



# Japan Education Forum V

Collaboration toward Greater Autonomy  
in Educational Development

第5回 国際教育協力日本フォーラム

— 自立的教育開発に向けた国際協力 —

## 報告書

平成20年(2008年)2月6日(水)

三田共用会議所

主催

文部科学省、外務省、広島大学、筑波大学

後援

国際協力機構、国際協力銀行

# 目次

国際教育協力日本フォーラムの背景と目的	1
プログラム	2
主催者代表挨拶	
池坊 保子 文部科学副大臣	3
小野寺五典 外務副大臣	4
[代読：小田 克起 外務省国際協力局審議官]	
全体要旨	7
基調講演（開発途上国側）「2015年への折り返しの年に教育協力と日本の役割に期待すること」	
ママドゥ・ンドイエ アフリカ教育開発連合（ADEA）事務局長	11
基調講演（日本側）「2015年にむけての日本の国際教育協力」	
牟田 博光 東京工業大学 理事・副学長	29
質疑応答	39
パネルセッション	
セッション1「あらためてアフリカの教育協力を考えるー学校現場と教育政策ー」	43
モデレーター：	
ケネス・キング 元エジンバラ大学アフリカ研究センター長	45
パネリスト：	
デズモンド・パーミンガム 世界銀行FTI事務局 主幹	46
横関祐見子 ユニセフ東部・南部アフリカ地域事務所 基礎教育・ジェンダー部門東南部アフリカ地域チーフ	48
質疑応答	52
セッション2「アフリカとアジアの教育協力ー南南協力と日本の役割ー」	61
モデレーター：	
石原 伸一 国際協力機構 人間開発部第一グループ 基礎教育第二チーム長	63
報告者：	
マリー・ゴレッティ・ナカブゴ ウガンダ・マケレレ大学 上級講師 カリキュラム教授法教科研究科長	65
アジアント.S.アブドゥラ 東南アジア教育大臣機構 理数科教育センター所長	70
小野由美子 鳴門教育大学 言語系（国語）教育講座 教授	72
質疑応答	75
発表資料	81





## 国際教育協力日本フォーラムの背景と目的

開発途上国における基礎教育の普及の必要性は国際社会で広く認識され、「万人のための教育」を実現するべく、開発途上国政府はもとより、先進諸国、国際機関も努力しています。その中で、日本も、教育を人間の安全保障の実現、国づくり、人材開発の基礎であるにとらえ、ミレニアム開発目標 (MDGs)、ダカール行動枠組みを踏まえた「成長のための基礎教育イニシアティブ (BEGIN: Basic Education for Growth Initiative)」を 2002 年から実施するなど、教育分野での国際協力を ODA における重要分野と位置づけて取り組みを強化しています。

国際教育協力日本フォーラム (通称 JEF) は、2004 年 3 月に日本の開発途上国への教育分野の国際貢献の一環として、文部科学省と外務省の提唱で創設された年次国際会議です。その目的は、開発途上国自身による自立的な教育開発の重要性とそのような自助努力を支援する国際教育協力の必要性について、開発途上国の行政責任者と内外の援助機関関係者が自由かつ率直に意見交換する場を提供すると同時に、文部科学省が取り組んでいる「国際協イニシアティブ」について、日本の自立的教育開発の経験とそれに基づく国際教育協力の可能性の観点から広く世界に発信していくことです。

第 5 回フォーラムを開催する 2008 年は、ダカール行動枠組みや MDG s が目指す 2015 年までの初等教育完全普及に向けた取り組みの、ちょうど折り返し地点に当たります。また、日本が EFA- ファスト・トラック・イニシアティブの共同議長国を務めるほか、第 4 回アフリカ開発会議及び北海道洞爺湖 G 8 サミットの開催、国際協力機構と国際協力銀行の ODA 部門との統合など、日本の国際教育協力をとりまく環境も大きな転換を迎える年となります。そこで今回のフォーラムは、こうした内外の動向を踏まえて「あらためてアフリカの教育協力を考える」とともに、「南南協力と日本の役割」といった今後の教育協力の新しいモデルに焦点を当て、活発で建設的な議論の場を提供いたします。

## プログラム

- 9:00～ 参加受付
- 10:00～10:20 主催者代表挨拶  
池坊 保子 文部科学副大臣  
小野寺五典 外務副大臣  
〔代読：小田 克起 外務省国際協力局審議官〕
- 10:20～10:50 基調講演（開発途上国側）  
ママドゥ・ンドイエ アフリカ教育開発連合（ADEA）事務局長  
「2015年への折り返しの年に教育協力と日本の役割に期待すること」
- 10:50～11:20 基調講演（日本側）  
牟田 博光 東京工業大学 理事・副学長  
「2015年にむけての日本の国際教育協力」
- 11:25～12:00 質疑応答
- 12:00～13:30 休憩（昼食）
- 13:30～17:00 午後の部：パネルセッション
- 13:30～15:00 セッション1  
「あらためてアフリカの教育協力を考える—学校現場と教育政策—」  
モデレーター：  
ケネス・キング 元エジンバラ大学アフリカ研究センター長  
パネリスト：  
デズモンド・バーミンガム 世界銀行FTI事務局 主幹  
ママドゥ・ンドイエ アフリカ教育開発連合 事務局長  
横関祐見子 ユニセフ東部・南部アフリカ地域事務所  
基礎教育・ジェンダー部門東南部アフリカ地域チーフ
- 15:00～15:30 休憩
- 15:30～17:00 セッション2  
「アフリカとアジアの教育協力 —南南協力と日本の役割—」  
モデレーター：  
石原 伸一 国際協力機構 人間開発部第一グループ 基礎教育第二チーム長  
パネリスト：  
マリー・ゴレッティ・ナカブゴ ウガンダ・マケレレ大学 上級講師  
カリキュラム教授法教科研究科長  
アジアンT.S.アブドゥラ 東南アジア教育大臣機構 理数科教育センター所長  
小野由美子 鳴門教育大学 言語系（国語）教育講座 教授
- 17:00 閉会



## 【主催者代表挨拶】

池坊 保子  
文部科学副大臣



本日はお忙しい中、第5回ジャパン・エデュケーション・フォーラムに、大勢の皆様にお集まりいただきましたことに、心より御礼申し上げます。主催者である文部科学省を代表し、一言御挨拶を申し上げます。

本フォーラムは、国際社会が一致団結して取り組んでいる「万人のための教育」(EFA)の実現に向け、開発途上国の自立的な教育開発を支援することを目的として開催するものであります。第5回目に当たる今回は、本年5月に開催される第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)などを踏まえ、「アフリカの教育協力を考える」とともに、「南南協力と日本の役割」といった教育協力モデルにも焦点を当て、幅広く御議論頂く予定であります。

まず、本日ここに、基調講演者としてママドゥ・ンドイエ アフリカ教育開発連合事務局長並びに牟田博光東京工業大学副学長をお迎えできましたことを心からうれしく思います。ンドイエ氏は、セネガルの元教育大臣であり、現在もアフリカ教育開発連合事務局長としてご活躍されておられ、アフリカの教育開発に関して、幅広い知識と経験を有しておられると承知しております。牟田副学長は、外務省のODA評価有識者会議委員長を務められているほか、文部科学省が行っている国際協力イニシアティブの推進委員会委員長をお務めいただいております。日本の国際教育協力をもっともよく知る方でいらっしゃると思います。お二人の御講演は、本フォーラムの議論に重要な示唆を与えていただけることと存じます。

また、本フォーラムの対話セッションに、内外の教育開発の現場でご活躍いただいている方々をお迎えできたことを感謝申し上げます。

本年は、我が国でアフリカ開発会議(TICAD)やG8サミットが開催され、世界が日本の国際的なリーダーシップの発揮に期待・注目しており、本日の議論におきまして、アフリカ開発会議やG8サミットに向けた示唆となりうる内容やメッセージをいただきますことを期待しております。

また、本年は2000年に定められたEFA実現のための「ダカール行動枠組」や「国連ミレニアム開発目標」の達成期限とした2015年へ向け、中間点となる年にあたります。我が国も国際社会の一員として示されたターゲットの達成に向け貢献していかなければならないと考えております。

このため、文部科学省では、開発途上国における教育協力のため、我が国の教育研究上の知識や経験を整理・蓄積するとともに、我が国の知見を踏まえた教育協力モデルの構築などを行う「国際協力イニシアティブ」に取り組んでいますが、今後も、開発途上国の人づくり、国づくりを支援するため、我が国の経験と人材を活かした国際教育協力の取り組みを進めてまいりたいと考えております。

今回のフォーラムを通して、開発途上国自身による自立的な教育開発の重要性とそのような自助努力を支援する教育協力の必要性について有意義な議論が行われますとともに、開発途上国における教育の質の向上の重要性について、広く内外の関係者の方々に御認識を深めていただく契機となりますことを祈念し、御挨拶の言葉とさせていただきます。

## 【主催者代表挨拶】

小野寺五典  
外務副大臣

[代読：小田克起 外務省国際協力局審議官]



ご列席の皆様、

本日は、「第5回国際教育協力日本フォーラム」にお集まりいただき、心より御礼申し上げます。本フォーラムの主催者であります外務省を代表して一言御挨拶申し上げます。

開発途上国における教育の発展に向けた努力を支援するための国際協力のあり方について、自由かつ率直に意見交換する場として開催されてきたこのフォーラムも、今年で5回目を迎えました。今回も、海外からご参加いただきました方々も含め、教育の第一線でご活躍の実務者や研究者の方々をお迎えして、このフォーラムを開催できますことはこの上ない喜びであります。

教育は、人間一人ひとりが、自らの才能と能力を十分に伸ばして自己実現を図り、尊厳をもって生きることを目指すという「人間の安全保障」を実現する上で不可欠な要素です。また、教育は国家の経済社会開発の基礎であり、途上国が自立を遂げるための大前提となります。我が国は、教育による人づくりを国づくりの基礎として、発展を遂げてきたという自らの経験を踏まえ、ODAをはじめとする国際協力においても教育分野を重視して取り組んできました。

2008年は、「EFA(万人のための教育)」実現のためのダカール行動枠組みや「MDGs(ミレニアム開発目標)」の達成期限である2015年に向けた中間年です。この節目の年に、我が国はG8議長国という大役を担い、初等教育の完全普及に向けた国際的な支援枠組みである「ファスト・トラック・イニシアティブ (FTI)」の共同議長国を勤めます。本年前半の我が国の外交日程は目白押しであり、4月にG8開発大臣会合とFTI実務者会合、5月末に第4回アフリカ開発会議 (TICAD IV)、そして7月に北海道洞爺湖サミットと、数々の主要な国際会議が開催され、開発について議論が行われる予定です。外務省としては、これら一連の会合を通じて、教育に適切な光をあてつつ、国際社会におけるEFA、MDGs達成に向けた機運の維持と向上に取り組んでいく考えです。

EFAを主導しているユネスコの最新の報告書によれば、1999年から2005年の間に、世界全体の就学率は83%から88%に改善し、未就学児童の数は96百万人から72百万人に減少しました。特に、サブサハラ・アフリカ及び南西アジアにおいて急速な進展が見られます。

勿論、未だ学校に通えていない子どもは多くいますし、また、教育の公平性、質、能力向上等において多くの国が道半ばであることは事実です。しかし、近年の進捗は、強いオーナーシップと政治的意志を持った途上国自身による努力と、国際社会による支援が有機的に連携すれば必ず結果に結びつくことを示すものであり、今後、国際社会による取組を更に進めるに当たり、我々を勇気付けるものです。



では、これまでの努力を踏まえて、我々は何をなすべきでしょうか。

EFA 及び教育分野の MDGs 達成に向けて取組を進めるに当たり、私は次の 3 点が重要と考えます。

まず第 1 に「人間の安全保障」の視点です。現場の一人ひとりに最も必要な支援が届くよう、教育に関する政策・制度の構築と、現場での個人やコミュニティのエンパワーメントの双方を重視する「人間の安全保障」の考え方に立って取り組むべきです。

第 2 に、「成長と自立につながる教育」です。教育は、長期的には、経済成長を通じて途上国の貧困削減をもたらすと共に、途上国の自立に必要な人づくりを担うものでなければなりません。この観点から、私は、基礎教育支援のみならず、中高等教育や職業訓練等もバランス良く含む全体的で一貫性のある教育システムの構築に向けた取組が重要と考えます。

そして第 3 に、他の分野との連携強化です。教育は保健、水・衛生、ジェンダー等の他の開発課題と密接に関連しています。他分野との連携強化により更なる相乗効果が期待できると考えます。

このような考え方は、特に目新しいわけではありません。2002 年に我が国が発表した「成長のための基礎教育イニシアティブ (BEGIN)」に既に反映されているものです。我が国はこの BEGIN に基づき、教育へのアクセスの拡大、質の向上、そしてマネジメントの改善の 3 点に重きを置いて協力しています。具体的には、学校施設建設などハード面の支援と、理数科分野を中心とした教員訓練・カリキュラム改善や、学校運営能力強化支援などソフト面の支援を組み合わせた取組、高等教育や技術教育・職業訓練等、開発途上国の国づくりを支える人材を育成するための支援等があげられます。

我が国の国際協力が、途上国の多様なニーズを踏まえて更に効果的なものとなるよう、このような点を踏まえて、二国間援助と国際機関を通じた援助を適切に組み合わせ、援助スキームの改善や一層の連携を進めるとともに、途上国、他のドナー国・機関、更に大学や民間企業、NGO 等々との更なる協力の推進に取り組んでいく考えです。

EFA 及び教育 MDGs 達成は、国際社会共通の目標であり、より幅広い開発課題の解決に向けて不可欠な要素です。我が国は、G8 議長国、FTI 共同議長国として、国際社会と緊密に連携し、教育協力における議論をリードしていく所存です。

本日のフォーラムにおいて、我が国を含む国際社会のこれまでの取組と成果を見直すとともに、アフリカにおける教育協力及び南南協力と日本の役割について活発な議論が行われ、関係者の皆さまに理解を深めていただくとともに、今後の教育協力のあり方等について有意義な議論が行われますことを祈念して、私の挨拶に代えさせていただきます。

ご清聴有り難うございました。





## 全体要旨

### 第5回国際教育協力日本フォーラム (JEF-V)

#### — 自立的教育開発に向けた国際協力 —

#### フォーラムの概要

国際社会は2015年までに初等教育完全普及を目指しているが、2008年はその折り返し点に当たる。これはダカール行動枠組みによって世界的に取り組まれている目標であり、日本も国際教育協力をODAの主要部門として積極的に拡大している。さらに2008年に、日本は第4回アフリカ開発会議や北海道洞爺湖G8サミットを開催し、万人のための教育—ファスト・トラックイニシアティブ (EFA-FTI) の共同議長国を務め、日本のODAを一括して実施するために国際協力機構と国際協力銀行のODA部門を統合するなど、日本にとって重要な出来事が続く。国際教育協力日本フォーラムは、日本の開発途上国への教育分野の国際貢献の一環として、文部科学省、外務省、広島大学、筑波大学の主催、国際協力機構、国際協力銀行の後援によって2004年3月に創設された年次国際会議である。

第5回フォーラムは、「自立的教育開発に向けた国際協力」という基調テーマを維持しつつ、「あらためてアフリカの教育協力を考える」とともに「南南協力と日本の役割」といった今後の教育協力の新しいモデルに焦点を当て、2008年2月6日に東京で開催され、各国の外交官や政府省庁の代表、開発援助機関、大学、シンクタンク、コンサルタント会社、NGO / NPO や一般から総勢約180人が参加した。午前の部では、アフリカ教育開発連合 (ADEA) のママドゥ・ンドイエ事務局長と東京工業大学副学長の牟田博光教授による基調講演があった。基調講演の概要は次の通りである。

#### 基調講演 (ママドゥ・ンドイエ・アフリカ教育開発連合事務局長)

「2015年への折り返しの年に教育協力と日本の役割に期待すること」と題した講演で、ンドイエ氏は、EFA・ジョムティエン会議後の加速期における前向きな統計を示して、1) 教育のすべてのレベルにおいて、生徒の受入能力が拡大し、2) 進学率の改善によって教育を継続する生徒が増え、3) 男女平等が改善され、4) 国家予算の教育費が増え、5) 識字率が大幅に改善されるなど、アフリカの成功の歴史的な経緯を説明した。このような成功の一方、教育を受けた市民の不足、教育レベルの不均等な分布、非効率な教育制度、低い質、学校施設や教材の不足など、新旧の課題もある。ンドイエ氏は、1) 科学的・技術的な訓練を含めて、あらゆる教育手段を活用し、科学的な人材集団を育成するために全面的な改革をすること、2) 高等教育のパラダイムを現状に合わせて修正すること、3) 学習の機会に関して全体的かつ包括的な観点を持つことなど、教育制度の改革を提案した。政策形成はまず、教育の現状を踏まえなければならない。成功を長続きさせるためには、アフリカが多様性を持つ大陸であることを、日本や国際社会は忘れてはならない。ンドイエ氏は自らの分析に基づき、1) 国際社会が資金提供のコミットメントを守り、2) より広いジョムティエンのビジョンに立ち返り、3) 伝統的な縦割り主義を打破し、4) 長期的な援助計画を推進し、5) 政策の対話と知識の共有を確保し、6) 能力開発の新たなビジョンを推進し、7) 外国パートナーの多様な長所を最大限に生かすように調整し、8) 教育開発の内発的なモデルの出現を推進することを期待して、講演を結んだ。

#### 基調講演 (牟田博光・東京工業大学副学長)

牟田教授は、日本の国際協力と2015年に向けて日本が期待されていることについて講演した。教授はまず、1990年のジョムティエンの宣言以降、国際教育協力分野における日本のODAが増大したことと、今後の



国際教育協力における JICA の基本方針について述べた。教授は、国際教育協力事業の成果が発現するには時間がかかると多くの人々が指摘しているが、他の長期的なプロジェクトでも同じ状況であるにも関わらず評価がきちんと行われているため、教育プロジェクトの長期的なインパクトや自立発展性を評価することは、実際に可能であると述べた。これまでの日本の評価結果によると、国際教育協力事業は、1) 教育インフラの整備、2) 初等中等教育レベルでの技術教育事業の教訓、3) プログラム・レベルの国際教育協力事業評価、4) 政策レベルの国際教育協力事業評価などの具体的な成果が出ている。教授は、日本は 2015 年に向けて BEGIN<sup>1</sup> の方向性を大きく見直す必要はないが、具体的な効果を出すために堅持しなければならないこととして、1) 政策の実行、2) プログラムに基づく体系的な国際教育協力、3) 援助協力のリーダーシップ、4) 制度化とスケールアップ、5) 知識や経験の結集などを提言した。今年日本は FTI の共同議長国となるにあたり、自助努力を支援するために途上国政府のコミットメントを重視する BEGIN の理念に基づいて具体的な行動に取り組むべきであると、強調した。

## パネルセッション

午後、2つのパネルセッションが開催され、新たな視点で国際教育協力を考える必要性と、アフリカとアジアの教育協力における日本の役割について討議された。限られた時間ながら、会場からは多くの質問が出て、熱心に議論された。各セッションの要点は次の通り。

### セッション1：

「あらためてアフリカの教育協力を考える—学校現場と教育政策」をテーマとするセッション1では、元エジンバラ大学アフリカ研究センター長のケネス・キング教授がモデレーターとなり、世界銀行が支援する FTI やアフリカ東部・南部におけるユニセフの活動について専門家が報告した。

世界銀行 FTI 事務局のデズモンド・パーミンガム主幹は、FTI ができた経緯および FTI の方針を交えて FTI について説明した。FTI は、国レベルにおけるプロセスを通じて、技術援助および資金援助を提供する。2007 年の年次報告書は、1) アフリカにおいて総就学率が 80% から 95% に向上したこと、2) FTI の中でサブサハラ・アフリカの 6 カ国が、初等教育修了率の向上でトップの成績だったこと、3) 初等教育総入学率が最下位だったアフリカの 5 カ国が、最大の増加を示したことなど、アフリカにおける成果を示している。地域における学校の強化および教師の欠勤減少と勤務態度改善について、ケニアとガンビアの例をパーミンガム氏は紹介した。進展があった一方で課題も残っており、すべてのパートナーが開発途上国の優先事項に対して効率的に協力し、正しいインセンティブを導入するよう、さらに努力しなければならないと、パーミンガム氏は強調した。

ユニセフ東部・南部アフリカ地域事務所、基礎教育・ジェンダー部門東南部アフリカ地域チーフの横関祐見子博士は発表内容を一部変更し、ケニアで現在起きている危機に言及した。横関博士は 2000 年のダカール合意以降の進展について報告する中で、就学率は課題の一部であり、教育へのアクセスと質の問題を全体的に取り組む必要性があると語った。博士は、いつもどおりのやり方でなく、1) より統合した取り組み、2) 分野横断的なアプローチ、3) 除外された子供たちを取り入れていく努力、4) 創造的で戦略的な方法、5) ガバナンスと平和構築のための教育の役割など、新たな戦略が必要であると主張した。博士は、ケニアで最



近起きた学校の破壊について生々しく語り、子どもたちに壊された学校を見せまいとして親が迅速に行動し、早朝に瓦礫を片づけたことを報告し、5点目の重要性を強調した。最後に、子どもたちに投資することで状況が改善すること、そのためにも初心に立ち返り、EFAの努力を再活性化しなければならないと語った。教育は人権であることを認識し、平和のために子どもたちに投資することによって、日本の提唱する「人間の安全保障」をめざす活動であるべきと述べ、教育開発は人間の安全保障を推進する重要な要素であり、それを実現するためにも平和が必要であるとのメッセージで発表を締めくくった。

両者の発表について、会場から様々な質問やコメントが寄せられた。ドナーの長期的な関与を可能にする「スロー・トラック・イニシアティブ」の提案や、代替の初等教育を提供する宗教系の学校の役割など、議論は多岐にわたった。FTIに関して、自立発展性や質について懸念する声も上がったが、多くの参加者は、子どもたちに教育の権利を提供する責任を国にとらせるための確固たる根拠となるものとしてFTIを支持した。教育から何を期待するかや、生涯教育の概念についても質問が出された。日本に「専門学校」のような技術支援や訓練を行う例を提供してほしいという要望も出された。

## セッション2：

「アフリカとアジアの教育協力—南南協力と日本の役割」をテーマとしたセッション2では、国際協力機構（JICA）人間開発部第一グループ基礎教育第二チーム長の石原伸一氏がモデレーターとなり、ウガンダ、マレーシア、日本の3人の専門家が、アフリカ・アジア間の協力事業や、これらの南南協力の例に基づいて今後の有望な教育協力の新しいモデルを構築するために、どのような役割を日本が果たすことができるかについて発表した。

セッションの冒頭、石原氏は「授業」と「ネットワーク」を中心に、JICAの例を示しながら、本セッションのテーマの背景を概説した。30年にわたるJICAのプロジェクトを分析した結果、ほとんどが教室における「授業」を中心としていることがわかった。特に日本の「授業研究」のコンセプトは今やアフリカでもアジアでも応用されている。「ネットワーク」については、東南アジア教育大臣機構・理数科教育センター（SEAMEO RECSAM）や、ウガンダでは国連大学（UNU）やユネスコなど、多くの組織がかかわり、理数科教育を中心に取組みられてきた。このようなネットワークの成功は、アフリカ大陸だけでなく中南米でも更なる協力につながり、ホンジュラスでは最近、教科書を出版している。このように南南協力は事実、日本が検討すべき有望なモデルである。

ウガンダのマケレレ大学教育学部上級講師・カリキュラム教授法教科研究科長のマリー・ゴレットィ・ナカブコ博士は、南南協力における教育協力の傾向や意義について概説した。博士は、アフリカ大学協会（AAU）やアフリカ地域大学間ネットワーク（USHEPIA）などによるアフリカ内協力の例を紹介した。ナカブコ博士は、教育分野における日本の南南協力の役割について、日本が現在支援している1) 基礎教育開発のためのアフリカ・アジア大学間対話プロジェクト、2) サブサハラ・アフリカにおける普遍的初等教育（UPE）実施の研究のための南南協力ネットワーク、3) 校内研修を通じて初等・中等教育の質を改善するための南南協力ネットワークに関して概説した。アフリカ内南南協力を推進するためには、リソースの確保、南の調整能力の開発と強化、アジア・アフリカ大陸における人材育成の支援を通じて日本がアフリカとアジアにおける能力開発の支援に取り組むことなどが必要であると主張した。

東南アジア教育大臣機構・理数科教育センター（SEAMEO RECSAM）所長のアジアント・S. アブドゥラ博士は、研修、研究開発、特別プログラム、出版など、同センターのプログラムと活動を報告した。これらのプログラムでは多くの参加者が、情報通信技術（ICT）の基礎的リテラシーや乗数効果について学び、視



寮や学校・施設見学、野外研修、授業の実践研究や公開講座などを体験した。同センターは研修前後にテストを実施し、コースの評価も行っている。今後の計画として、RECSAMのコンサルタントをケニアに派遣すること、「アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD)」に対するマレーシアとJICA主催の研修プログラム、RECSAMがADEA理数科教育ワーキンググループ (WGMSE) に加入することなどを予定している。

鳴門教育大学言語系 (国語) 教育講座の小野由美子教授は、個人的な視点および大学の視点から教育協力について自身の経験を振り返りながら、互いに学べることにに関して語った。小野教授は南アフリカおよびアフガニスタンで活動してきた。また鳴門教育大学は JICA 長期研修員を受け入れ、理数科の短期研修を提供しているほか、アフリカから客員研究員を受け入れている。教授は、成功のカギは教員にあり、1) 校内研修としての授業研究、2) 研究開発学校の指定、3) 教員としての経験が豊かな校長の任用が、教員と教授法の質の改善に有効であるとした。教授はまた、フィリピン、インドネシア、ベトナムにおける授業研究を通じたアフリカとアジアのネットワークを提案した。最後に、人材開発の共同研究によって知識を広く豊かにするのに、教員養成機関は独自の貢献ができると教授は結んだ。

発表に続き、会場から多くの質問とコメントが出された。多くの参加者が自らの南南協力の経験を語った一方で、南南協力について初めて聞くという参加者もいた。南南協力のためにリソースと ODA の支援をマッチさせることに関して懸念も述べられたが、将来的な方向性として、すでに JICA が関わっている事業を日本が支援し発展させるものとして、全体的に見て南南協力の構想は、非常に前向きに受け入れられた。そのほか、現地の言語で教育が行われている地域から日本は多くを学ぶことができ、南南協力を支援することは日本にとっても利益があるという指摘もあった。日本における校長の任命に関する質問もあった。最後に、モデレーターより MDG 達成の次のステップとして、授業の質向上への取り組みが大変重要であること、また、多様な関係者がオール・ジャパンとしてどのような方向性を目指すかというビジョンを描く必要性が訴えられ、セッション 2 が終了した。

## 【基調講演】

### 「2015年の折り返しの年に教育協力と日本の役割に期待すること」



#### ママドゥ・ンドイエ

アフリカ教育開発連合（ADEA）事務局長

セネガル政府の識字・国語推進大臣（1993-1995年）、同基礎教育・国語大臣を歴任（1995-1998年）。2001年より現職。1965年に小学校の校長に就任後、中等教育および教員養成大学の教員を長年にわたり務める。アフリカ教育訓練開発機構（Association for the Development of Education and Training in Africa: ADEF）事務局長（1992-1993年）。キンシャサ大学において教育研究訓練のPost-University Diploma (FREA)（博士号に相当する）を取得。アフリカの政府間組織である成人教育・識字地域協議会会長、世界銀行経済開発研究所の外部諮問委員、ユネスコ教育研究所（現ユネスコ生涯教育研究所）理事を歴任。*Prospects* の編集委員。





## 「2015年の折り返しの年に教育協力と日本の役割に期待すること」

ママドゥ・ンドイエ  
アフリカ教育開発連合（ADEA）事務局長

ご来席の皆様

友人、ご参加の皆様

ADEA 事務局長として、この国際教育協力日本フォーラムに参加できることを光栄に存じます。ADEA は 22 の開発機関およびアフリカのすべての教育大臣が加盟しています。その主な機能は、アフリカの教育開発のために、課題、政策、改革の戦略に関して、すべての関係者の対話と共通理解を推進することです。

このため、国際教育協力日本フォーラムにお招きいただき、お話しする名譽な機会をいただいたことを、日本の文部科学省および外務省、筑波大学、広島大学に心より感謝申し上げます。教育開発は各国政府が最大の責任を担っていることは確かですが、貧困国の成功と失敗のいくつかは、歴史的に日本を含む国際開発協力にも起因してきました。特にアフリカの場合はほとんどがそうです。外国からの援助が、有効である場合も誤った方法が続く場合も、大きな影響を及ぼしているからです。この国際的な連帯という観点から、私はアフリカの教育の現状について概説し、このような状況において求められる改革と、期待される国際的な支援について、お話ししたいと思います。また国際的な支援に関連し、日本の開発協力について期待することを、いくつか述べたいと思います。

まず、今日のアフリカの現状について考えます。

### I. 発展と成功

この問に対する答はほとんど、アフリカが様々な面で他の地域より遅れていることを強調するのに留まっているように思います。このような狭い比較考察は、統計の平均値にアフリカの多様性が隠されてしまうことが原因です。実際には進歩も成功もあるにもかかわらず、全体的に暗い様相が示されるので、アフリカの悲観主義（Afro-pessimism）があおられ、進歩や成功が統計の陰に隠れてしまいます。まず、これまでの前進を見ることによって、どれだけ進歩したかを客観的に測ることができ、残された課題が評価でき、将来の見通しを立てることができます。

### 成功の歴史

植民地という不利な状況があったにもかかわらず、1960年代から1970年代の半ばにかけて、新しい独立国は、教育開発を促進するために大きな努力を強いられました。特に、植民地統治を迅速に引き継ぎ、アフリカの人格（persona）にとって有害なイデオロギーの固定観念を取り除く役割を担う、中級および上級の管理職の訓練が急務でした。この期間、生徒数は年間平均5%伸びていました。いろいろな点で、これは非常に高い伸び率でした。これほど高く伸びた地域は他にありませんでした。

しかしその後、比較的停滞した時期がありました。主に1980年代のことです。1970年代の中頃に起きた石油危機による経済危機と、学齢人口が大幅に増加したためです。サブサハラ・アフリカにおける一人当たりの国内総生産（GDP）は、この時期、毎年1.1%減少しました。1980年から1990年の間に、初等教

育の生徒数は年間 2.5% 増えましたが、学齢児童の総数は、それを上回る増加率 (3.1%) でした。そのため、アフリカの初等教育の総就学率 (GER) は、1980 年は 79.5% でしたが、1990 年は 74.8% に減少しました (UNESCO 1999)。この平均の傾向を詳しく分析すると、17 カ国で初等教育の就学率が減少した時に、20 カ国では増加しました。また中等教育の総就学率は、1980 年の 17% から 1990 年には 22% に増加しました。特に女子の就学率は 12% から 19% へと 7% 増えて、男子の +3% (22% から 25%) より高い伸び率でした。モーリシャス、ナミビア、南アフリカでは生徒数が約 60% も大幅に増加した一方、10% 未満の増加率の国が 8 カ国ありました。データがある 14 カ国のうち 11 カ国では、初等教育から中等教育への進学率が増加しました。ボツワナでは顕著に伸びた一方、スーダンとコンゴ共和国では大幅に減少しました。

同じ期間に、高等教育の就学率はほぼ倍増し、全般的に 1.6% から 3% になりました。男子は 2.5% から 4.1% に増加しました。女子は倍以上増え (0.7% から 1.9% へ)、男子 (2.5% から 4.1% へ) より高い伸び率でした。3 カ国を除いて、アフリカのすべての国で、人口 10 万人あたりの高等教育学生数は大きく伸びています。特にボツワナ (10 万人あたり 119 人から 299 人へ)、カメルーン (135 人から 288 人へ)、モーリシャス (197 人から 330 人へ)、ジンバブエ (127 人から 588 人へ) では高い伸びを示しています。国内の高等教育機関における学生受入人数が増えたため、ほとんどすべてのアフリカ諸国で、国内で勉強する学生 (1980 年には約 20%) に対して外国留学で高等教育を受ける学生の割合が大幅に減りました。モーリシャスはその顕著な例で、1985 年の 320.8% から 1995 年には 29.4% になりました。

教育制度のすべてのレベル (初等から高等まで) において、教員を増やすために大きな努力が払われました。1980 年から 1990 年の間に<sup>3</sup>、その数は幼児教育では 38,000 人から 101,000 人に、初等教育では 1,307,000 人から 1,720,000 人に、中等教育では 338,000 人から 676,000 人に、高等教育では 43,000 人から 78,000 人に、それぞれ増加しました。大方の印象とは反対に、生徒対教師の比率 (教師 1 人あたりの生徒数) は、この間、全体的に改善しています (表 2.1 を参照)。

表 2.1. 生徒対教師の比率 (1980 年, 1990 年, 単位: %)

年 \ レベル	幼児教育	初等教育	中等教育
1980	41	39	27
1990	32	37	22

出典: UNESCO 2002.

統計がある国の状況は様々でした。1990 年の統計では、初等教育の生徒対教師の比率は、18 カ国で 40 より少なく、18 カ国では 40 より多い数字でした。例えばブルネイでは、初等教育の教師 1 人に対する生徒数は 37 人から 67 人に増えてきましたが、エチオピアでは、同じ数字が 64 人から 36 人に減りました。中等教育では、教師 1 人あたりの生徒数は、ベナンでは 45 人から 29 人に減りましたが、マリでは 28 人から 45 人に増えました。

世界的には、この数字の改善は、国民総生産 (GNP) に対する教育費の割合を増やすように努力されたため (1980 年から 1990 年の間に 5.1% から 5.3% に増加) と、特にフランス語圏の国々では、GDP に表れる教員の給与が下がったことによって単位コスト (unit costs) が減少したためと説明できます (Mingat

<sup>3</sup> 1980 年から 1990 年のデータは、2002 年 12 月 2 日から 6 日までタンザニアのダルエスサラームで開催された MINEDAF 会議のためにユネスコが作成した基礎資料による。

2004)。実質、GNPに対する教育費は、ガンビア、ケニア、レソト、マラウイ、モーリシャス、セネガル、南アフリカ、スワジランド、タンザニア、ジンバブエにおいて、かなり増加しました。1990年の時点で、各レベルにおける教育費の内訳を見ると、幼児教育と初等教育に教育費の50%以上を支出している国は7カ国でした。教育費のカテゴリー別内訳は、教員の給与（40%から90%）や学習教材（10%未満）でした。単位コストは、一人当たりのGDPに対してコモロの0.1からエチオピアの0.37までで、少数の例外を除いて、高等教育の場合、エチオピア、ギニア、マラウイ、ブルンジ、スワジランド、ジンバブエで一般的に減少しています。

データの傾向を見ると、サブサハラ・アフリカからサハラにかけて、1980年から1990年の間に、教育開発にかかる努力が均等ではなかったことがわかります。1990年にジョムティエン会議が開かれる直前には、アフリカの子どもの4人に1人が初等教育を受けられず、アフリカの成人の2人に1人（48.7%）が、読み書きができませんでした。教育制度内の効率の悪さは、高い留年率と中途退学率にはっきりと表れています。生徒の2人に1人は初等教育の最低限の学力を身につけないうままに終わっています。これも国によって状況が異なります。留年率は、15カ国で20%以上、それ以外の9カ国で30%以上でした。英語圏の国々に比べて、一般的にフランス語圏やポルトガル語圏の国々では、ずっと高い留年率でした。セイシェル、スーダン、ジンバブエを含め、いくつかの国々では自動進級制を導入しました。

### 加速期

EFAに関するジョムティエン会議は、広く訴えるよい機会であり、就学率向上を加速する重要な機会だと考えられました。2000年にダカールで開催された「万人のための教育(EFA)」世界会議、モンレー会議、ミレニアム開発目標(MDGs)と子どもの権利に関する国連総会(2000年)は、教育を基本的人権とし、貧困との戦いや経済や社会の開発を推進するために必要な要素と考え、教育に対する国際的なコミットメントを確認し強調しました。

アフリカにおける成果は、1990年から1999年までと、1999年から2004年まででは、大きな違いがあります。サブサハラ・アフリカにおける初等教育の生徒数の年平均増加率は、1990年から1999年は3.2%でしたが、1999年から2004年は4.9%でした(UNESCO 2003b, 2004, 2007)。さらに、アフリカでは1990-91年度から2002-03年度の間<sup>4</sup>に、すべての教育レベルで生徒数が増加しました。1990年代の初めは、ゆっくりとした前進でしたが、EFA計画、制度面や技術面の能力(capacity)向上、教員の採用や初任者研修の改革、女子の就学率を上げ全体的に平等な機会を推進する戦略、学費の撤廃、管理の分権化、参加型ガバナンスなど、新たな支援政策が策定されて、進歩が加速しました。そして非常に重要だったのが、経済成長の回復を反映させたり、教育予算をこれまで以上に優先したりすることによって、教育に対する財務支出を増加し、教育分野に対するGDPの割合を増加するという政策でした。

1990-91年度には、アフリカの子どもの全体の4分の1近くが、小学校1年の教育も受けられませんでした。2002-03年度の統計では、その数字は学齢期の子どもの10%未満でした。2002-03年度の総就学率(GER)は95.8%(表2.2)で、サブサハラ・アフリカにおける学校の受け入れ能力は大きく向上しました。2002-2003年度には、データのあるアフリカ諸国のうち23カ国で、すべての学齢期の子どもを学校に受け入れられる収容能力がありました。総就学率(GER)が50%未満だったのは、2カ国(ニジェール、ジブチ)のみでした。小学校の修了率については、ほとんどの国において、この期間に顕著に向上しています。例外

はブルンジ、コンゴ民主共和国、ケニア、ザンビア、ジンバブエでした。その反対に、モーリシャスやセイシェルでは、普遍的初等教育がほぼ達成されました。それに対して、中部アフリカの平均の数字は56.5%、西アフリカは52.2%で、遅れている地域となっています。男女平等についても、2002-03年度の総就学率は、女子が95%、男子が98.4%で、1990-91年度（女子68.3%、男子86.7%）に比べて改善されています。修了率のジェンダー平等指数は、2002-03年度に0.87でした。総入学率（GIR: gross intake rate）（表2.2）を考慮すると、この指数は0.95に上がります。この点においても、前者の数字に関しては、少なくともアフリカ諸国の3分の2は、0.80より大きい指数を記録しています。後者の数字は、初等教育における男女平等の改善が明るい見通しであることを示しています。

表 2.2. 初等教育における総入学率（GIR）（%）

	1998-99				2002-03			
	全体	男 (M)	女子 (F)	GPI (F/M)	全体	男 (M)	女子 (F)	GPI (F/M)
南西アジア	105.1	111.2	98.5	0.89	105.6	108.1	105.6	0.98
東アジアおよび太平洋	108.4	112.5	104.2	0.93	110.8	115.0	108.0	0.94
サブサハラ・アフリカ	88.7	91.3	86.1	0.94	95.8	98.4	94.9	0.96
先進工業国	100.3	101.1	99.6	0.99	99.4	100.5	98.3	0.98
開発途上国	104.2	104	104.7	1.01	104.3	106	102.1	0.96
移行国	93.7	92.7	94.8	1.02	102.6	102.7	102.5	1.00
世界全体	101.1	102.0	100.2	0.98	101.1	100.2	102.1	1.02

出典：UNESCO 2006. 310

注：GPI = ジェンダー平等指数

識字については、アフリカは世界で最も大きく前進しています。1990年には識字率が50%でしたが、2000年から2004年には、アフリカの3分の2近く（60%）が読み書きができました（表2.3）。アフリカ諸国の過半数が、力強く前進しています。男女差は存在しますが、平等に向けて大きく改善しています。特に、女子のほうが男子より識字率が高いレソトや、セイシェル、ジンバブエ、ナミビア、ボツワナなどでは顕著です。アフリカで、成人の識字率が最も高いのが中部アフリカ（73.7%）、次いで東アフリカ・インド洋諸国（62.4%）です。

表 2.3. 開発途上国における15余年における識字率

	1990 (%)	2000-04 (%)
北アフリカ	48.1	59.6
サブサハラ・アフリカ	49.7	60.9
中南米・カリブ海	85	89.3
東アジア	79	91.3
南アジア	47.5	58.5
東南アジア	84.1	89.2
西アジア	67.3	76.4
オセアニア	62.8	71.6

出典：UNESCO-Breda 2005, 72.

全体的に、中等教育（前期および後期）についても、アフリカ諸国は1990-91年度から2002-03年度の間<sup>5</sup>、大きく前進しました。総就学率（GER）の平均は、7ポイント向上し、28.3%から35.4%になりました。

<sup>5</sup> 1990-91年度から2002-03年度の数字は、UNESCO-Breda（2005）の資料による。

進学率もかなり改善しました。1990-91 年度に、中学 1 年に相当する年齢層の若者の 28%が中学 1 年生に入学しましたが、2002-03 年には、18 ポイント増加し 46%になりました。高校 1 年生への進学は、それほど顕著に向上しませんでした。それでも 18%から 22%へと大きく伸びました。

大方の考えに反して、アフリカにおいて 1990-91 年度から 2002-03 年度の間に、学生数が相対的に最も増えたのは高等教育でした。この期間に、高等教育に在学する学生数は、人口 10 万人当たり 232 人から 449 人に増えました。これは 94%の伸びです。3 カ国を除いてアフリカ諸国はすべて、大幅に増えましたが、特に東アフリカ・インド洋諸国 (180%) と西アフリカ (100%) で特に顕著に増えました。モーリシャス、マリ、コモロ、ジブチでは 300%以上の増加率でした。

この分析からいくつかのよい傾向がわかります。アフリカは、次の点で前進しました：

- 教育のすべてのレベルで (初等から高等まで)、生徒の受入能力がかなり増えました。これによって、教育へのアクセスが増える見通しが明るく、アフリカにおける卒業生数も将来的に増えることが期待されます。
- 進学率が改善され、教育を継続する生徒が増えました。この傾向によって、生徒の進級状態を管理しやすくなるはず。特に就学期間を延ばすことができるようになり (初等教育プラス前期中等教育)、後期中等教育へのアクセス向上から始めて、高等教育への入学許可が合理化されるようになるでしょう。
- 男女平等が加速的に改善されています。入学受入数が増えると共に進学率が向上し、一般的に特に女子の就学が改善されるでしょう (表 2.4)。
- 国家予算の教育費が増え、外国の援助も増えました。
- 識字率が大幅に改善されました。

表 2.4. サブサハラ・アフリカにおける教育へのアクセスの進展 (総就学率、単位：%) 1990-91 年度と 2004 年

	初等教育						中等教育						高等教育					
	1990-91			2004			1990-91			2004			1990			2004		
	男子	女子	全体	男子	女子	全体	男子	女子	全体	男子	女子	全体	男子	女子	全体	男子	女子	全体
SSA	86.7	68.3	77.5	96	85	91	22.6	17.8	20.1	34	26	30	2.4	0.9	1.6	6	4	5
世界	105.7	93.1	99.5	109	103	106	55.4	46.1	50.7	67	63	65	10.0	18.8	14.3	23	24	24

出典：1990-91 年度の数字は UNESCO 2002 から。初等教育は表 6、254、中等教育は表 7、252、高等教育の 1990 年の数字は、UNESCO 2003b、表 8、358。2004 年の数字は、UNESCO 2007 から。

初等教育は表 5、269、中等教育は表 8、293、高等教育は表 9、300。

注：SSA = サブサハラ・アフリカ

### 長引く課題・新たな課題

すでに述べたような進歩があったにもかかわらず、あるいは、そのような進歩によって、長引く問題や新たな問題が出てきました。全体的には、ほとんどのアフリカ諸国で前進していますが、これらの国々が教育—開発—教育の好循環に入るためには、国民全体の知識とスキルのレベルを上げ、技術的な変化や姿勢をよりオープンに受け入れる必要があります。また遠い道を歩まねばなりません。それに加えて最近、早急に対処しなければならない新たな課題が浮上してきました。すなわち、普遍的な初等教育を実現するために学齢期の児童の「最後の 4 分の 1」を就学させると共に、初等教育修了後の教育への権利を拡大するという緊急の需要に応えることです。開発の様々な段階をサポートするために、生産手段の向上と導入が求められており、グローバル化の力がますます強く作用しています。これが最も顕著に現れているのが、情報通信技

術（ICT）革命の世界的な拡大です。

### 教育を受けた市民の不足

最近の進歩にかかわらず、持続可能な経済成長のサイクルに入るためには、教育を受けたアフリカの人々が、まだ不足しています。アフリカ大陸の非識字率は40%で、世界で最も高い地域です。それに比べて世界平均はずっと低く18%です。アフリカの非識字率は世界平均に比べてはるかに高いだけでなく、開発途上国が多く存在する地域も含めて、世界のどの地域よりも遅れています。

2001年に、先進国全体の平均就学年数が12.8年だったのに対し、アフリカ大陸の平均就学年数は推定6.8年でした。全体的な教育開発指数は低いままです（表2.5）。アフリカでは、最初から不利な条件があったのに加え、現在の障害（エイズ、戦争や内戦、デジタル・ディバイド、科学格差など）の克服が難しい状況ですが、アフリカ諸国は、歴史上の遅れを取り戻すために、教育と訓練を加速する課題に取り組むことが不可欠です。そのためには、各国の実情に合わせて、優先事項は何か、どのような投資がどの程度必要かを判断しななりません。教育制度の開発には全体的な取り組み（holistic approach）が必要ですが、より遅れている国々は、取り組みの中心に基礎教育を置き、基礎教育を優先しなければなりません。そして実際、これらの国のほとんどがアフリカにあります。

表 2.5. 2004 年 EFA 開発指数

EDI	SSA の国の数	SSA の国
高い EDI	世界 47 カ国のうち 1 カ国	セイシェル
中程度の EDI	49 カ国のうち 8 カ国	ボツワナ、カーボベルデ、モーリシャス、ナミビア、南アフリカ、スワジランド、ザンビア、ジンバブエ
低い EDI	29 カ国のうち 21 カ国	ベニン、ブルキナファソ、ブルンジ、チャド、ジブチ、赤道ギニア、エリトリア、エチオピア、ガーナ、ギニア、ケニア、レソト、マラウイ、マリ、モーリタニア、モザンビーク、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、セネガル、トーゴ

出典：UNESCO 2007, 表 1, 200-01.

注：EDI = EFA 開発指数；EFA = 万人のための教育；SSA = サブサハラ・アフリカ

### 教育レベルの不均等な分布

アフリカでは、教育を十分に受けていない人々が均等に分布しているわけではなく、開発基盤の障害となっています。これは平等の問題だけでなく、開発の問題でもあります。教育は、専門家としてのスキル、テクノロジーの変化への柔軟な対応、仕事の生産性、社会資本の拡大、経済成長などに影響を与えるからです。労働力は、いわゆるインフォーマル経済セクターに大量に投資されるので（都市および農村部）、教育や訓練の不足によって、このセクターが最も影響を受けます。実際、最も大きな社会格差は、農村部で顕著です。農村部にアフリカの人口の過半数（71%）が居住しており、2000年に、農村部における総就学率（GER）は70.9%、初等教育の修了率は28%でした。それに対して都市部では総就学率が103.5%、初等教育の修了率が61%でした。2000年の調査では、最も貧しい20%の層の多くは農村部や都市の周辺部に住み、総就学率が63.1%、初等教育の修了率が23.4%でしたが、最も豊かな20%の層では、総就学率が106.7%、初等教育の修了率が68.6%でした。このように、アフリカ諸国の経済の社会的基礎となる最も幅広い層で、教育とスキルのレベルに弱さを抱えています。これらの格差に加えて、男女の不平等が根強く残っています。女性が重要な役割を果たす、健康、栄養、家族レベルの人口調節などの面に社会的な悪影響があり、格差を



さらに広げています。これらはマクロレベルの経済成長や社会開発・人間開発の要素に影響を与えるため、影響は甚大です。さらに、社会的な一体性や民主的な市民の育成にも悪影響し、それらが欠如していることが、頻発する戦争や内戦の根底にある原因にもなっています。

### 非効率な教育制度

アフリカでは、効率が低いため教育のリソースが非常に無駄になっています。留年や中途退学の率は特に高く、中でも初等教育では高い率です。その結果、2002-03年度では、小学校に入った児童の40%が小学校を修了しませんでした。1990-91年度には、この数字は49%でした。留年や中途退学は、そのまま継続率や修了率の低下につながります。留年は中途退学の原因となることがわかっています。早いうちに小学校からドロップアウトした犠牲者のほとんどが、非識字への道を引き返してしまいます。すなわち、少ないリソースで就学率の向上を図らなければならない中、大きなニーズに応えるためのリソースが不足しているため、逆戻りが起きているのです。多額のリソースを費やして、アフリカの児童の就学を目指して努力されてきましたが、児童の40%近くが初等教育を修了する前に中途退学します。投資が無駄になるだけでなく、アフリカの普遍的教育の実現に大きな障害となっています。すなわち、就学率の向上を加速するのに取り組むと同時に、留年と中途退学を抜本的に削減する戦略を立てて、教育制度の効率を高める必要があります。

### 低い質

低い質は、教育制度をとりまく効率に悪影響を及ぼします。産業界の場合は、商品の50%が市場の要求を満たさなければ、どうなるでしょうか。採算の合わない事業を閉鎖するようには、アフリカの学校は閉鎖できませんが、小学校を修了した児童の半数が基礎的な学力を身につけていない状況は受け入れられません。学力の成果を大幅に向上させることが緊急に必要です。克服しなければならない障害として、研究や考察が指摘しているのは、教員や指導主事の資格が弱いこと、学習教材の不足、授業時間・学習時間の不足、不適切な学校管理などです。まだ学校は十分に子どもたちを受け入れられる態勢にありません。子どもたちも学ぶ態勢になければなりません。幼児教育のプログラムはアフリカ教育制度の中で弱い部分ですが、将来入学する児童が、健康面でも栄養面でも、また知性・愛情・肉体的な可能性に目覚めているという点でも、学校に来る態勢が整っているようにするために、幼児教育の充実は重要な課題です。

### 役に立たない学校での学習

アフリカでは、学校で学ぶことが必ずしも役に立っていません。アフリカ社会の実情とニーズに合った教育にしなければならないことは、当初からアフリカの脱植民地化の決定的要素とされてきました（1961年の教育に関するアジスアベバ会議）。しかし、アフリカ諸国のほとんどは、アフリカの人格（*persona*）にとって最もショッキングな植民地イデオロギーの要素、特に歴史と文学に、少々手を入れて削除するだけで済ませようとしてきました。ごく少数の国々は、新たな経済的社会的ニーズに基づいて抜本的な改革を計画し実行することを目指し、優れた政治決断をしましたが、そのために必要な、未知の領域を探求する専門性がありませんでした。これらの実験は、ほとんど直感に基づいて行われ、ほとんど成功せず、困難に直面したり中断したりしました。初等教育、中等教育、大学教育の伝統的な百科事典的博識知識や形式主義は、植民地を支配していた国々でも、すでに廃れていましたが、ほとんどのアフリカ諸国で広く続いていました。地域社会や個人の希望や期待や、民間経済（*popular economy*）や国家開発のニーズを考えると、学校や訓練プログラムで教えられていることは時代遅れで、日常生活や仕事や社会的慣習の問題を解決するのに役に立たないと、一般的に考えられました。

教育制度のすべてのレベルで、教育と、それを取り巻く経済、文化、社会との関係は弱いものでした。この関係が、学習や訓練、行動や省察、建設、変化の基礎となるとは、あまり考えられていませんでした。これらと向き合い緊密に相互作用し合っただけで、教育は開発に貢献できます。アフリカ社会の中で教育制度が解離した状態は今も続いています。その証拠に、正式なカリキュラムのほとんどは、アフリカの言語や地域社会の知識を教えていません。

マクロ経済の観点からも、教育計画は国家の開発計画にほとんど入っておらず、内発的発展の可能性を伸ばすアプローチを醸成することはありません。この点で、高等教育や研究は、アフリカの状況で役立つ情報や能力を創造し普及する使命をほとんど果たしていません。グローバリゼーションの中で、アフリカの高等教育や研究は、大陸全体の教育制度と同様に、弱体化した科学的・技術的プログラムの悪影響を受けています。弱体化の徴候は、技術教育や職業訓練の分野で特に顕著です。これらの分野では近年その傾向が悪化し、中等教育でこれらのプログラムが大幅に削られています。また、これらの分野の研究は、各国の経済開発や職業の現状やニーズと無関係に行われていることが、しばしばあります。

経済、社会、政治、文化に役立つように、学習の目的、内容、プロセスが期待通りの成果を出すように、アフリカの教育制度や訓練制度の指針を決め、構築し、計画するにあたり、これらの問題は大きな課題となっています。ここでも、問題の性質や範囲は、アフリカの各国の状況によって異なります。自国の現状やニーズに合わせた教育制度にするため、大きな改革を何年にもわたって実施してきている国もあります。これらの国々の改革は、最終段階にあります。一方、改革を実施するのが遅れ、まだまだ改革を継続しなければならない国々もあります。また、様々な理由で、実効のある改革に着手できていない国々もあります。

課題は、まだすべて分析されていません。また課題は各国の教育制度に、それぞれ異なった影響を与えます。どのような改革がまず必要か、具体的な優先事項を決めるためには、状況をきちんと把握することが不可欠です。最も期待できる政策は、具体的な課題に合わせて戦略を立てたものです。質を伴わずに教育へのアクセスや平等を図っても、なぜ教育が必要か、つまり学習の成果が明らかにされなければ、努力やリソースの無駄になります。アクセスや平等を伴わずに質の向上を図れば、教育制度は社会の不平等を再生産し強化するものになります。質を伴わずに妥当性を追及すれば、平凡な認知経験論 (cognitive empiricism) への墮落になりがちです。妥当性を伴わずに質の向上を目指せば、意義も有用性も明確にわからないまま、フォーマルな知識の習得をすることになります。質が伴わないまま効率を追求すると、学習の成果が評価されたと同時に失われてしまい、幻の成績となってしまいます。そのため、全体のダイナミックな力を推進する触媒的な相互作用を通じて、飛躍する効果を生み出すためには、これらの戦略を組み合わせることが非常に大切です。その観点に立つと、すべてのニーズに取り組むのに必要なリソースを動員し、教育制度の改善を計画し、様々な優先事項に対して効果的に資金を配分するなど、他にも多くの課題が出てきます。さらに、この改革の構想と実施に必要な、すべての主体やパートナーを参加させ責任を持ってもらうように、教育制度や学校の統治メカニズムを構築する課題もあります。

## 教育制度改革

教育制度は、内側も外側も変える必要があります。日本を始めとする国際開発協力の貢献は、これらの変化をもたらす支援の効果によって評価するべきです。アフリカが国際援助に期待することを、よりよく理解するために、国際援助団体は、アフリカの教育開発が直面する課題に取り組むために、どのような変革が必要かを明らかにする必要があります。

## 改革の一般的な方向

アフリカの教育改革の全体的な方向は、具体的な変化が一貫して継続的にもたらされるよう、長期的な視野に基づくものでなければなりません。世界経済にうまく統合されるように、アフリカは知識と改革に焦点を合わせた開発戦略を策定し、段階的に実施しなければなりません。知識を中心とした「生産と交換」の競争的なグローバル・システムの要求に焦点を合わせる必要があります。優先事項、計画、資金調達など開発戦略の中心に、教育を位置づけるべきです。教育制度の構造改革は、科学的・技術的な文化を広く普及することを目指し、次のような戦略目標を持たなければなりません。

- 知識、テクノロジー、管理能力を備えた科学的な人材集団を育成する。
- 教育を提供するあらゆる方法を開発し動員する（フォーマル、ノンフォーマル、インフォーマル、対面、遠隔、自由学習）。そのために、膨大な ICT の機会を活用して、生涯学習を推進し、知識社会を構築し、オープンでダイナミックな文化を推進する。
- 内発的発展の可能性を生み、成長の促進と対外的な交換価値の向上に貢献する、科学技術の研修、研究、革新を開発する。

長期的に取り組むためには、アフリカは、科学技術の予算と開発への投資を増やすために新たなパートナーシップを構築しなければなりません。そのためには、オープンで柔軟に適応できる状況が現地になければなりません。このような内発的な能力を訓練するには、まず現在のシステムを変えて、現地の現状とニーズを認識し考慮することが必要です。それが開放さと適応力を培う出発点となるでしょう。

このような弁証法的な観点から、アフリカの教育制度を根付かせながら同時に開放することは、お互いに矛盾することではなく、緊密に関連しています。根を下ろすこと（および集中すること）は、自己の内に引きこもることではなく、自分の立場と役割、自分の価値や社会習慣、自分の長所や短所、自分のリソースやニーズをよく知ることです。他者と有意義な交換ができるようになるためには、根を下ろすことが必要です。教育制度の場合、学校とアフリカ社会が最初から解離している現状を考慮しながら、全体的に改革をすることです。アフリカの言語を、二カ国語教育の枠組みの中で、指導に用いる第一言語とすること、カリキュラムの中に現地の知識を取り入れること、周辺の状況と学習を関連付けることなどが、教育の修得を容易にするための要素となります。これらのプロセスは、変革に表される観察と実験の分野を概念的に理解し開放するために必要な、直感的な基礎となります。このようなプロセスを経て、科学知識を広く普及させ社会を技術的に開放することによって、母語を読み書きできる環境が作られます。そのような知識や情報の源ができると、アフリカの文化と世界の他の文化の間にダイナミックな交流が必然的にもたらされるでしょう。そうなれば、変化しないアフリカというアイデンティティの神話に縛られている状況を打破できるでしょう。

これらの戦略的な改革のオプションが提示されれば、どのような変化を選択するか、どのようなリズムで変革していくかは、進歩の状況や各国の実情や現状やニーズによります。上記のような課題を考えると、幅広い可能性があります。アフリカや他の地域で分析された経験を考察すると、教育制度の各レベルにとって、次のような傾向が最も有望だということがわかります。

## 普遍的初等教育の達成

万人に平等のアクセスを提供し、普遍的初等教育の実現に向けた取り組みを加速する政策を断固として実施しなければなりません。それには、万人に質の高い教育を提供するという目標を忘れてはなりません。そのような政策は、教育を受けられない人々（女子、農村部の子どもたち、貧しい人々、遊牧民、孤児、身体障害者）のために次のような戦略を立てること意味します。

- (a) スクールマッピングを改善し、必要に合わせて複式学級を導入するなどの再編によって、学校を家



庭に近づける。

(b) 現地のニーズをカリキュラムや学校の予定に反映させる。

(c) 現地の言葉や文化を取り入れる。

差別是正政策は、これらの戦略を効果的に補います。例えば授業料無料の政策、奨学金、給食プログラム、必要としている子どもたちにより厚く資金を提供することなどです。さらに、制度内の効率を高め、学習の成果を向上するために、これらの戦略や措置を組み合わせるのもよいでしょう。従来は「エリートの選別と訓練」という考え方によって、教員の評価や生徒の進学決定がしばしば行われてきましたが、「万人の成功」が、それにとって代わらなければなりません。そのためには、訓練を受けた熱心な教員を配属し、必要な数の本や教材をそろえ、子どもたちの学習に対する姿勢を育くむなど、質の高い学習のための基本的な諸条件を強化する必要があります。あとは、各学校のダイナミックな力によりますが、それ自体、草の根の主体による管理とアカウントビリティの質によります。それはスキルと割り当てられたリソースに従います。つまり、学校の管理職に対する研修や、学校内における「質の文化」の制度化が重要です。また分権化も重要です。分権化により、学校の自治や、関係者や直接の受益者に対するアカウントビリティや、彼らによる自助努力が強化されます。

#### 教育の需要拡大に効率的に応えるには

初等教育が進歩するにつれて、家族や共同社会や国を教育する必要性が高まってきました。初等教育を修了する生徒の数は、2015年までに3倍になると推定されています。このような拡大に応えるために、需要に従って義務教育期間を延長する動きが多く、多くの国々で起きており、基礎教育のプログラムを8年、9年、10年としています。その中で前期中等教育の拡充が始まっています。アフリカの数カ国の統計で、前期中等教育へのアクセスが拡大する傾向にあります。これもこの動きの一部です。

しかしエリートのモデルから大衆モデルへの移行には、多くの問題が伴います。問題解決のために、改革を立案し方向を定め、うまく実施しなければなりません。教員、教室、設備、教材などを大幅に増やす必要があるため、現地のリソースに合わせたモデルにしなければなりません。これらの戦略を、より幅広く、より費用効率よく用いることによって、リソースが限られている国々も、資金的に実行可能なものにしなければなりません。学校の建設と管理の分権化は、コミュニティの参加を促し、支出の効率を上げます。ブルネイにおけるコミュニティの中学校や、セネガルの近隣中学校（the lower-secondary schools of proximity）の例もそうです。

若者が現在や将来に直面する問題にうまく対処するために必要なスキルを身につけることができるよう、カリキュラムを改訂しなければなりません。特に、変化する社会や経済の要請に応えられるスキルが必要です。この点で、エイズの世界的流行、麻薬との闘い、メディア爆発、ICT革命、社会や技術の進歩などに最も注目しなければなりません。

現時点で、共通のコア・シラバスやプログラムの多様化は必要でしょうか。職業訓練または職業訓練の準備段階を取り入れるのがよいのでしょうか。これらの問に対する答は、国家の政策が、教育において科学技術面の強化が必要と考えているか、この教育がほとんどの生徒にとって最終的な学校教育であり活動的な生活や就職に向けた準備をしなければならないと理解しているかなどによります。就職指導の観点から、生徒を選抜して落とす教育よりも、生徒たちを進路指導し振り分けて様々なコースが提供できるよう、プログラムや教育提供方法を多様化することが現実的だと思われます。この点で、アフリカは世界の他の地域から失敗や成功を学べるでしょう。

後期中等教育については、高等教育（一般教育および専門教育）に進学する生徒を選抜し準備させるとい

う目標があり、それに基づいて、アクセス、教育内容、目的を決めなければなりません。また、後期中等教育が技術教育や職業訓練を取り入れるという条件で、職業コースを再編するのと同様に、高等教育のコースも定めることができるかもしれません。これによって、より多くの学習者に対して進路指導し継続的に訓練を提供できる可能性が広がるでしょう。

### 技術教育と職業訓練を拡大する

アフリカでは、ほとんどどこでも伝統的な技術教育や職業訓練が行き詰まっています。より広い視野で、専門的なスキル開発を検討する必要があります。職業訓練に対して多額の投資が行われても、ある職業の訓練が充実すると、求人がすぐにいっぱいになり、また適切な職業訓練を求めて投資をするという問題が繰り返して起きます。そして求められる仕事も常に移り変わっています。また、非常に多くの労働者が経済のインフォーマル部門にいますが、彼らは訓練制度の対象とされていません。散発的な試みはあっても、経済状況が許さず、適切な解決策はなかなかありません。ノンフォーマル教育制度だけでなくフォーマル教育や訓練制度の可能性を広げるために、3つの主要な改革を検討すべきです。第1に、すべての教育レベルにおける普通教育（general education）において、農業や工業の基礎的な技術訓練、製造工程や取引の知識、進路指導など、職業訓練の準備段階の内容と目的を強化することです。これには、スキルの開発に貢献するために、普通教育のキャパシティーを増やせるかどうかという問題があります。第2の改革は、中等教育における技術教育を、中間的なものと最終的な職業訓練とに分けることです。この改革によって、技術教育の科学的な面を強化でき、経済に貢献できるエンジニアや中級および上級の技術マネージャーを育てることができます。3つめの改革は、中等教育における職業訓練を、従来の多様なノンフォーマル教育と結びつけることによって、インフォーマル経済の大きなニーズや構造の変化に応えられるように改革し、近代化し、大幅に強化することです。見習いのための夜間コースや、働きながら学ぶプログラム（職業訓練センターと伝統的な学習の場とを結ぶ）、共通の資格認定制度または成績承認制度、その他の協力活動などが、契約プログラムの枠組みで制度化できるかもしれません。

成功のカギとなるのは、職業訓練のメカニズムが柔軟で職場の変化に常に適応できること、よりオープンで参加型の管理体制を求める官民のパートナーシップができることです。

### 高等教育のパラダイムを修正する

高等教育では学生一人あたりの単位コストが高く、アクセスの規制だけでなく内部効率の改善も必要です。高いレベルのスキル、特によりダイナミックな経済部門におけるスキルがどの程度必要か、国が出した概算に従って計画し、学生の流れを管理しなければなりません。高等教育と研究の目的は、経済成長、MDGsの達成、内発的な開発の可能性創出に密接に結びついていなければなりません。このためには、地域社会に貢献する高等教育と研究という、公的サービスの使命を再確認する必要があります。また、国の発展の可能性と強みを明確にし、評価し、発展させるように、応用面を重視してパラダイムを変え、授業、訓練、研究の方向を修正する必要があります。この点から、地域社会や企業の需要によって、多様化、専門化、職業化へ向かう傾向は明らかになるでしょう。そうすれば、高等教育や研究は、アフリカの開発ニーズに沿って、科学技術の創造や国際化を強化するのに必要な、知識基盤や専門性の構築を目指すようになるでしょう。そして、グローバルな変化や競争の全体的な環境にうまく対応するために、アフリカ諸国が積極的に変化し適応していけるように、高等教育や研究は貢献できるでしょう。この方向に転換するために、管理や財務を改革することによって、高等教育機関や研究機関の自治、競争力、アカウンタビリティを強化したり、より計画に参加したり、認定制度や品質保証のメカニズムを改善したりする必要があります。また、このような改革は、

国、民間セクター、市民社会などを含む官民のパートナーシップの構築によって行うべきです。また、実践と専門のネットワークや共同体 (communities of practice and expertise)、COE (centers of excellence)、教員や学生の交流、南南パートナーシップ、南北パートナーシップ等を通じて、地域のリソースをプールすることを奨励するのも必要です。

#### 学習の機会に関する全体的かつ包括的な観点

改革を通じて、このような課題に対処するために、アフリカの各国政府や外国のパートナーは「学習の機会について全体的・包括的な観点」を持つことが大切です。学習の機会は、特に「サブセクター」として一般的に考えられている、例えば中等普通教育、技術教育・職業訓練 (TVET)、ノンフォーマル教育、ノンフォーマルなスキル開発、高等教育、遠隔教育などを含みます。またインフォーマルな徒弟制度や実地訓練、ライフスキルの開発、Eラーニングなど、従来の「教育制度」の枠組みを超えた教育の機会も含みます。

これは (1) 「基礎教育」を6年から7年の初等教育から8年から9年の「万人のための基礎教育」に延長し、(2) 整合性のある統合された「ポスト基礎教育と訓練制度」をさらに発展させるために必要です。

状況を考察し政策を立てるための第一歩として、教育と訓練の現状を把握すると同時に、子どもたちや若者や地域社会の要求を知らねばなりません。彼らは、万人に人生の平等の機会を提供する、質の高い、人々の要請に応える役立つ学習の機会を求めています。さらに、民主主義、平等、人権、無差別など、広く受け入れられている共通の原則を共有することも、出発点として必要です。

つまり、次のような現状があります。

- アフリカでは、小学校に入学した子どものうち初等教育を修了するのは平均して60%で、そのうち60%だけが中学校に進学する。つまり、少数しか中学校に行かない。
- 多くの国々では、生徒の過半数が初等教育を修了しない。特に女子、農村部の子どもたち、恵まれない子どもたちの多くが初等教育を修了していない。
- 初等教育の質は全体的にたいへん低く不適切である。
- フォーマルな職業訓練は、主に男子だけに提供されている。
- 若者の90%は、インフォーマルなセクターでスキルを身につけている。

すなわち、若者のほとんどは、学校以外の様々な学習の機会 (インフォーマルやノンフォーマル) で基礎教育を受けざるをえないということです。初等教育修了後のフォーマルな教育を正規に受けることができるようになる子どもたちは、ごく少数なのです。EFAは無視できない未解決の問題が今でも山積しています。

ここから、子どもたちのニーズに応え、様々な学習コースや、普通教育と職業教育を合わせた教育を提供するには、どのような方法があるのかという問題が出てきます。

コスト効率よく、すべての人々が基礎教育を修了し、ポスト基礎教育を受けられるようにするためにも、また子どもたちや若者の様々な状況に対応するためにも、基礎教育やポスト基礎教育の多様化が不可欠です。文化的慣習、広範囲の貧困、地理的分布、不健康、身体障害などにより、これから先も当分は、若い人々が通常の全日制学校に通えるようにならないだろうと思われれます。そのため彼らは、教育の柔軟な提供方法に頼るでしょう。また、基礎教育の成果として身につけるのが望ましい能力のトータルな中で調節することも必要でしょう。

国の経験によって、基礎教育サイクルを再構成し延長する方法として、少なくとも5つの道があるように思えます。

- i) 普通教育の道—フォーマルおよび「ノンフォーマル」教育の変形も含む (宗教教育などの「制度」



も含む)

ii) 公開・遠隔学習 (ODL) を通じた普通教育

iii) (部分的または完全な) (前) 職業学校の道—スキル、企業家精神の開発、職業のオリエンテーションなどからなる

iv) ノンフォーマルな (職業の) 能力訓練の道—実用的な識字、ライフスキルなどの個人的な能力を含む

v) インフォーマルな徒弟制度の道—「学校と職場における共同訓練 (dual training modes)」を通じて専門性を高めることが、現在はいよいよ行われている

検証と明確化のために、「過去の教育単位の承認 (RPL)」のコンポーネントを取り入れて「国家資格枠組み (NQF)」を構築する様々なアプローチを模索することが役立つでしょう。ほとんどのNQFは、検証、単位移転、スキル修得の様々な手段の橋渡しなどのために作られています。これはスキル開発の効率を上げ、職業需要に効果的に応えるために不可欠です。しかし、基礎教育およびポスト基礎教育で必修の能力をいかに学んだか、学習成果を検証するための、より限定的なメカニズムもあり、そのような「制度の評価」方法を検討する必要があります。成果を検証し同等性を示すことは (validation and equivalencies of education)、一貫性、明確さ、平等なアクセスを推進するために、なくてはならない尺度です。

ノンフォーマル教育は、フォーマルな基礎 (初等) 教育を補う様々な学習の道を提供しています。これには恵まれない子どもたちや若者のための代替教育や、中途退学者、孤児や弱い立場にある子どもたち (OVC)、学齢を過ぎた人々などのための補習プログラムなどがあります。ノンフォーマル教育 (NFE) はまた、若い人々が社会経済的な環境の中で生活や仕事ができるように教育することを目的とした、代替の教育手段としても活用されています。ノンフォーマル教育はしばしば、正規の学校教育をベースにした「複合型の」プログラムをつくるのに寄与します。このようなプログラムでは、「リスク」のある若者の就学を支援するために、他のセクターの機関 (官民のパートナーシップを通じて) が「ケアとサポート」を提供します。

検証のメカニズム (NQF も、NQF 以外も含む) を活用して、「ノンフォーマル」なアプローチのプログラムでありながら、認定、支援、成果などの面において「フォーマル」なプログラムにすることができます。これによってノンフォーマルなプログラムは、生涯学習の枠組みの中で、より幅の広い代替教育 (正規の教育を補完するもの) の一部となり、学校に行けない若者が、学校教育とは異なったルートで、基礎教育から高等教育まで教育や訓練を受けることができます。

民間機関は、基礎教育やポスト基礎教育のすべてのレベルで、たいへん力をつけてきました。代替教育や補習プログラムの両方において、スキル開発、職業技術教育・訓練 (TVET)、高等教育の大きな役割を担っています。

## 結論

アフリカの教育開発が直面する課題と、各国の実情に合わせて課題に対処するために必要な改革が明らかになった後、国際的な援助機関が、アフリカ諸国の主な短所 (政策、データ、リソース、能力) や相対的な長所などを考慮して、どのように支援を効果的に提供するかを決めます。この点で、私たちが行った分析はすべて、次のような期待をはっきりと示しています。

#### 1) 資金提供のコミットメントを守る

各援助国がコミットした援助額を支援してほしいと期待するのは当然かもしれませんが（GDPの0.7%）。教育分野では、援助機関はダカールで強力で強かにコミットすることを約束しました。もしそれが実行されれば、万人のための基礎教育は急速に進展するでしょう。

#### 2) より広いジョムティエンのビジョンに立ち返る

ミレニアム開発目標が初等教育に焦点を当てたために、その他の学習の機会を見落とし、教育開発の全体的なビジョンが見られなくなっている可能性があります。より広いジョムティエンのビジョンに立ち返り、アフリカの教育援助のために、より多様で、より総合的なアプローチを目指す必要があります。

#### 3) 伝統的な縦割り主義を打破する

援助の分野横断的なアプローチによって、資源を共有して相乗効果を明確にでき、援助プログラムの効率を上げ方向性を出せるようになるでしょう。また、より広いジョムティエンのビジョンを推進でき、複合的なプログラムによって、より実状にあった適切な教育を推進できるでしょう。

#### 4) 長期的な援助計画を推進する

短期的な計画では、大きな変化をもたらすことは困難です。目標を達成するためには時間もたゆまぬ努力も必要です。援助計画は予測可能性（predictability）と長期的な取り組みを目指すべきです。

#### 5) 政策の対話と知識の共有化を確保する

国際協力を調整し、協調し、整合性をとることによって、教育開発の政策や計画に関して、国の主体性（ownership）を強化しようとする傾向にあるのは望ましいことで、その方向を今後も推進すべきです。しかし、各国政府と開発機関の間で政策や戦略の対話が減ってはなりません。対話の強化を目指し、専門家たちが経験や知識を共有できるようにする必要があります。そのために援助機関は、管理者を重視して教育スタッフを減らすのではなく、教育スタッフを増やすべきです。この点は日本の開発援助にも当てはまります。

#### 6) 能力開発の新たなビジョンを推進する

従来の訓練や技術援助は、分析、計画、管理、モニタリングの能力を開発する上で、限界があります。具体的な職業スキルは、実際に仕事をしたり、責任ある立場におかれたりする中で、形成、実施、評価など重要な時期に専門家のサポートを直接得ながら、身につけることができます。アフリカの能力開発においても、実績を伸ばすために、国際協力は現地に専門家を配属できるべきです。この面でも、日本の開発協力のご尽力が期待されています。

#### 7) 外国のパートナーが持つ多様な長所を最大限に生かすように調整する

外国からの援助は、より調整が図られるようになりました。パリ宣言の約束が守られれば、さらによく調整されるでしょう。外国のパートナーのそれぞれの長所が発揮できるように、十分にフレキシブルに調整が図られなければなりません。日本に対しては、科学技術教育の分野や、教育制度のすべてのレベルにおける訓練への協力を、多くの国々が大きな期待を寄せています。

## 8) 目標、内容、アプローチ、コストについて、教育開発の内発的なモデルの出現を推進する

アフリカは、すべての子どもたちや若者を教育し訓練し、成人の非識字を徐々になくすために、教育へのアクセスを拡大し続けています。しかしアフリカは、植民地時代の大きな負の遺産を抱えている上に、人口が急激に増え、経済的なリソースが限られているため、この勢いはもちろん鈍化しています。

アフリカの開発教育が現在抱える課題に取り組むために、まず、歴史的な遅れを取り戻す勢いに拍車をかけなければなりません。アフリカの経済において、科学技術の進歩に貢献する知識基盤を構築することが求められており、この点を重視しなければなりません。同時に、この知識基盤を、アフリカ固有の持続可能な開発の基礎に、しっかりと根付かせることも必要です。この道を着実に進むために、(a) 全体的なビジョン、(b) 万人のための教育、(c) 協力の3つが大きな行動指針となるでしょう。

### 全体的なビジョン

アフリカは、教育開発の不完全で断片的なビジョンを捨て、全体的なビジョンを持つべきです。つまり、教育制度の各レベルを通して見る縦の次元、訓練の様々なルートを水平に見る横の次元、教育の多様な提供方法—特に、ノンフォーマルやインフォーマルの教育・訓練や ICT 革命がもたらす新たな機会など—をあわせて考慮しなければなりません。

### 万人のための教育

この全体的なビジョンの中心となるのが、断固として平等を目指す政策によって推進される「万人のための教育」のプライオリティです。これは、人間の尊厳を認めることから生まれる倫理的なプライオリティです。また開発のプライオリティでもあります。どのようなエリートの管理職でも、仕事の生産性、管理、技術を積極的に受け入れる姿勢、衛生、健康などを改善するプロセスやツールを吸収できる能力ある国民（農民、漁民、職人、その他の熟練労働者）の集団がいなければ、持続可能な開発（農業革命や産業革命）を引き起こすことはできません。明らかに、万人のための教育の年数が6年、7年、8年、9年、10年のどれを意味するかは、各国の開発段階や政策の選択やリソースによります。どちらにしても、万人のための教育に対するプライオリティは、全体的なビジョンの中心におかれて初めて一貫して効率的に実現できます。全体的なビジョンにおくことで、このプライオリティに従って構成部分の全体を調整できます。「万人のための教育」への多様で統合されたアプローチは、リソースが増えるほど、すべての国民の様々な教育ニーズに対応できます。リソースには、フォーマル、ノンフォーマル、インフォーマルな教育、対面の教育、遠隔教育、オープンな相互学習など、教育を提供する多様な方法も含まれます。また、そのような全体的なビジョンに合わせて、技術教育や職業教育を含めた中等教育および高等教育を改革することによって、教育分野のプライオリティ（万人のための教育）だけでなく、その他の分野のプライオリティ（開発の経済的、社会的、文化的、政治的目標）に貢献できます。これらの改革は、次のような様々な問題や矛盾した問題も一緒に対応し、成功のために調整しなければなりません。

- (a) 教育や訓練のレベルや質を上げながら、供給を大量に増やす。
- (b) アフリカ固有の開発に対する価値観を推進しながら、国際的な水準まで訓練のレベルを上げる。
- (c) 生涯学習の機会を増やししながら、生徒のコースを調整する。
- (d) 子どもたちの平等な機会を損なわずに、家庭の教育費を含め、民間の財源を動員する。
- (e) 教育の文化的、社会的、政治的、個人的な要素も推進しながら、経済のニーズに合わせた訓練を確保する。



## 協力

これらの改革は、教育政策を構想し実施する上で、従来の縦割りを捨て、分野横断的なアプローチと協力が必要です。この意味で、開発の様々なイニシアティブや戦略や計画の中心に「万人のための教育」において、経済成長の加速、貧困や HIV/エイズやマラリアなどの風土病との闘い、民主主義体制の確立、MDGs の実現などに取り組むことが必要です。これによって、教育分野は、経済、保健、環境、地域社会の開発など、様々な分野を結ぶ交点に位置付けられます。開発の重要な問題との関係を明らかにすることによって、教育の妥当性や有効性に対する他分野からの要請だけでなく、教育の内容、目的、アプローチ、リソースなどの面においても、教育は他の分野から多くを得て、さらに豊かになります。このような教育の新たな関係によって、パラダイム・シフトがもたらされるでしょう。そして、教育の指針を立てるために分野横断的に戦略が練られ、教育を実施し管理するパートナーシップが構築されるでしょう。

課題は多く複雑です。関連する緊張に対応するのは簡単ではありません。成功するための条件を整えるためには、次のような行動が必要です。

- ・ 最高レベルの政治的意思を動員して、「アフリカにおける教育の第2の10年」(the Second Decade of Education in Africa<sup>6</sup>) を活用して教育を訴え、主要な教育改革を元首サミットの議題に入れる。
- ・ 政策の対話と利益関係者の参加を推進し、改革の目標と戦略についてコンセンサスとパートナーシップをできるだけ幅広く確立し、リソースを確保し、実施する。
- ・ 経験の交流、相互学習、戦略パートナーシップを推進して、同様の課題に対処する国の能力を高める。
- ・ エイズなどの世界的流行病やその他の風土病、戦争や内戦、貧困、ジェンダー等による差別などの環境問題を減らす。

これらすべての分野で、アフリカ大陸や他地域が経験した有望で革新的な成功例から学び続けることができ、参考になります。しかし必ずしも、そのまま踏襲するのではなく、自分たちの状況に合わせて成功するように、再構築するのがよいでしょう。知識社会への移行のプロセスは、学習のプロセスであり、学習の制度や社会を創造することによって達成されます。



【基調講演】

「2015年に向けての日本の国際教育協力」



牟田 博光

東京工業大学 理事・副学長

外務省ODA評価有識者会議座長、文部科学省国際協カイニシアティブ推進委員会委員長、国際協力機構外部有識者事業評価委員会委員長、国際協力銀行円借款評価有識者委員会委員。専門分野は開発評価、教育学、教育計画。学術博士（大学の地位配置と遠隔教育）。日本の国際協力政策における第一人者として、政府・関係省庁や実務機関に政策助言を長年行なうほか、実践においてインドネシアの人材育成計画、教育計画において調査・助言に携わってきた。国際開発学会理事、日本評価学会理事・副会長。 *Human Resource Development Quarterly* 査読者。1980-82年新渡戸フェロー、2003年国際協力功労表彰受賞。





# 「2015年に向けての日本の国際教育協力」

牟田 博光  
東京工業大学 理事・副学長

## 1. 国際教育協力事業の増加

我が国はこれまで様々な国際教育協力を行って参りました。まずそれらを評価の立場から概観し、次に2015年に向けて、今後どのように国際教育協力を行っていくべきかについて意見を述べたいと思います。

1990年にタイのジョムティエンでEFA(Education for All)宣言が採択されましたが、この宣言は他のドナー同様、それまで職業・技術教育や高等教育への協力が中心であった日本の国際教育協力政策にも、大きな影響を与えました。JICAの「開発と教育分野別援助研究会」は日本が今後国際教育協力分野に力を入れることの重要性について1994年に報告書をまとめているのですが、その中で、今後の国際教育協力における基本方針として、1991年度の二国間ODAにおける国際教育協力の割合8.1%を10年後の2000年度までに、15%程度までに増大させること、また、基礎教育への協力を最も重視すべきであること、さらに、基礎教育だけに集中するのではなく、各国の教育開発の段階を見極めて、相手国が最も必要としている国際教育協力を実施すること、の3点を提言しました(国際協力事業団 1994)。

分野の分類の仕方が異なるため、直接の比較はできませんが、例えば、文部科学省がまとめた「国際教育協力懇談会」の2006年の報告書によれば、国際教育協力が二国間ODA全体に占める割合は近年増加傾向にあり、2004年には10.4%と計算されています。また技術協りに占める教育分野の協力の割合は、1991年以降1999年までは緩やかな上昇であったものが、2000年以降顕著に上昇してきたことが示されています。2000年に国連ミレニアム・サミットで採択された「国連ミレニアム宣言」に基づくMDGs(ミレニアム開発目標)が一つの契機になったと考えられます。

## 2. 国際教育協力事業の評価

国際教育協力事業は成果発現まで時間がかかるところから、評価時点ではなかなか成果が見えにくい、とよく言われています。しかし、世界銀行の分析結果を見ても、教育分野の協力はプロジェクト・アウトカムでもセクター・アウトカムでも満足度が比較的高いと言われています(World Bank 2006b)。長期的なインパクトや自立発展性が確保しにくいことは他の分野でも同じことであり、教育分野であるから、ことさら成果が測れないということはありません。

これまでの我が国での評価結果から見ても、教育分野の協力事業はほとんどの評価項目において、高いと評価されています(外務省国際協力局他 2007; 国際協力機構 2007)。このように、一般的には教育分野の国際協力は、その必要性が理解しやすく、成果も出やすい分野ではないかと考えられます。

### (1) 教育インフラ整備

我が国がこれまで行ってきた国際教育協力事業の典型は、学校校舎建設事業や教材・教具などの教育インフラ整備事業です。無償資金協力による学校建設事業は1977年から始まりましたが、当初は職業学校・訓練所や、大学などの高等教育機関が主な対象でありました。しかし、1988年に開始されたフィリピン学校校舎建設計画を契機として、基礎教育学校校舎の建設が割合でも絶対額でも多くなっています。

一般プロジェクト無償資金協力による学校校舎建設事業は質が高いものの、他ドナーと比較してコストが高いことについて、これまで批判もありました(例えば牟田 1999a, 澤村 1999)。もちろん、日本の協力

で作る学校のすべてが高い訳ではありません。開発調査で学校建設を行った例では、現地仕様で小学校として十分な機能を持つ学校を他ドナーよりも安く作っている例もあります（KRI 2005, Appendix I Table 3）。費用が高いことは仕様の問題だけではなく、契約形態の問題もあります。有償資金協力の場合はアンタイドが原則ですので、費用が高いということは通常ありません。世界銀行との協調融資によってJBICが建設に協力したフィリピンの初等教育事業では、低いコストで大量の学校を建設し、小学校教育の量と質の改善に寄与したと評価されています（国際協力銀行 2001）。

また、外務省は小学校建設を念頭に置いて、2006年度から現地仕様の設計・施工段階における現地業者の積極的な活用を可能とする「コミュニティ支援無償」を導入しました。このスキームによって、2006年度から2010年度までの5年間で、アフリカにおける学校校舎建設事業において30%以上のコスト削減目標を設定しています。（外務省 2007）。

1件あたりは小額ですが、数多くの実績がある協力としては、草の根・人間の安全保障無償資金協力があります。学校校舎建設、教育機材整備・購入などの支援を安価で行っています。地域住民に喜ばれ、顔の見える協力としての効果も評価されています。（ODA 評価有識者会議 2004）。

## （2）初等中等教育レベルでの技術協力事業の教訓

評価結果から導き出される教訓は将来の類似事業に活用されることが期待されているものの、現実には、プロジェクトの評価結果から得られる教訓があまりに個別に過ぎて、必ずしも一般化、概念化されておらず、他の事業に使いつらいという点が指摘されています。

そこで、国際協力分野別に一般的な教訓を得ることを目的に、JICAは分野ごとに、特徴的な事業をレビューする作業を行ってきました。初等中等教育／理数科分野については、現職教員研修を実施する事業が10件、現職教員研修と教員養成研修を実施するもの2件と、代表的な事業をレビューしましたが、事業の正否を左右する要素として、以下の5つが抽出されています（国際協力機構 2004）。

- 1) 企画・立案：事業の重要な成功要因の一つは事業の企画段階に起因している。企画立案段階における入念なニーズ分析や、因果関係を十分に踏まえたロジック構築と投入内容の選定は、特に事業の効率性に影響を及ぼす要因となっていた。
- 2) 成果の普及手段：教員研修の方法として、「カスケード方式」（伝達講習方式）と「クラスター方式」（学区内研修方式）はそれぞれ異なる特徴を持っている。この特徴を踏まえた上で研修を実施しているか否かは、インパクトの発現に大きな影響を及ぼしていた。
- 3) 連携：事業内外の関係機関との連携のあり方は、特に効率性に影響を及ぼす要因となっていた。
- 4) 制度化：事業に対する政策的支援の獲得は、中央及び地方レベルでの財源の確保に繋がっている。基金の設立や研修の平日開催などに対する政策的支援は、特に自立発展性に大きく関係していた。
- 5) モニタリング：モニタリングや評価を通じて事業の計画を如何に適切かつタイミングよく修正するかが、事業の目標達成に大きく貢献していた。

これらはいずれも、国際教育協力事業のみならず、他の国際協力事業についても言える重要な教訓です。

## （3）プログラム・レベルの国際教育協力事業評価

国際協力事業では、その事業によって直接生産されるアウトプット（校舎、設備、訓練された教員など）よりも、それらがもたらす社会的な成果であるアウトカム（就学率の向上、教育の質の向上、教え方の向上など）が重要である、さらにはそのような社会的成果によってもたらされる広範な社会的変化であるインパクトが重要であると考えられます。しかし、アウトカムやインパクトの評価はまだ十分なされてはいません

(World Bank 2006a)。

目標が上位になればなるだけ、それに貢献すると考えられる要因は多くなります。就学率の向上が当面の目標であれば、学校建設事業だけではなく、親に対するキャンペーン、学校給食、教育内容改善、女子教育改善、などの関する事業を組み合わせて、プログラムとして実施する必要があるでしょう。現地政府や他ドナーとの連携・協調は当然必要となります。しかし、目標が高次になれば評価は複雑になり、インプットと成果の関係はわかりづらくなります (Chapman and Dykstra 2006)。

各ドナーはそれぞれ独自の援助方法を持っており、現地政府にそれに応じた対応やプロジェクトの維持のための予算措置をもとめます。ドナーが増えれば増えるほど、現地政府は複雑な対応をしなければならず、人的にも資金的にも大きな負担となります。個別プロジェクトが増えることは、現地政府の能力強化に必ずしもつながりません。そこで、関係者で達成すべき上位目標を合意し、どのように援助協調すれば目標達成が可能かを十分話し合う必要が出て来ます。このような、目的指向型の「プログラム化」の推進については我が国も今後力を入れていく必要があります (外務省 2007)。

しかし、プログラムの国際協力は事前の十分な現状分析、及び各ステークホルダーとの綿密な打ち合わせが必要とされることもあり、必要性は言われながらまだ十分実施されているわけではなく、援助協調にも十分つながっていないのが現状です (Joint Evaluation of External Support to Basic Education in Developing Countries 2003)。

#### ① 事業量の総体が大きいプロジェクト群

プログラム・レベルの評価と言われているものは、現状では、個々バラバラに実施されている事業をいくつか束ねて、当初から意図されたプログラムの国際協力であるがごとくに評価してみる、というものが大半ですが、そうではあっても、いくつか重要な知見を得ることはできます。外務省が NGO と合同で実施した、「フィリピン教育分野評価」(外務省 2006) は、2000-2004 年度に我が国がフィリピンの教育分野で実施した ODA 事業の集合体を評価対象としています。具体的には、無償資金協力、草の根無償資金協力、青年海外協力隊チーム派遣、草の根・人間の安全保障無償資金協力、草の根技術協力、日本 NGO 支援無償資金協力、技術協力事業の 37 事業、及び JBIC との借款契約が結ばれ、対象期間中に実施されている世界銀行との協調融資事業、貧困地域初等教育事業、アジア開発銀行との協調融資事業、貧困地域中等教育拡充事業です。対象は、基礎教育、高等教育の他、職業訓練も含んでいます。

基礎教育を対象とした事業群では、校舎建設に多大な貢献が見られ、数千を超える教室やトイレの整備を支援しました。またこれらハードに加えて、教員や教育管理者の訓練などソフト面での支援を世界銀行やアジア開発銀行などと役割分担をしながら行いました。このようなハード・ソフト両面での支援により、学校の運営が円滑になされ、児童生徒の学力向上に寄与していると考えられています。さらに、現地の教育機関や現地 NGO、我が国の NGO 等と協力して、一つ一つの規模は小さいものの、現場のニーズにあわせて、教室整備に止まらず、ストリート・チルドレンを保護する施設建設や、ノンフォーマル教育、職業訓練を通して貧困を削減しようとする事業など、きめ細かな支援が行われています。これらは結果として、家庭に問題を抱える子どもが学校に通えるようになることに貢献していると考えられています。

これらの協力が総体として社会にインパクトを与えたかどうかをマクロ指標の変化によって見てみると、初等中等教育の教室の増加数、生徒数などで明確な改善が見られ、就学率で限定的な効果があったと評価されています。また、フィリピン政府の教育政策、自立発展性などにも効果が見られました。事業実施地域では教育の質的向上についても、改善が見られ、一定の相乗効果があったと判断されています。協力の規模が大きいことから、これらのインパクトに対する我が国の寄与は大きいと判断されます。



## ② 事業量は小さいが有機的な連携のあるプロジェクト群

すべての開発途上国に対して、我が国がこのような包括的な援助を行うことはできません。しかし、他ドナーと協力して、プログラムの援助の一翼を担うことによって、全体としての援助効果を高めることはできます。ホンジュラスの基礎教育分野では、ホンジュラス政府や他ドナーと同じく EFA-FTI（万人のための教育、ファスト・トラック・イニシアティブ）計画に沿って、PBA(Program-based Approach : Lavergne and Alba 2003) に基づき、国際的援助協調の下で、教員研修・教材の全国展開に際しての資金提供、現職教員研修と新規教員研修の分担を行った事業の評価が行われています。終了率の向上という、EFA-FTI の共通の目標の達成にむけて、比較的規模の小さな JICA 事業と他ドナーの成果が連携して、より上位の成果につながりつつあることが示されています。

「算数指導能力向上プロジェクト」で作成された教材は国定教材として採用され、全国配布の印刷代はスウェーデンが拠出し、軍が全国に配布し、スペインの資金で全国レベルで研修するなど、援助協調の優れたモデルとなっています。JICA の投入が相対的に限られている場合、プログラム目標・シナリオの明確化や援助協調を通じた成果の拡大を含めたシナリオの作成、プログラムの実施、達成目標に応じた投入形態の選択などが課題として挙げられています（国際協力機構 2006）。

## （4）政策レベルの国際教育協力事業評価

### ① ODA 中期政策

このように、個々のプロジェクトやプログラムの工夫はもちろん必要ですが、何よりも我が国全体の政策が重要になります。1999 年に「政府開発援助に関する中期政策」（旧 ODA 中期政策）が閣議決定されました。この旧 ODA 中期政策には重点課題として貧困対策や社会開発分野への支援が挙げられ、その中に、基礎教育が含まれ、以下のように書かれています。

- 1) 校舎・資機材のようなハード面での協力と共に、学校運営等の組織・能力強化への支援、カリキュラム・教材開発、教員養成など、教科教育・教育行政両面にわたるソフト面での協力強化を図る。
- 2) 特に女子の基礎教育支援を重視していく。
- 3) 開発の主体である住民への啓蒙活動や、協力事業実施において住民参加を進めるため、青年海外協力隊の活用や民間援助団体（NGO）との積極的な連携を図る。
- 4) 基礎教育への支援が各地の実情に応じ、職業教育の促進や就業能力の向上に結びつくよう努める。

ODA 中期政策でこのように基礎教育の重視が示されたことは、その後の 2000 年の「国連ミレニアム・サミット」で採択された MDGs への対応につながったと評価されています（ODA 中期政策評価検討会 2004）。

### ② MDGs

教育関連 MDGs 達成に向けた我が国の取り組みの評価に関しては、ODA 評価有識者会議が行った評価報告書（2005）があります。この報告書では MDGs のうち教育分野に関連する目標 2 と 3、指標 6 から 10 を取り上げて分析しています。

教育関連 MDGs に直接的貢献が期待されるところの取り組みに関する 2001 年度～2003 年度の国際協力実績としては、「子供／家庭／コミュニティ・レベルの課題」に対する取り組みが 755 億円です。「初等教育と関連分野（教育現場）レベルの課題」に対する取り組みは 701 億円ですが、中でも、「教育の質の改善」に対する取り組みは 276 億円、「教育サービスの拡大」187 億円、「関連サブセクター」169 億円と続いています。「行

政レベルの課題」に対する取り組みは27億円などとなっています。

「教育の量の拡大」、「質の改善」、「子どものレディネス（学習準備）向上のための保健・栄養改善」を対象とする初等教育関連サブセクターでは、協力のスキームとして、一般無償資金協力の投入量が最も多く、草の根・人間の安全保障無償資金の全投入額はその約4分の1の規模です。しかし、建設コストの関係から考えると、草の根・人間の安全保障無償資金によってカバーされた学校数は一般無償資金協力のそれとほぼ同じではないかと推定されます。さらに草の根・人間の安全保障無償資金による学校の方がアクセスの困難な場所に建設されることが多いことから、教育改善に大きく貢献していると考えられる、と評価されています。

教育関連MDGsに間接的貢献が期待されとり組みに関しては、7,749億円の投入実績がありますが、この額は直接的貢献が期待される取り組みに対する投入合計、1,540億円の5倍に当たります。この間接的貢献が期待されるインフラ整備事業等の多くは、教育課題への貢献を明確な目標としないで計画策定、実施されていることが多いため、これらの事業が教育開発をより意識した形で実施されれば、成果は明確に、かつ大きくなると期待されています。

また、識字教育や未就学児童を対象としたノンフォーマル教育については、NGOとの連携事業による成果の高さが挙げられます。日本ユネスコ連盟との開発パートナー事業による支援で実施された識字教育推進のための事業は、「寺子屋プロジェクト」と呼ばれ、アジア各国で進められています。

### ③ BEGIN

2002年6月に、カナナスキス・サミットにおいて、日本政府は「成長のための基礎教育イニシアティブ」BEGIN (Basic Education for Growth Initiative) を発表しました。BEGINは、外務省と文部科学省両省の協力のもとに作成され、国際社会に向けて発表された、我が国の基礎教育分野における協力のあり方を示した宣言であり、同時に、教育に特化した政策としては最初の国際協力政策でした。

BEGINでは、我が国の教育経験や教育協力経験を踏まえて、途上国政府のコミットメント重視と自助努力支援、文化の多様性への認識・相互理解の推進、国際社会との連携・協調に基づく支援、地域社会の参画促進と現地リソースの活用、他の開発セクターとの連携、日本の教育経験の活用、という国際教育協力における基本理念を示しました。これらの基本理念に基づいて、EFAやMDGs達成に欠かせない3本の柱①教育の「機会」の確保に対する支援、②教育の「質」向上への支援、③教育の「マネジメント」の改善、を重点分野とし、日本の新たな取り組みとして、現職教員の活用と国内体制の強化、国際機関との広範囲な連携の推進、紛争終結後の国造りににおける教育への支援、を掲げました。

日本政府はBEGINと同時に、ダカール行動枠組みの目標達成に困難を抱えている低所得国を支援するため、向こう5年間で総額2,500億円の教育協力を行うことを発表しました。これは、財務省のODA予算削減方針の下でも、教育分野への投入は削減しないという日本の強いメッセージを示すものでした。

有償資金協力、無償資金協力、技術協力のみならず、国連の「人間の安全保障基金」、世界銀行の「政策・人的資源開発基金(PHRD)」、「日本社会開発基金(JSDF)」、ユネスコの「人的資源開発信託基金」、「万人のための教育信託基金」、「エイズ教育特別信託基金」、「IT教育信託基金」など、国際機関信託基金による基礎教育支援が行われました。

BEGINは政策が出されても既存の事業を束ね直すのが主で、政策に基づいて新規事業が創出された訳では必ずしも無く、協力金額が純増したというわけではありませんでした。しかし、基礎教育を中心とした国際教育協力を援助関係者に意識させ、国際教育協力事業を体系化しようとした意義は大きかったと考えられます。

### 3. 2015年に向けての国際教育協力事業の課題

UNESCOのEFAグローバル・モニタリング・レポート2007によると、EFAやMDGsの達成を目指した初等教育分野における全世界的努力によって、1999年から2004年にかけて、世界全体の未就学児童数は2,100万人減少し、7,700万人となったとされていますが、まだ目標水準の達成には多くの課題があります。財政的な資金が不足している事もあります。現地政府の公教育支出をいかに効率よく、平等に支出するかを含めた（小川 2007）、効果的な教育システムの構築が必要です。我が国の2015年に向けた方針は、BEGINが示した方向と大きく異なる必要はないと考えますが、実効を得るためのいくつかの留意点を述べたいと思います。

#### 政策の実質化

日本政府として、発表する政策やイニシアティブは、提言だけに終わらせるのではなく、政策やイニシアティブのための新たな基金の設置、追加予算の確保など具体的な計画を持たせ、即効性、実行性のあるものとする必要があります。また、提案するだけでなく、具体的にフォローアップ体制を整備し、広報活動も適切に計画、実施することが重要です。

#### (2) プログラムとしての体系的な国際教育協力

多くのドナーが活動する環境の中で、その事業がプログラム活動全体の中でどのような働きをしているかという位置づけと、プログラム全体としての活動がアウトカムやインパクトにどのような効果をもたらすかというロジックを、詳細に検討する必要があります。そのためには、現地政府や各ドナーの行う事業間の連携、プログラムとしての体系的な構築が重要です。EFAやPRSPといった、現地政府や各ドナーが合意した、国家的な上位目標達成のための大きなプログラムの中のコンポーネントとして、事業が組み込まれ、プログラムの体系的構造がしっかりしていることが重要です。

#### (3) 援助協調の下でのリーダーシップ

様々な事業活動が全体としてプログラムを構成するにはそれら事業が有機的に連携している必要がありますが、誰がどのような役割を担うかは重要な課題です。担当する事業が、プログラムの中で戦略的な位置を占めていれば、成果に対して大きな貢献ができるでしょう。我が国の協力がプログラムの中の重要な要素であるためにも、援助協調の動きの中で、リーダーシップを取り、日本の教育経験を超えても（澤村 2003）、より本質的、効果的、効率的な事業分野を指向していく努力が必要でしょう。

#### (4) 制度化とスケールアップ

地域、内容、方法などの範囲を定め、実験的な事業を行えば、通常それなりの効果は期待出来ます。しかし、それを制度化し、スケールアップするのは容易ではありません。モデルを見せて、このとおりやっただけではなく、制度化とスケールアップの部分にまで踏み込み、社会的成果を確実にすることを考えなければなりません。本年10月に予定されている新JICAの設立によって、有償資金協力、無償資金協力、技術協力などを組み合わせ、他の社会開発セクターとの連携コンポーネントを含めた国際教育協力を検討し、実践することが容易になると期待されます。また、我が国の援助スキーム間の連携だけでなく、他ドナーとの連携も十分視野に入れて、制度化とスケールアップの事例を多く築くことが重要です。



## (5) 様々な知の結集

2008年度は、我が国はFTIの共同議長国となります。途上国政府のコミットメント重視と自助努力支援というBEGINの基本理念を生かして、FTIに対する日本としての具体的な取り組みを工夫し、実践する必要があります。そのためには、オールジャパン体制を確立する必要があります。例えば、文部科学省の国際教育協力イニシアティブ活動は、国際教育協力のため、大学、NGO等、我が国の教育関係者等が有する教育研究上の知識や経験を整理・蓄積するとともに、我が国の知見をふまえた国際教育協力モデルの構築などを行うことにより、国内外の協力関係者が教育協力の現場で容易に活用でき、しかも活用効果の早期発現が期待できる成果群を形成することを目指しています。これらオールジャパンの様々な知が具体的な国際教育協力活動の展開につながることを期待したいものです。

## 参考文献

- Chapman, D.W. and Dykstra, A. 2006. "From Money to Action: Strategies in U.S. Support to Education in the Developing World". *Journal of International Cooperation in Education. CICE Hiroshima University*. Vol.9. No.1. pp.27-43.
- 外務省、2006、『フィリピン教育分野評価報告書：平成17年度外務省・NGO合同評価』。
- 外務省、2007、『ODAの点検と改善2006～より質の高いODAを目指して～』。
- 外務省国際協力局、無償資金・技術協力課；特定非営利法人日本評価学会、2007、『無償資金協力におけるプロジェクト・レベル事後評価報告書（平成18年度）』。
- Joint Evaluation of External Support to Basic Education in Developing Countries. 2003. *Local Solutions to Global Challenges: Towards Effective Partnership in Developing Countries Final Report*.
- 国際協力銀行、2001、「初等教育事業」、『円借款案件事後評価報告書2000』、127-131頁。
- 国際教育協力懇談会、2006、『大学発知のODA～知的国際貢献に向けて～』、文部科学省。
- 国際協力事業団、1994、『開発と教育分野別援助研究会報告書』。
- 国際協力機構、企画・調整部、2004、『評価結果の総合分析「初中等教育／理数科分野」』。
- 国際協力機構、企画・調整部、2006、『特定テーマ評価 プログラム評価（ホンジュラス基礎教育分野）報告書』。
- 国際協力機構、2007、「外部有識者事業評価委員会による2次評価」、『事業評価年次報告書2006』、99-144頁。
- KRI International Corp. 2005. *The National Implementation Program for District Education Plans (NIPDEP) in the Republic of Malawi -Final Report-*.
- Lavergne, Real and Alba, Anneli. 2003. *CIDA Primer on Program-Based Approaches*. CIDA
- 牟田博光、1999a、「英国国際開発省（DFID）との合同評価（フィリピン）」、『経済協力評価報告書（各論）』、外務省経済協力局、211-236頁。
- ODA評価有識者会議、2004、『文化無償協力の評価報告書』、外務省経済協力局。
- ODA評価有識者会議、2005、『教育関連MDGs達成に向けた日本の取り組みの評価』、外務省経済協力局。
- ODA中期政策評価検討会、2004、『中期政策評価報告書』、外務省経済協力局。
- 小川啓一、2007、「基礎教育開発における計量的アプローチ—ミレニアム開発目標達成に向けての問題点」、『国際教育協力論集』、第10巻、第3号、9-24頁。
- 澤村信英、1999、「日本の基礎教育援助の経験と展望—小学校建設計画を中心として」、『国際教育協力論集』、第2巻、第1号、75-88頁。
- 澤村信英、2003、「国際教育協力の日本的特質—その複雑性と優位性—」、『国際教育協力論集』第6巻、第1号、83-90頁。

World Bank. 2006a. *From Schooling Access to Learning Outcomes: An Unfinished Agenda*. Independent Evaluation Group, The World Bank.

World Bank. 2006b. *Annual Review of Development Effectiveness 2006, Getting Results*. Independent Evaluation Group, The World Bank.



## 【基調講演後の質疑応答】

吉田和浩（広島大学）

基調講演をくださったお二人に感謝申し上げます。さて正午まで質疑応答の時間をとりたいと思います。一回目の質問をどうぞ。

### 質問1

ボールドウィン・S・ングバネ（南アフリカ共和国駐日大使）

まず、お二人の基調講演者に感謝申し上げます。開発途上国、特にアフリカの教育問題について詳しくお話しいただき、ありがとうございました。しかしアフリカ連合（unions）の基本的な単位である地域の経済機関の役割については、あまりお話に出ませんでした。地域開発を協調的に行うために、これらの機関の支援を得ることが非常に重要と考えます。彼らはデータを持っており、自分たちの地域における教育のニーズをよく知っています。基礎教育のニーズに対するNGOの支援については、日本の青年海外協力隊（JOCV）は成人対象の基礎教育で特別な役割を果たせるだけでなく、企業の社会的責任の一端として民間企業とも協力できるのではないかと思います。さらにJOCVは農業部門でも活動されているので、よりフォーマルな訓練を開発するためのユニークな場となると思います。

### 質問2

青木千里（国際熱帯木材機関：ITO）

素晴らしい発表をいただいた基調講演者のお二人に感謝申し上げます。今、私たちの機関は、日本、アメリカ、中南米などの小学校と協力して、植林も含めた環境教育プログラムを始めようと計画しています。児童に対する環境教育や植林活動について、ご意見をお聞かせください。小学校のカリキュラムに取り入れるべきと思われますか。ITOは国際的な援助機関やNGOと協力し、貧困削減、地球の温暖化、生物多様性などにも取り組んでいます。この観点から、地域社会の自立的発展を推進していますので、皆様や、皆様の組織と協力できることがありましたら、お教えいただければうれしく思います。

### 質問3

鈴木宣行（創価大学）

セネガルで識字推進担当の大臣を務められていましたママドゥ・ンドイエ氏にお尋ねします。セネガルではECB（Ecoles Communautaires de Base、コミュニティ・スクール）というノンフォーマルの教育機関があると思います。この教育機関が農村地域の教育を改善するのに果たす役割は何でしょうか。またECBの活動の方向性は何でしょうか。

吉田和浩（広島大学）

まず、一回目の質問をありがとうございました。今までのご発言に対して、お二人の講演者にご回答いただきたいと思います。最初にママドゥ・ンドイエさんからお願いできますか。

### 講演者からの回答

ママドゥ・ンドイエ（アフリカ教育開発連合：ADEA）

ご清聴ありがとうございました。大使、アフリカの教育開発における地域機関の役割について、私の意見



を申し上げます。彼らは非常に大きな役割を果たせる可能性があります。今年、私たちはすべてのアフリカの地域機関をパリの会議に招待しました。全部で8つの機関で、アフリカ連合が宣言した「アフリカにおける教育の10年」に対する支援と参加について話し合い、これらの機関がどのように計画の実施に参加できるか検討してきました。二つの問題が提起されました。一つはスタッフです。地域機関は教育に関して適切な人材が不足しています。教育分野の専門家がないという大きな問題があります。教育の専門家はごく少数で、場合によっては一人しかいません。一人ですべての仕事をするのは、ほとんど不可能です。ですから、まずアフリカ諸国が最初に取り組まなければならないのは、これらの地域機関に教育の人材を増やすことです。アフリカ西部の機関が最悪で、ここは現在400人の職員がいますが、教育の専門家は一人だけです。私は、これらの機関は重要な役割を果たせると言いました。たとえば教育の質の評価などです。南部アフリカ開発共同体（SADC）の加盟国のいくつかは、よい例になります。これらの国々は、アフリカの南部や東部の国々の学習の成果や効果を比較できます。もう一つ興味深いのは、COE（centers of excellence）の例です。いくつかの国々のリソースをプールして、特に高等教育のCOEを推進しています。今、AUは枠組みを作って「第二の教育の10年」をアフリカで開始しました。地域機関に地域レベルで実施・モニターする責任を担ってもらうために、この10年の運営委員会に地域機関を招いています。

初等教育の環境教育のカリキュラムに関しては、小学校で非常によい例があります。9カ国で行われ、本部はマリにあります。欧州連合がこのプロジェクトを7、8年前から支援していて、すべての小学校に環境教育のカリキュラムを取り入れる活動をしています。プログラムの教材を通じて実施すると同時に、教員研修も行っています。また、学校が地域の住民と協力して、地域の環境を改善しようと取り組んでいるよい例もあります。地域社会が参加して、カリキュラムと関連した課外活動もやっています。

ECBと呼んでいる学校は、ジヨムティエンの直後の1990年に、ADEF/AfriqueというNGOが始めました。最も貧しい人々に教育へのアクセスを提供しようとする活動で、6年間の初等教育を4年間の基礎教育で実施するモデルの構築に取り組んでいます。ほとんどの子どもたちは学齢期を過ぎているので、4年間に短縮しても学習でき、たいへん成功しています。フランス語と現地の言葉を併用して、二カ国語で教えています。最初は現地の言葉を使い、それからフランス語へ移行するのです。評価を見ると、フォーマルな小学校教育より、このプログラムの方が学習成績がよい結果でした。しかし、これはダッラ（コーランの学校）ではありません。ダッラはイスラム教の基礎教育システムで、主にイスラム教の教育を行います。伝統的な方法でコーランやイスラム教のしきたりを学ぶところです。ダッラで職業訓練をすることも時にはありますが、目的はECBと同じではありません。ECBは、フォーマルな小学校教育と同じレベルの学習を目指しています。ご質問、ありがとうございました。

牟田博光（東京工業大学）

ご質問、ありがとうございました。南アフリカ大使がおっしゃったように、ODAだけでなくNGOや民間部門も様々な支援をしています。アフリカにおける企業の社会的責任（CSR）の活動としては、植樹やマラリアの予防などがあります。また人々が蚊に刺されないように蚊帳を提供している企業もあります。多くの関係者（stakeholders）があり、青年海外協力隊（JOCV）も含めて、多くの人々が援助を提供して、成果をあげています。しかし、それぞれのグループが独自で活動しているので、成果の効果は限られています。JOCVのメンバーは、農村のコミュニティに行って最大限の努力をしているかもしれませんが、一人の効果は限られています。ですから、協力をする際には、どこに焦点を当てるかを明確にする必要があります。もちろん、一つのドナーが単独で全問題を解決することはできません。政府レベルの調整やアレンジが必要です。民間企業のCSRも含めてです。そのような調整をすることによって、よりよい効果を上げられるでしょ

う。それぞれの組織は最善の努力をしています。しかし組織間の調整が不足しています。一つの組織で、すべてはできません。多くの人々が集まって協力して最善の成果を出せるような、統括的な場があればと思います。ODA だけでは十分ではありません。

植樹については、学校で一般的な環境教育を実施することは重要です。環境教育では、CO<sub>2</sub>の削減の必要性など理論的な授業をしたあとに、実際に子どもたちが植樹をするというやり方もあると思います。子どもたちへの説明と実際の植樹を含む、体験授業であるべきです。国際的なイニシアティブのよい例として、ミャンマーやタイの「学校保健プロジェクト」などは、学校で多くの活動を実施しています。日本の学校はすべて保健室があり、子どもたちに健康や衛生の指導をしており、非常に効果をあげています。このような活動は健康や衛生の改善に役立つので、他の国にも取り入れようと活動しています。食事の前の手洗いや、歯磨きや、ゴミの分別やコンポストなど、いくつかの簡単な活動を実施しています。コンポストによって肥料ができて、土を豊かにし、実際の食事の質を改善できます。子どもたちの参加が重要です。清潔にすることによって腹痛で苦しまなくてすむことを、子どもたちが知ることが大事です。CO<sub>2</sub>によって氷河が溶けることなど、より複雑なことも、理論学習だけではその重要性を理解するのが難しくても、体験学習をすることでわかるようになります。子どもたちが理解し、自分たちの活動が自分の健康や環境を改善することを実感することが大事です。ミャンマーやタイの教育は、公衆衛生の大切さを学ぶとどのような利点があるかを示しています。そして教員は、どのようにすれば清潔を保てるか親にも教えるので、よい循環になります。これらの取り組みをプロジェクトとして外国で実施していることを、文部科学省のホームページで紹介していますので、ぜひご覧ください。

吉田和浩（広島大学）

時間が来ましたが、ご質問があれば、あと5分ほど延長し、1つか2つ質問を受けたいと思います。

#### 質問4

結城貴子（グローバル・リンク・マネージメント）

ありがとうございます。マモドゥ・ンドイエ氏に質問があります。氏が結論でおっしゃった第1と第2の点に関連して、教育部門に対する今後の日本のODAについてお尋ねします。日本政府がODAの国際的なコミットメントを守るのが容易でない中、日本のODA内でリソースを再配分することは可能だと思いますが、いかがでしょうか。たとえばインフラ部門から教育部門へとか、主に奨学金としてODAが拠出されている高等教育のサブセクターから初等教育のサブセクターに再配分することが可能なら、今後5年間のリソース配分を再検討するように日本政府に提案されますか。教育制度全体に取り組みなければならないとおっしゃいましたが、多くのアフリカ諸国では今後5年間は初等教育がまだ優先事項ではないかと思います。

#### 質問5

山口しのぶ（東京工業大学）

マモドゥ・ンドイエ氏に質問します。遠隔学習のための柔軟な教育の実施方法に関するお話に、特に関心を持ちました。東京工業大学はセネガルのユネスコで遠隔教育を推進した経験があり、効果的に実施するためには、二つの重要な要素があることがわかりました。一つは、生徒や教師や学校の管理職、地方政府など受益者に熱意があることです。第二に、国や地方レベルの教育省の担当者が本気で取り組んでいることです。このような公開学習や遠隔学習を推進する基本政策について、ADEAはどのように取り組んでおられるか、ご質問します。また、これら遠隔学習のプログラムに参加したいという、学校レベルの動きや傾向はありま



すか。

## 講演者からの回答

ママドゥ・ンドイエ（アフリカ教育開発連合：ADEA）

柔軟な実施方法についての、最後のご質問に簡単にお答えします。先生はアフリカで多くの経験をされ、ユネスコのダカール事務所でいろいろと見てこられたと思います。私たちは、ユネスコ・ダカール事務所と協力して、教育省の支援で、モーリシャスに遠隔教育ワーキンググループを置き、様々な可能性を模索しているところです。政府の支援で、遠隔教育に関するアフリカのすべての取り組みを評価し、2冊の本を出版しました。私は様々な興味深い取り組みがされていると思いますが、全体的には、多くの国々ではまだ、遠隔教育は実験段階か試行段階です。これらの取り組みをスケールアップして国の政策に取り入れるのは容易ではありません。今時間も限られていますので、後ほど来ていただきましたら、ADEAのワーキンググループが遠隔学習や公開学習について出版した本をご紹介します。ここに、より詳しい情報が書いてあります。

日本のODAの配分について、基礎教育が優先されるべきではとの最初の質問について申し上げます。私は日本の中での議論の詳細はお話しできませんが、基礎教育の優先と全体的な取り組み（holistic approach）は矛盾しません。全体的な取り組みがなければ、優先事項もありません。制度全体を把握しなければ、優先事項を明らかにできません。基礎教育を第一に優先するか、第二に置くかは、国の状況によります。アフリカでは、初等教育の普及に取り組む必要がなくなった国もあれば、今取り組んでいる国もあれば、平均よりずっと遅れている国もあります。万人のための初等教育の達成レベルは、アフリカの中でもまちまちです。アフリカはひとくくりにできません。アフリカは多様です。アフリカへの援助は、様々な国々の違いやニーズを理解していただく必要があります。そういう意味で、日本は選択しなければならないと思いますが、私が意見を言う立場にはありません。教育の平等が重要な課題とされるなら、日本は貧しい国々を支援して、初等教育に優先的に取り組むでしょう。知識社会の構築による経済成長のほうが重要と考えるなら、最貧国ではなく、そのレベルに引き上げられる国が対象となるでしょう。日本が協力に関して、どのような政治的な選択をするかによります。しかし私自身の選択は明らかです。私は、最も貧しい者たちを選びます。





## 【セッション1】

### 「あらためてアフリカの教育協力を考える - 学校現場と教育政策 -」



## 【モデレーター】

ケネス・キング

エジンバラ大学名誉教授、元エジンバラ大学アフリカ研究センター長

## 【パネリスト】

デズモンド・バーミンガム

世界銀行 FTI 事務局 主幹

ママドゥ・ンドイエ

アフリカ教育開発連合 (ADEA) 事務局長

横関祐見子

ユニセフ東部・南部アフリカ地域事務所 基礎教育・ジェンダー部門 東南アフリカ地域チーフ

## 【モデレーター】

### ケネス・キング

エジンバラ大学名誉教授、元エジンバラ大学アフリカ研究センター長

王立アフリカ協会副会長、欧州開発研究訓練機関協会（EADI）副会長。エジンバラ大学アフリカ研究センター長（1985-2005年）、英国国際教育訓練フォーラム共同議長（1999-2003年）。専門分野は、援助政策、零細企業やインフォーマル部門の教育・訓練、スキル・ディベロプメント、高等教育、知識政策論。援助政策を論評する NORRAG NEWS ([www.norrag.org](http://www.norrag.org)) の編集者を 20 年務める。

## 【パネリスト】

### デズモンド・パーミンガム

世界銀行 FTI 事務局 主幹

英国および国際機関等で 20 年以上にわたり教育分野に従事。2006 年より現職。前職は英国国際開発省（DFID）教育部門長。上級顧問時にはエチオピア、ルワンダ、コンゴ民主共和国、スーダン、ガイアナで勤務。教育援助の効果的活用の向上および脆弱国家や紛争被災国への教育支援に関心を持つ。

### ママドゥ・ンドイエ

アフリカ教育開発連合（ADEA）事務局長

セネガル政府の識字・国語推進大臣（1993-1995年）、同基礎教育・国語大臣を歴任（1995-1998年）。2001年より現職。1965年に小学校の校長に就任後、中等教育および教員養成大学の教員を長年にわたり務める。アフリカ教育訓練開発機構（Association for the Development of Education and Training in Africa: ADEF）事務局長（1992-1993年）。キンシャサ大学において教育研究訓練の Post-University Diploma（FREA）（博士号に相当する）を取得。アフリカの政府間組織である成人教育・識字地域協議会会長、世界銀行経済開発研究所の外部諮問委員、ユネスコ教育研究所（現ユネスコ生涯教育研究所）理事を歴任。Prospects の編集委員。

### 横関祐見子

ユニセフ東部・南部アフリカ地域事務所 基礎教育・ジェンダー部門 東南アフリカ地域チーフ

ケニアやジンバブエでボランティア教師として教壇に立ったのち、UNICEF ジンバブエに勤務。1989年より JICA 国際協力専門員（-2006年）。日本の対アフリカ地域教育協力の第一人者として諸事業に従事。2007年より現職。専門分野は教育開発、中等教育、アフリカ地域の教育。編著に『国際教育開発論』（有斐閣、2005年）がある。

## モデレーターの冒頭の言葉

ケネス・キング  
エジンバラ大学名誉教授  
元エジンバラ大学アフリカ研究センター長



皆様、こんにちは。今日の午後のセッションでは、午前取り上げられた政策を、いかに学校や教育機関における実践に結びつけるかについて、活発に討議していただきたいと思います。政策を批判的に考察すると同時に、牟田先生が基調講演の最後でおっしゃったように、どのように行動に移すかを考える機会でもあります。今年は国際的な開発の年と言えます。第4回アフリカ開発会議（TICAD）や北海道の洞爺湖でG8サミットが開催され、日本がEFA-FTIの共同議長国となる今年は、日本にとって特別な年であると聞きました。これらの相乗効果により、この機会に日本は国際援助体制の枠組み（aid architecture）に影響を与えることができます。もう一つありました。国際協力銀行（JBIC）のODA部門とJICAが統合され、JICAが新たな可能性を持って生まれ変わります。皆様はこの可能性がもたらす結果を理解されているので、今日の午後は、この相乗効果を念頭に置いてお聞きしましょう。この新たな様式や新たな可能性に肉付けをする時です。

すべてを取り上げることはできないので、まずファスト・トラック・イニシアティブ（FTI）についてお聞きし、それから元JICA職員だった方のご意見をお聞きします。転職はあらためて物事を見直す最高の機会です。デズモンド・バーミングラム氏は英国国際開発庁（DFID）の職員でしたが、現在は世界銀行の非常に危険な椅子に座って仕事をしています。ママドゥ・ンドイエ氏は度々転職しましたが、今はADEAの重責を担っています。そして先ほど申し上げたように、横関祐見子先生は、ケニアとガーナでの長いJICAの経験で培った視点の上に、現在ユニセフで新しい視点を加えて、非常に明晰に分析されています。先生はケニアの危機を取り上げるために、昨夜、発表内容を見直され、ケニアに関心のある人々にとっては、非常に興味深いお話になると思います。ケニアに関心のある人々やケニアの専門家は、この機会に会議の後、ぜひ集まっていたいただきたいと思います。その前に先生のお話をご期待ください。

このようにパネリストの皆さんは全員、現状を新しい視点で見直されてきた経験を持っておられますので、これらの新しい可能性についてどう思われるか、ご意見をお聞かせいただきたいと思います。プログラムの表紙のここに、「A」と書いてありますが、何を表わしているのかわかりませんでした。今言ったことを考えると、このAは、aid architecture（援助の枠組み）または additionality（追加性）かもしれません。とにかく、私の話はこれぐらいにして、パネリストの皆様にお話しいただき、その後、会場の皆様からご質問をお聞きしたいと思います。パネリストの方々の発表が始まったら、どうぞ質問を書き始めてください。今日は、教育省、ドナー、地域社会の皆様、研究者の皆様などが参加下っています。まず、デズモンド・バーミングラムさん、どうぞよろしく。



## 【パネル発表】

### 「万人のための教育—ファスト・トラック・イニシアティブ」

デズモンド・バーミンガム  
世界銀行 FTI 事務局主幹



ご紹介ありがとうございました。この2年間で3回目の日本訪問です。来るたびに、教育問題の研究者や活動家の皆様が集まることの大切さをひしひしと感じます。また文科省と外務省が共同で主催されていることにより、さらに大きな意味を持つと思います。英国国際開発庁 (DFID) も、研究者たちと緊密に連携する努力を何度もしてきましたが、これほどの協力体制はないと言ってよいでしょう。どうぞ、この連携をさらに発展させていただきたいと思います。今年的重要性については繰り返しませんが、JICA と JBIC が統合して、あの「危険な場所」の世界銀行に次いで、世界第二の援助機関になるということを、昨日知りました。JICA と JBIC の統合は、この仕事についている人々にとって重要なだけでなく、国際社会全体にとって重要な出来事です。日本が国際社会で指導的役割を果たされることを期待します。後ほどできるだけ討議の時間をとりたいと思いますので、さっそくファスト・トラック・イニシアティブ (FTI) についてお話ししたいと思います。

FTI とは何でしょうか。2002 年に導入された制度で、教育と開発について新しい視点から、ドナーと開発途上国の真のパートナーシップを構築するものです。現在、30 以上の二国間および多国間の援助機関と、FTI から技術的・財政的支援を受ける資格のある 60 以上の低所得国がパートナーになっています。

FTI は 7,200 万人の未就学の子どもたちを支援するために作られました。そのうち 3,300 万人は女子です。女子が教育を受けることによって、貧困のサイクルを断ち、経済成長が高まり、エイズ感染を防止できることは、十分に証明されています。基礎教育に対する ODA は 2000 年以降、2 倍以上に増えていますが、サブサハラ・アフリカではまだ不十分です。このニーズに応え、これらの国々が教育の目標をより早く達成できるよう支援するために、FIT が創設されました。

FTI はパートナーの国々とドナーの間の相互説明責任の原則に基づいて実施されています。パートナーの国々に対しては、国内の支援を強化して教育に対する強いコミットメントを示すこと、主要な実績指標について成果を出すこと、プログラムを実施しドナーのサポートを調整するリーダーシップを発揮することなどが要請されています。一方ドナーは、リソースを確保し、一つの教育計画に対するサポートを調整し、国の開発に関する優先事項と整合性を持たせ、できるだけ手順の調和をはかることを約束します。

このように FTI の指針は、一つの国、一つの教育戦略、一つのプロセスで、全セクターをカバーすることです。これは現実的で自立発展的であり、全体的な貧困削減の戦略に結びついています。私たちは残存する 4 つのギャップを埋める努力をしています。それらは、政策、データ整備、資金、能力です。

FTI の 2007 年の年次報告書によると、FTI 諸国で顕著な進歩がみられました。小学校の総入学率は、32 개국中 23 개국で 95% 以上となり、ほとんどの国が 2010 年までに 100% を達成できる見込みです。FTI 諸国では生徒数が 2000 年に比べて 2005 年には 26% 増えています。この傾向が続けば、3 개국を除いた全ての FTI 諸国で 2015 年までに教育におけるジェンダー格差が是正されます。

2007 年の FTI 年次報告書では、アフリカで次のような成果が示されています。1) 同地域の総就学率は 80% から 95% に向上した。2) FTI 諸国の中でサブサハラ・アフリカの 6 개국が初等教育修了率でトップの

成績だった。3) 小学校の入学率が最下位だったアフリカの5カ国が、最大の伸びを示した。

私たちは特に、教育政策を学校の現場に反映させようとしています。2つの国の例をお話したいと思います。まずケニアですが、学校が力をつけてきた良い例があります。「触媒基金」から資金が小学校の委員会に提供されています。これらの委員会が学校が購入する物を決めます。さらに18,000以上のケニアの学校が、生徒数に応じて配分される資金で教科書を買ひ、現地の委員会が銀行口座を管理しています。ガンビアでは、遠隔地に赴任する教員に対して特別手当が支給され、教員の配属が改善したこと、約10校を担当する指導主任制度が導入されたこと、学校の監督とモニタリングの成果により、教員の欠勤が減り勤務態度が改善されました。これら2つの例をみると、アフリカにおける進展に期待できます。

このように前進してはいますが課題も残っており、FTIの拡大、改革能力の強化、資金の増額、国レベルのプロセスの強化など、様々な取り組みが必要です。すべてのパートナーは、開発途上国の優先事項を支援するために、協力体制の効率を上げ、正しいインセンティブを導入するよう、いっそうの努力が必要です。すべての子どもたち、特に紛争の影響を受けた国々の子どもたちに手を差し伸べるためには、先ほど述べたギャップを埋めるよう、緊急に対処しなければなりません。

最後に、日本がFTIの共同議長国として、これらの問題の解決にむけて、どのようにご支援いただけるか、いくつか提案させていただきたいと思います。まず拡大を支援し、南南協力のモデルなど、新たな可能性を模索し続けることが必要です。日本は二カ国間の直接支援だけでなく、FTI基金への拠出を通じて非常に重要な役割を果たしていますが、さらに重要なことは、すべての援助資金が確実にプロジェクトに直結するように、日本が支援することです。これは、私たち全員にとっての機会だと思います。FTIによって、私たちは有効なモデルを得て、原則を実行に移しています。初めて教育省が本腰を入れ率先して責任を担っています。私は皆様と協力して、今年をFTIの実現の年にしたいと思っています。





## 【パネル発表】

### 「東部・南部アフリカ地域においてEFAを早期実現するために」

横関祐見子

ユニセフ東部・南部アフリカ地域事務所  
基礎教育・ジェンダー部門 東南アフリカ地域チーフ



このパネルでお話をさせて頂けることを光栄に存じます。東南部アフリカ地域の教育開発を加速させるということで話題を提供させていただきます。1981年からアフリカ地域の教育開発のお手伝いをさせて頂いた者として、「あらためてアフリカの教育協力を考える」ということで話題提供をさせて頂いただけたらと思います。現在、ケニアの首都ナイロビにあるUNICEF東南部アフリカ地域事務所働いています。

実は先月、事務局にお送りした発表原稿を東京への飛行機の中で見直していて、今、ケニアで起こっていることをお話ししなければ、という思いに追い立てられるような気持ちになり、先ほど、キング先生からお話があったように、実際に発表の内容を変えさせて頂きました。そのため、発表に使わせて頂く資料はお手持ちの資料と若干異なっています。ご了承頂ければ幸いです。

2008年は、アフリカ諸国にとって、そして日本にとって、特別な年であると思います。いうまでもなく、今年、ダカール世界教育フォーラムが開催され、ミレニアム開発目標が発表された2000年とその目標の年である2015年の中継点です。また、日本では、TICADやG8が開かれ、日本政府は初めてFTIの共同議長国としての役目を果たすこととなります。日本のアフリカへのコミットメントを再確認して、戦略化する年であり、今年のJEFには、その中で「教育」を強調するという事で、大きな意味があります。

本日、頂いた短い時間の中で、次の3つの点を強調したいと思います。

1. アフリカ地域の「万人の教育」に対する努力の活性化
2. 人間の安全保障としての教育開発の再確認
3. 平和と開発のための子どもへの投資

アフリカ地域の教育開発の現状を見ると、途上国中で最もニーズの高い国々であることがわかります。この表は、小学校の就学率を表していますが、東南部アフリカ、中西部アフリカが、他の途上国地域よりも格段と低くなっています。

今日お話をさせて頂く例としてまとめたのは、私が現在、働いている東部南部アフリカの国々、20カ国—アンゴラ、ボツワナ、ブルンジ、コモロ、エリトリア、エチオピア、ケニア、レソト、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、ナミビア、ルワンダ、ソマリア、南アフリカ、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエです。ママド氏のお話にありましたように、アフリカ諸国は、多様性に富んだ国々です。この国々には、教育に熱心な人々、学校で多くを学んでいる子ども、そして学校に行きたくてもいけ



ない子ども達がいいます。

この国々での「万人のための教育」に対する努力の活性化が必要です。バーミンガム氏のお話にありましたように、2000年のダカール世界教育フォーラムの後、基礎教育への政府予算および教育協力が増えたものの、2005年以降、わずかながら減少傾向が見えるのです。一方、東南部アフリカでは、2000年以降、就学率が伸び、男女格差も縮まったものの、まだ1,130万人の未就学の学齢児童がいるのです。これは大変な数です。ですから、今、アフリカ諸国と支援する国々の努力を活性化する必要があります。そして、2008年がその機会となることが大切なのです。

この1,130万人の子どもたちがどこにいるのかを見てみましょう。国としては、エチオピアに約300万人、ソマリア120万人、ケニア110万人、アンゴラ90万人、モザンビーク80万人となっています。それぞれの国内で見ると、学校に行けない子どもたちは、貧困な地域、農村や僻地、少数民族、身体障害などの特別なニーズを持った子どもたちです。開発から「除外された(excluded)」子ども達であると言えます

1990年からの歩みを見てみると、順調な歩みを遂げている国々があります。エリトリア、エチオピア等の国々は、就学率が20%台から劇的に伸びています。このグループに属するその他の国々は、マラウイ、マダガスカル、モザンビーク、タンザニア、ウガンダ、タンザニア、ザンビアです。

そして、次に、就学率が増加してはいるものの、必ずしも順調ではない国々があります。ボツワナ、ブルンジ、コモロ、ケニア、レソト、ルワンダ、ソマリア、スワジランド、ジンバブエなどがこのグループに入ります。

この二つのグループの国々を見てみると、共通しているのは、2000年を境に就学率の伸びが加速している国が多い点です。2000年はダカール世界教育フォーラムが開催された年であり、世界的な啓蒙が影響していることが示唆されます。

最後に、就学率の増加が停滞している国々があります。アンゴラは、紛争後の立ち直りに時間がかかっています。南ア、ナミビアは就学率が高いのですが停滞・低下傾向にあり、これはH I Vエイズの影響が強いのです。

このような分析から、私たちは、どの国々が最も努力をするべきか、国際社会が支援を強化、更なる戦略化をすべきかが明らかになります。

ここで、学校現場に目を移してみたいと思います。冒頭で申し上げましたように、私は、現在、ケニアに拠点を置いて東南部アフリカ20カ国での仕事をさせて頂いています。ケニアは、昨年末の選挙の後、紛争の中にあります。アフリカ地域で最も安定して平和であった国なのですが、1月は新学期です。1週間遅れて1月14日に学校が始まりました。新学期になって、真新しい制服を着て学校に行く子どもたちの姿を見るのは嬉しいものです。でも、全ての子どもたちが学校に行けるわけではありません。西部の紛争が激しかった地域では、学校が壊されるようなこともありました。この写真の学校は、選挙結果に怒りを覚えた若者たちによって破壊されてしまったそうです。でも、親たちが、壊された学校を子どもたちに見せたくないという思いで、早朝に、片づけをしました。

学校が破壊されることがなくても、通学路の危険を恐れて学校に来ることの出来ない子どもも多かったのです。この写真のように、学校の近くに住んでいる少数の子どもだけが学校に来ました。

国内避難民となってしまった子どもたちも多くいます。でも、子どもたちは学校に来たいのです。

今回、ケニアを突然襲った国内紛争では、教育を続けるために平和が大切であること、そして、教育は平和を作るために必要であることが明らかになったと思います。これは、日本の提唱する、「人間の安全保障」につながります。

先ほどの、「子どもに、破壊された学校を見せたくない」と思って早朝に片づけを始めたコミュニティの人たちは、やがて、学校を建て直すことになるでしょう。選挙の直後には、憎み合って戦った人たちも、学校の再建という活動を通じて一緒に働くことができるかもしれない。

アフリカ諸国の努力は目覚しく、「万人のための教育」に対する多くの達成がありました。でも、ケニアの例に見られるように、多くの困難と課題があるのも事実です。そこで、さらに戦略的なアプローチが必要となります。

第一に、ガバナンスと平和構築のための教育の役割を見直す必要があります。緊急時の教育の戦略性が求められています。第二に、「除外された子どもたち」を取り入れていく努力が必要です。地理的・民族的に除外された子ども達、障害を持つ子ども達・貧困や紛争の中にいる子ども達を取り入れていくための戦略が必要です。さらに、焦点をあわせた努力を強化していくことが大切です。EFA-FTIのようなグローバルな努力、ADEAやアフリカ連合などの地域的な努力に協力していくこと、さらに国内では、SWApの枠組みの中での協力が求められています。

いつもどおりのやり方 (business as usual) では、もうダメなのです。まず、創造的で革新的な教育開発の方法が大切です。たとえば、普通の学校に行けない子どものためのノンフォーマル学校などに積極的に取り組む必要があります。基調講演で例に出たようなイスラム学校なども、この例に含まれます。さらに、学校が子ども達とコミュニティにとって価値あるものとなるために、教育の質と適切さを確保するために、これまで以上の努力を払うことが求められます。第二に、分野横断的 (Multi-sectoral approaches) なアプローチが求められています。学校は、子どもとコミュニティが知識を得ること、健康的な生活をするための術を得ること、さらに、文化と平和を保つための教育が求められています。これは、真の意味での「貧困削減と成長のための教育」に繋がっていきます。第三に、教育を続けるためには平和と安定が必要ということです。子どものための平和が求められる一方、平和を築き維持するために、子どもに期待したいと思います。平和と安定とガバナンスは、アフリカの成長と開発に不可欠です。そして、そのためには子どもと未来に投資することが一番効果があります。

日本を見ても、大人はもうだめだなと思うことがありませんか？子どもたちに平和と開発を託しましょう。そして、大人たちもそこから学ぶことができるのではないのでしょうか？そのために、アフリカ諸国が何をするのか、日本が何をできるのかを考えることによって、日本もアフリカから多くの物を得ることができるこ

とを期待しています。

最後に、冒頭で申し上げた3点を、もう一度見て見たいと思います

1. アフリカ地域の「万人の教育」に対する努力の活性化
2. 人間の安全保障としての教育開発の再確認
3. 平和と開発のための子どもへの投資

ありがとうございました。





## 【セッション1後の質疑応答】

ケネス・キング（元エジンバラ大学アフリカ研究センター）

ありがとうございました。FTIの代表者たちは時間をきちんと守られますね。彼らは早いし、一貫していて、明確です。説得力もあります。FTIについて非常に明確に説明くださいました。デズモンドによる2007年の年次報告書をぜひお読みください。この非常に興味深いパワーポイントの内容を文章にした、たいへんよく書かれた報告書です。デズモンドのペーパーの最後のページに書かれているサイトで入手できます。横関先生もありがとうございました。彼女の発表も、たいへん説得力がありました。

この会議は、ただ無味乾燥な援助方式を述べる会議ではありません。国際援助体制の枠組み（aid architecture）について討議することが重要です。このセッションの題が「学校現場と教育政策」とあるように、私たちは政策を学校現場に実施するために常に努力をしなければなりません。EFAの対話の重要性は何より明らかです。統計やMDGsはドライな言葉です。横関先生がおっしゃったように、ODAは新たな視点で見直さなければなりません。数か月前まで順調に進展していた国々でさえ、どうなるかわかりません。例えばケニアでは、ここ5週間ほどの間に、市民が敵対して暴動で学校が破壊されました。私たちの予想や確信も、常にこのようなことを踏まえて解釈しなければなりません。後半、アジア・アフリカの研究について見た中で、学費の撤廃の意味は何か、これが学校現場でどのような問題を提起するかなどを考えました。このプレゼンテーションは私たちに融和を呼びかけ、有益だったと思います。私たちは、理論を実践に移す必要性を常に念頭に置かなければなりません。ここで、ママドゥ・ンドイエ氏にご意見をお願いします。プレゼンテーションではなく、お二人の発言に対して、いくつかコメントいただいた後、アフリカ中西部の視点についてお話しいただきます。

ママドゥ・ンドイエ（アフリカ教育開発連合：ADEA）

3点ほど考えを述べたいと思います。第1に、FTIについてです。FTIには多くの懸念がありますが、私は、前向きにFTIを推進し活用すべきだと思います。普遍的初等教育（UPE）の達成を目指して努力を加速している良い例をなぜ挙げないのでしょうか。たとえば、アフリカの3カ国か4カ国は国際的なパートナーと共に、万人のための教育（EFA）の達成に向けた努力を加速しており、目標の期間内にUPEを達成できます。主にアフリカの中西部にある、ニジェール、チャド、マリ、ブルキナファソなどの遅れている国々でEFAの目標を達成するためには、この経験から学べると思います。アフリカの各国政府とドナーの両方が受け入れた政策の適用は、目的達成の努力を加速させるのに、よい見本となりえると思います。

第2に、教育の質についてです。モデレーターが何度も、加速は質の低下を招くと考えられていると言いました。この点については細心の注意を払うべきです。国のレベルで起きていることを長期的に観察すると、生徒数が大幅に増えても質が低下していないことが分かるかもしれません。質の低下は単なる印象であって、評価によって裏付けられたものではありません。私は質の問題がないと言っているのではなく、学習成果の評価を60年代、70年代、80年代、90年代と比較すると、ずっと以前にも質の問題はあり、努力が加速されている今だけ起きている問題ではないのです。すなわち私たちが取り組まなければならないのは、いかに質を伴いながら進歩を加速させるかです。アクセスを拡大するとき、質に注意を払うことは非常に大切です。国のレベルでは、現職教員の研修に資金が提供されることは、めったにありません。設備や教材を拡大しなければならないという偏った評価がされています。指導者や管理職の研修に投資することも、ほとんどありません。現地の言語を使うことに、ドナーが正面から取り組むことも、ほとんどありません。学習の成果を分析するとき、教育の質に影響を与える重要な要素は、現職教員研修、教員養成、学校管理とリーダーシップ、

現地の言語の使用などです。これらが質を左右するにもかかわらず、十分な資金が投入されていません。

最後に、アフリカの中西部についてお話ししたいと思います。最も貧しい地域で、EFAでも遅れています。フランス語圏の国々は、学校教育が遅れています。これらの国々は、コストを削減し、教育への投資を増やして、教育へのアクセスを拡大しようとしています。しかし文化的・宗教的な伝統が進歩の加速を妨げています。この悪循環を克服するためには、教育を新たな視点でとらえる必要があります。教育の提供を、いかに食料の提供や保健プログラムの実施と結びつけるか。いかに学校教育を宗教的伝統と結びつけるか。たとえばザンジバルでは、幼児教育を受ける子どもたちは以前は3%でしたが、幼児教育のプログラムを宗教学校と契約したことで、90%になりました。この例からも、地域社会を動員できれば大きな可能性が生まれると思います。しかし、そのようなことには取り組んでいません。

ケネス・キング（元エジンバラ大学アフリカ研究センター）

3人のパネリストの皆様には、大変簡潔にしかも明瞭にお話しいただき、ありがとうございました。後45分残っていますので、会場からご意見をいただきたいと思います。皆様は何を言おうか考えておられる間に、2、3考えを述べさせてください。その間、皆様、英語や日本語を研ぎ澄ませておいてください。デズモンド、2015年までに達成しなくてもよいスロー・トラック・イニシアティブの必要性についてはいかがでしょうか。だれが2015年までにと決めたのでしょうか。北側の資本ですね。長期的な取り組みはいかがでしょう。スイスのように長期的なプロジェクトを好むドナーもあります。その点からお願いします。1990年からリセットされ2000年に再度設定された目標に左右されなければならないのでしょうか。また目標をリセットするのでしょうか。後7年でできないというのがわかっている主要国を支援する、ロング・トラックの決定が重要ではないでしょうか。

それに関連して、グラフを見るのにあまりに時間を使いすぎて、どの国が順調で、どの国が遅れているか、どの国が達成できるかを把握するのに時間を費やしすぎているのではないのでしょうか。また、様々なことに、すべて同じスケジュールを当てはめるのは、いかがでしょうか。非常に奇妙に感じます。そのようなことに時間を使うのではなく、達成した後、いかに持続するかを考えるのに、もっと時間を使ったほうがいいのではないのでしょうか。日本はそのような問いかけをできる、よい立場にあると思います。2015年以降、どうなるのでしょうか。達成はしたものの、資金の50%をドナーからの援助に頼っている国はどうなるのでしょうか。ドナーは、「もう私たちは引き揚げます。後はあなたがたの責任です」と言うのでしょうか。自立発展性に対する取り組みはどうするのでしょうか。日本は、これらの問題を切り離さないようにする、よい立場にあると思います。教育の議題を成長の議題から切り離してはなりません。経済分野からこの分野の問題を切り離してはなりません。分野横断的な取り組みが必要です。日本はインフラへの投資において大きな貢献をしてきましたが、この特別な年に、日本はこれらの他の問題にも注目してはどうでしょうか。1996年に日本は目標の枠組みを決めるのに重要な役割を果たしました。今回もG8で、ただOECDデータのコンセンサスに参加するのではなく、JICAとJBCIの統合によって世界第二の援助機関になるのですから、このような複雑な問題を提起して、国際援助体制の枠組みに影響を与える重要な役割を果たされるのはどうでしょうか。もう一つ質問があります。傘田先生のペーパーで示された、よく知られている援助方式がある中で、日本が入れるところはどこでしょうか。可能性はいろいろ示されていますが、実質はどうでしょうか。これらの援助方式の骨組みの上に、どのような肉付けがされるのでしょうか。横関さんの発表に戻ると、学校の問題は何でしょうか。

短いコメントをいただきしたいと思います。日本の格言に「能ある鷹は爪を隠す」とあるように、最初に立ちあがって大きな声をあげる人が、最も能ある人とは限らないので、私は挙手されない鷹にも目を配りたい

と思います。こちらの優秀なパネリストと交わりたいと思う方はおられませんか。

### 質問1

ジェレミー・ドンガラ（ガボン大使館）

アフリカの教育問題について、このような専門家の皆様にお話しいただき、うれしく思います。アフリカは自分たちが望むものを知っており、自分たちが必要なものを知っているということを、私たちは忘れてはなりません。アフリカでは、すべて「アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD)」の枠組みで行うことを決めたと思います。私たちが何を望み、何を達成したいと思っているか、真剣に聞いてもらえないと思うことが時々あります。人々は自分たちの計画を持って来るのです。私が言いたいのは、これを拝見するのは興味深いですが、気が滅入るときもあるということです。アフリカの教育が貧しい状況にあり、いろいろ問題があるというデータは、しかしガボンやその他の中部アフリカ諸国にも、とてもよい教育の例があります。アフリカについて、キング先生が非常に重要な点を指摘されました。教育は成長と経済開発と結びつけなければならないと。しかしここでは、その関連について、あまり話がでていません。教育はあらゆる面で、成長と経済発展に結びつけるべきだと思います。日本の「専門学校」の例をあげれば、専門学校に行った人々は、卒業すれば職業が身に付きます。今アフリカでは、「専門学校」のようなリンクが必要です。つまり、職業と仕事と教育を結ぶものです。これは非常に重要です。私たちは日本の方々から、技術の移転を求めています。単にアフリカの悪い状況を知らされるのではなく、そのようなことが知りたいのです。

### 質問2

西村幹子（神戸大学）

スロー・トラック・イニシアティブの話には衝撃を受けました。私は、EFA を達成することと、その自立発展性は、まったく別の問題だと思います。今日の発表は、いかに EFA を達成するかに焦点が当てられていたように思います。バーミンガム氏は、政府の投資を増やすという自立発展性の一例を示されましたが、政府以外の関係者 (stakeholder) はどうでしょうか。私はアフリカの4カ国で事例研究をしたとき、親が引いて「政府がすべて面倒をみるべきだ」と言っているのを知りました。親は今、学費を払っていません。それと同時に学校の活動にも参加しなくなりました。自立発展性を考えると、FTI が実際にうまくいっているのかどうか、私にはわかりません。また特に、アフリカの多くの国々で教育が政治化され、政治的な運動で UPE の誓いが持ち出されるようになってきました。当事者である関係者は、政策を実施する態勢ができていません。関係者の関与という点から、EFA や FTI の自立発展性について、皆様のご意見をお聞きしたいと思います。

### 質問3

スタン・マム（フィジー・南太平洋大学、鳴門教育大学）

今の発言に関連してですが、FTI は素晴らしいイニシアティブであり、成功してほしいと願っています。私が知っている太平洋での状況を言いますと、自立発展性と合わせて教育の質の問題があります。太平洋のある国は、総就学率を上げようと公立高校を急いで作り、有資格の教員やリソースの不足に直面しています。自立発展性や質の問題を、FTI はどう解決しようとしているのでしょうか。



#### 質問4

ラバリフエラ・リバ（マダガスカル大使館）

いかに UPE を達成するかに関して、2つ質問があります。まず、働いている子どもたちをケアする戦略はありますか。二つ目の質問は、わが国の政府や政府職員の能力についてです。わが国は、世界銀行など国際的なドナーから、多くの提言や指導をいただいておりますが、大臣や局長の下で働いている職員は、そのような素晴らしい提言を実行する能力がありません。このような能力に関してお考えがあれば、ご意見をお聞かせください。

#### パネリストからの回答

デズモンド・バーミングム（世界銀行 FTI 事務局）

まず、キング教授が提案されたスロー・トラック・イニシアティブはその通りです。教育の問題は一朝一夕には解決しません。始めるのに一世代、定着させるのにも一世代かかります。しかし教育における活動の政治経済を認識しなければなりません。また、2015年を目指した目標を活用する政治経済も認識しなければなりません。そのために MDGs が合意され、EFA の目標が合意されました。援助国や発展途上国の政治家に目標となるものを示したわけです。これによって、皆様や研究者や地域社会の方々がロビー活動をし、提唱し、働きかける拠り所が提供されたのです。現実的にならねばなりません。これらの目標やターゲットがなければ、教育のような分野にリソースを投入するようにはならないでしょう。保健分野で働く同僚をうらやましく思うことがよくあります。彼らは、AIDS などの非常に重要な医療・保健の問題に対して、何十億ドルもの資金を動員できるからです。しかし実際には、より少ない額の投資でも、教育に投資することで、このような医療に関する問題の多くを、はるかに効率的に解決できるのです。基礎教育は、変化の政治経済 (political economy of changes) になると、少しうぶなところも時にあるように思います。2015年までに、世界中の子どもたちが質の高い教育を受けられるようにするという目標を持つメッセージを、私たちは実際に認めなければなりません。これは、非常に強力なメッセージです。これを見失ってはなりません。またこれを手放すべきではありません。確かに、全世界で目標を達成することはできません。達成しても、そこで終わりではありません。やらねばならないことは山ほどありますが、私たちはそれに向かって前進しており、アフリカではどこでも、多くの国々が史上類をみないほど、急速に進歩しています。ですから、これをしっかりと堅持して、失わないようにしましょう。自立発展性の問題ですが、政府以外の関係者に関して、先ほどの方がおっしゃったご意見はもっともだと思います。難しい問題ですが、親や地域社会など政府以外の関係者を、教育の取り組みから外さないことが大事です。どの国のどの政府であっても、基礎教育を提供することは基本的な責任だと、私は固く信じています。もし子どもたちに基礎教育を提供していないのなら、政府は何をしているのでしょうか。私たちは、開発途上国や援助国の政府が責任をきちんと果たすよう、圧力をかけ続けなければなりません。それが唯一、持続可能な道です。長期的には、より多くの教育を子どもたちに受けさせる持続可能な唯一の道は、その経費を国がまかなえるようになることです。すなわち、経済成長が必要です。そのためには、若いリソースの多くの部分を教育に捧げることが必要で、国が責任をもって基本的サービスを提供するように市民が要請してゆかなければなりません。

横関祐見子（ユニセフ東部・南部アフリカ地域事務所：ESARO）

ありがとうございます。教育の質について、3点ほど簡単に述べたいと思います。質についてご指摘いただき、ありがとうございます。非常に重要な問題です。時間が十分にありませんでしたので、詳しくはご説明できませんでした。しかしママドゥ氏は、アフリカをベースとした学習の実績を評価する、いくつかのよ

いいイニシアティブがあると言われました。よいイニシアティブやよい例があります。仕事をしている人はどうでしょうか。おっしゃる通りです。生涯教育です。アフリカの社会は、学習を大切にする社会です。学校以外に、学習の機会がたくさんあります。徒弟制度は非常に実際の学習の場となっています。UPEを推進するときには、この点も忘れてはなりません。しかしデズモンド氏が指摘したように、人々が生涯学び続ける基本的な土台となるのが基礎教育、初等教育です。EFAにとって2008年は折り返し点です。すべてのよいアイデアを結集し、アフリカ諸国の努力に手を差し伸べるときです。そしてできれば日本のサポートにも。最後に、ガボンの友人にお応えしたいと思います。ご指摘ありがとうございます。つい意識せずに暗い状況をお話ししてしまいましたが、イメージを変えようとするつもりはなく、ただ現実をお話しただけです。おっしゃる通り、たくさんの良い例、成功例があります。アフリカは非常に多様なところですよ。ご意見を真摯に受け止めたいと思います。私はガボンのような国が、他のアフリカ諸国も貴国の中等教育のレベルまで達するように、ご支援いただきたいと思っています。ママドゥ・ンドイエ氏が事務局長を務めるADEAは、AUやNEPADと緊密に連携を取っています。彼に補足いただけるのではと思います。ありがとうございました。

ママドゥ・ンドイエ（アフリカ教育開発連合：ADEA）

すでにいくつかお答えされているので、私から言うことはあまりありません。ただ、AUはアフリカの教育の行動計画を策定しており、NEPADは今AUに移されているところで、AUがプロセスを主導していることを申し添えます。NEPADは教育プログラムをAUの主導に委ね、NEPAD自体は科学技術に絞った活動をしています。また、目標を達成できるかどうかについて、少し申し上げたいと思います。私は複雑な思いです。なぜなら、万人のための教育には2つのメッセージ、非常に強いメッセージがあるからです。最初のメッセージは、基本的人権を実現しようと、私たちは初めて真剣に取り組んでいることです。宣言でも明言しています。教育は基本的人権です。ここにおられる皆様は、もし自分の息子や娘が学校に行けなければ、だれもが憤慨するでしょう。だれでもそうです。私たちがそうです。この目標が現実的であれ非現実的であれ、私たちが同じです。だれもが教育を受ける権利があることを断言しなければなりません。それを実現するために、あらゆる努力が必要です。もう一つは開発の必要性です。自立発展的な開発のサイクルに入るためには、少なくとも最低限の教育が必要です。アフリカやアジアの国々に、どれだけ待てと言うのでしょうか。そして自立発展的な開発を要求するのでしょうか。子どもたちに、どれだけ待てと言うのでしょうか。人類の連帯を実現するためには、これは私たちの義務、国際的な義務です。それがADEAのメッセージです。

ケネス・キング（元エジンバラ大学アフリカ研究センター）

私たちは、人権、子どもたちの権利と切り離せない問題について討議していることをご指摘いただき、ありがとうございます。ロング・トラック・イニシアティブを考えるときには、これらの状況の長期的な現実にも取り組む必要があることを忘れてはなりません。今でも未就学の人々のために、非常に強力な介入が必要とされます。彼らは、国によっては最も就学が困難な人々であり、また国によっては最も就学に費用のかかる人々です。またデズモンド氏が言ったように、中等教育を拡大する政策に取り組んでいる国々もあります。大きな緊張があります。会場から、いくつか他の質問も出ています。

## 質問5

黒田 一雄（早稲田大学）

日本は現在、政府がFTI基金について決定するプロセスにあり、キング教授が指摘された点や、自立発展

性などについても、多く議論されてきました。デズモンド氏のこの問題に関するご意見は、よくわかり、満足しています。この政治的な機運を逃してはならないと言われました。この機に子どもたちに教育を提供できれば、彼らは将来を担い、教育の成長は持続可能になります。ただ二つ目におっしゃった、地域社会の資金調達に関するご意見は、理解に苦しみます。政府がすべての子どもたちに教育を提供すべきと固く信じるとおっしゃいました。それは素晴らしいことで、人権にかかわることでもあります。教育は提供すべきであり、無償で提供すべきであると。その通りですが、それは美辞麗句に過ぎません。現実には、守られていません。何とかして提供しなければなりません。ママドゥ氏が言ったように、教育は人権です。それを達成することは、非常に重要な目標で、あらゆるリソースを動員しなければなりません。地域社会の参加も必要です。地域社会のリソースも非常に重要であるのに、FTIがなぜこの点を無視しているのかわかりません。

#### 質問6

ゴードン・ムアンギ（四国学院大学）

一つコメントさせてください。再度強調したい点があります。宗教の役割と万人のための教育、すなわち UPE についてです。私はケニア出身で、横関さんも同意くださると思うのですが、ケニアでは、教育が早期から熱心に推進され普及した地域は、早くから入ったキリスト教によります。政府が教育に対して担う責任についてデズモンド氏が話されたことは、ほとんどその通りだと思いますが、歴史的な事実として、地域社会の宗教団体が教育を発展させてきました。ケニアやセネガルのように、キリスト教が教育を推進した地域では、早くから教育が普及しました。ガーナのイスラム教団は必ずしも EFA の目標達成に寄与していないとママドゥ氏は言われましたが、これらの目標達成を加速するのに宗教団体の支援を仰ぐ方法はないでしょうか。

#### 質問7

余語豊彦（神戸大学）

EFA を目指すことには全面的に同意しますが、ここで討議しなければならないのは、長期的なイニシアティブや短期的なイニシアティブについてではなく、自分の人生のために教育から何が得られるかが重要ではないでしょうか。グローバリゼーションで変わりつつあるかもしれませんが、教育から実際、何が得られるのでしょうか。パネリストの方々のご意見をお聞かせください。

#### 質問8

江原裕美（帝京大学）

教育に関わる国際社会の援助機関や人々は、教育の重要性を認識していると思います。彼らは EFA の運動に同意しています。問題は国の中にあるかもしれません。すべての子どもたちを就学させるために、具体的な活動をしているのはだれでしょうか。教員と地域社会の人々です。彼らの中に FTI にも通じる良識があるのでしょうか。また彼らは、国際社会が共有する道徳的な規律があるのでしょうか。

それに関して、私は地方分権の問題についてお聞きしたいと思います。今、グローバリゼーションの時代にあって、すべての国が教育制度を州や市に分権化する傾向があります。万人のための教育を実施する機関は、中央政府だけではありません。地方政府もそうです。地方政府も含めて、どのようにすればこれらの関係者に意欲的になってもらえるのでしょうか。非常に難しい問題だと思いますので、専門家のご意見を伺いたいと思います。



## 質問9

結城貴子（グローバル・リンク・マネジメント株式会社）

今まで出されたすべての意見に基づき、簡単にコメントさせてください。この立場から、G8 サミット開催の前、あるいは春の世界銀行の会議の前にも、新たな取り組みをしたらどうかと、この場で提案したいと思います。日本政府は、G8 の首脳や外務大臣などの政治家とうまく交渉できれば、新たな BEGIN、あるいは FTI に代わるものを準備し提案できるのではないのでしょうか。その新たな BEGIN、または FTI に代わるものは、平和教育を主要な活動範囲に加えるのはどうでしょう。第一に、主要な活動範囲を拡大して質の向上に取り組むこと、第二に、成長戦略など他の分野と明確に関連させながら、平和教育を導入する。そのような新たな FTI または新たな BEGIN に日本がリーダーシップを発揮できるとすれば、特に日本は何ができるのでしょうか。日本政府は日本の ODA がどう変わるのか、きちんと示すものがなければならないと思います。たとえば、FTI に関するプレゼンテーションと関連して、日本は FTI の資金方式（financial modalities）、例えば触媒基金に対する直接支援を増やすことができると思います。二国間援助においても変わらなければなりません。今の JICA のように、彼らは技術協力型について固定観念を持っています。彼らはアンタイトの技術協力や、よりパイロットベースの協力もトライできるのではないのでしょうか。いくつかのアフリカ諸国や東アジアのように、教育分野で予算の支援ができるかもしれません。

## パネリストからの回答

横関祐見子（ユニセフ東部・南部アフリカ地域事務所：ESARO）

黒田先生の質問に対して、簡単にお答えしたいと思います。人権に基づくアプローチについては、国に主な責任があります。義務を担う者と権利を持つ者がいます。明らかに、権利を持つのは教育を受ける子どもたちです。義務を担うのは、主に国です。しかし親や地域社会は子どもたちに対して特別な責任を持っています。私たちは、地域社会の努力を強調しすぎるとき、ジレンマに陥ります。国がその反動で義務をおろそかにするかもしれません。そうならないことを願っています。私たちは日本も含めて教育を提供する責任を担ってほしいと思います。余語さんのたいへん新鮮な質問に感謝します。教育から何が得られるかですが、たくさん、本当にたくさんのが得られます。余語さんも、すでに答をお持ちだと思います。アフリカでは、教育を受けた子どもたち、教育を受けた若者は力が付き、自分でよい選択ができます。多くの選択ができるのです。ですから、教育は明らかに投資であり、投資の結果、安定と成長がもたらされます。最後に、今日ここに参加して、FTI のデズモンド事務局長にお会いでき、たいへん光栄です。アフリカの教育を支援する、非常に戦略的な組織です。私は日本の納税者として、日本が FTI や、NEPAD も含めた AU の支援など、アフリカや世界的な枠組みに戦略的に参加し、私たちの活動がより効果的なものになることを願っています。日本の協力がより効果的なものになれば、日本も必ずやアフリカから非常に大切なことを学べると思います。

デズモンド・バーミングム（世界銀行 FTI 事務局）

いくつかのコメントに対して、私は私たち全員に訴えたいと思います。私たちは皆、ドナーの機関から来ています。私たちは解決の一端を担いたいと思います。問題の種にはなりたくありません。地元の地域社会が自分たちのリソースを使うべきか否かを決めるのは、この部屋に座っている私でも皆様でもありません。その国の人々や政府が決めることです。私たちの仕事は、彼らにそうできる力をつけることであり、それを支援することです。このスライドは、あまり知られていませんが、ケニアにおける地域社会のエンパワーメントの非常によい例です。ケニアはここ3年ほど困難に直面してきました。ケニアでは、世界銀行、英国、FTI の触媒基金が協力して、資金が政府へ流用されるのを最小限に食い止めるために、小学校の委員会に資

金を提供しました。18,000以上の学校が生徒数に応じた資金援助（per capita grants）を受け取り、教科書を買いました。3年間の監査では、資金の約95%が学校に届き、所期の目的に使われました。これは、地域社会の政策と学校を結びつけることによって、親や子供たちと、実施者、教員、管理職、そして彼らを支援するドナーとをできるだけ最短で結び、アカウントビリティを明確にした例です。ぜひ解決の一旦を担えるようになりましょう。

ママドゥ・ンドイエ（アフリカ教育開発連合：ADEA）

二点ほど申し上げたいと思います。まず、ダッラについて。ここはイスラムについて学ぶところで、教育プログラムではないのが問題です。宗教教育もしているかもしれない他の宗教系の学校とダッラを区別する必要があります。ダッラは他の宗教系の学校とは異なります。教育の内容が宗教であり、それが問題です。第二に、地方分権についてですが、多くのアフリカ諸国では、制度の地方分権化を推進しています。フランス語圏では今まではそうではありませんでしたが、今は改革をして地方分権化に着手しています。ただ、その戦略が効果的かどうかは検討しなければなりません。国の状況に合っているかだけでなく、役割の分担も効果的に行なう必要があります。たとえば、コミュニティ・レベルではなく地方レベルに権限が委譲されるべきものなど。そして、何が最も効果的な戦略か、なぜそれが効果的かを検討する必要があります。

ケネス・キング（元エジンバラ大学アフリカ研究センター）

パネリストの皆様にご挨拶いたします。最後に、皆様にご参加いただき、パネリストとお話しいただければと思います。また、今日の午後の討議は、3時30分の後も続きます。次のテーマは非常に意欲的なプログラムで「アフリカとアジアの教育協力」のプロジェクトに関する研究成果とプロジェクトの進捗についてです。追加性（additionality）はどうでしょうか。政策を実行に移す討議はまだこれから続きます。休憩後に、成果について集中的に討議を続ける予定です。





【パネル・セッション2】

「南南協力」



【モデレーター】

石原 伸一

国際協力機構 人間開発部第一グループ基礎教育第二チーム長

【パネリスト】

マリー・ゴレッティ・ナカブゴ

マケレレ大学上級講師 カリキュラム・教授法教材研究科長

アジアンT. S. アブドゥラ

東南アジア教育大臣機構理数科教育センター長 (SEAMEO-RECSAM)

小野由美子

鳴門教育大学言語系 (国語) 教育講座 教授

## 【モデレーター】

石原 伸一

国際協力機構 人間開発部第一グループ基礎教育第二チーム長

ユネスコ教育計画国際研究所 (IIEP) 国際ディプロマ、ロンドン大学教育研究所修士 (教育と国際開発)。専門分野は途上国の教育開発と国際協力。1990年に国際協力事業団 (現: 独立行政法人国際協力機構) に入団。アセアン工学系高等教育ネットワーク・プロジェクトの総括 (2003-2005年) を経て、2005年より現職。現在はアフリカ、中南米の基礎教育分野の案件形成、運営、評価に従事。

## 【パネリスト】

マリー・ゴレッティ・ナカブゴ

マケレレ大学上級講師 カリキュラム・教授法教材研究科長

アフリカで全教育を受けた数少ない著名な学者の一人。マケレレ大学 (ウガンダ) で教育学学士、ケープタウン大学 (南アフリカ) で教育学修士および博士を取得。アフリカ大学理学・人文・工学パートナーシップ (USHEPIA) プログラムフェロー。広島大学教育開発国際協力研究センター (CICE) の客員教授 (2006年12月-2007年3月)、現在は鳴門教育大学で日本の授業研究に関し研究中 (2008年1-3月)。

アジアンT. S. アブドゥラ

東南アジア教育大臣機構理数科教育センター長 (SEAMEO-RECSAM)

27年にわたり理科教育分野に従事。マレーシア大学で理科教育の学士および教育学修士。英国シェフィールド大学で博士号。国内外で、環境教育の教員研修、科学の価値や姿勢の育成、理科学習の生徒評価、理科・科学技術リテラシーの推進、持続可能な開発のための理科・科学技術教育など、理科教育や科学技術教育に関する発表・論文多数。

小野由美子

鳴門教育大学言語系 (国語) 教育講座 教授

1993年より現職、留学生の日本語学習と研究を支援。JICAによる南アフリカ共和国「ムブマランガ州中等理数科教員再訓練」(1999-2006年)、アフガニスタン「教師教育強化プロジェクト (STEP)」(2005年-) に従事。専門分野は教師の能力開発、授業研究における教師の学習、異文化間学習、日本の学校における外国語としての日本語教育。

## 【モデレーターの冒頭の言葉】

石原 伸一  
国際協力機構人間開発部  
第一グループ 基礎教育第二チーム長



こんにちは。ありがとうございます。「南南協力と日本の役割」をテーマにしたセッション2に参加でき、たいへん光栄に存じます。キング先生がセッション1のモデレーターでしたが、私はまだ若輩です。このセッションのパネリストは全員、JICAの活動に関係されていますので、JICAの経歴があるということで、私がモデレーターに選ばれたのではと思います。私は以前、東南アジアの高等教育のプロジェクトに加わっていました。今は、アフリカと中南米の基礎教育協力を担当しています。本セッションのテーマは、福田首相が「教育は優先事項の一つである」と指摘し、スピーチの中でも言及された、南南協力を提唱するものです。パネリストの発表の前に、本セッションの背景について、簡単に説明させていただきます。私は、キーワードが二つあると思います。ネットワークと授業です。パネリストを紹介する上で、JICAの活動について説明し、各パネリストがどのようにJICAに関わっておられるかを述べたいと思います。これは教育開発と基礎教育を示す図で、「授業」が核となり、学校管理や国のカリキュラムなどの問題とリンクしています。JICAについては、今朝、牟田先生が、JICA設立以来の基本的な歴史や、特に理数科を中心とした90年代のプロジェクト型協力などについて説明されました。JICAは将来の方向を検討するために、昨年、これまでの活動を見直し、30のプロジェクトを分析しました。それによって、ほとんどのプロジェクトは、教室における授業の改善に焦点を当てていることがわかりました。また、主に3つのアプローチがJICAのプロジェクトに共通して用いられていることがわかりました。一つが授業計画です。生徒が興味を持つ授業にするために、授業をうまく組み立てなければなりません。二つ目は授業研究です。これは日本の学校で非常によく行われているもので、このメソッドをアジアやアフリカでも適用しています。パネリストの小野先生は南アフリカのプロジェクトに参加し、授業研究の専門家です。ナカブコ博士も鳴門教育大学で、高次の思考力 (high order thinking) など、学習者主体、生徒主体のアプローチを用いて研究しています。アジア博士の研究所でも、理数科に関する学習者主体、生徒主体の研修プログラムを提供しています。

JICAが取り組んでいる、アフリカ大陸協力のためのネットワークづくりは教員研修が中心で、ケニア中等理数科教育強化計画プロジェクト (SMASSE) を基にしており、10か国に拡大しています。中南米でもネットワークづくりをしており、牟田先生がホンジュラスのプロジェクトについて紹介されたと思います。今、教科書がホンジュラス政府の検定教科書となっています。もう一つ、アジア・アフリカ間の協力がありますが、アフリカ諸国の間での協力が非常に重要だと思います。小野先生が、南アフリカとアフガニスタンのプロジェクトに参加されているので、その経験に基づいて、お話しいただきます。このセッションは、アフリカとアジアの協力プロジェクトに関するもので、中心となって取り組んでいるのが広島大学のCICEです。ナカブコ博士は、このプログラムに参加されました。これはアジアへの1週間の研修派遣と、日本における4週間の研修からなるプログラムです。このプログラムを通じて、様々なアフリカ諸国からの参加者が意見交換し、アジアや日本の諸機関とともに研究のトピックを発展させています。JICAは国連大学やユネスコと協力して、このネットワーク・プロジェクトを支援しています。

私は昨年、初等教育のプロジェクトを形成するために、セネガルを訪問しました。そこで、セネガルの研



修制度（クラスター方式の研修）は、ブルキナファソなどのアフリカ諸国の制度と非常に似ていることを知りました。アフリカ地域や亜地域で、ある種の知識や経験を共有するのは、非常に役立つのではないかと思います。

アジアとアフリカをご紹介します。スライドの黄色い部分がアフリカ理数科教育強化域内ネットワーク（SMASE-WECSA）の参加国で、現在 33 カ国あります。SMASE-WECSA は、ADEA の理数科教育ワーキンググループにおけるネットワークの基礎となっています。アフリカの中で良い実践例を共有するだけでなく、アジアとアフリカの協力、つまり南南協力も推進しています。これまで JICA はアフリカ諸国から 100 人以上の参加者を、RECSAM やフィリピンでの研修に送っています。以上、簡単に説明しました。

まずナカブコ博士に、アフリカの視点についてお話しいただきたいと思います。続いてアジア博士に、アセアン諸国のネットワークについて発表いただき、東南アジアのネットワークと博士のセンターがどのようにアフリカの取り組みをされているかについてお話しいただきます。そして、日本では授業研究と模擬授業について違う面があるかもしれませんが、鳴門教育大学の小野教授には、アジアとアフリカの間の架け橋となっておられますので、その点からもお話しいただきたいと思います。



## 【パネル発表】

### 「アフリカとアジアの教育協力—南南協力と日本の役割」

マリー・ゴレッティ・ナカブゴ

マケレレ大学上級講師 カリキュラム・教授法教材研究科長



#### 1. はじめに

開発の南北格差は世界の大きな問題となっています。長年にわたって不平等を是正する試みがなされてきましたが、まだ道は遠い状況です。不均衡を是正するのに大きく役立つと期待されているのが、「万人のための教育」の推進です。国連のミレニアム開発目標（MDGs）が、2015年までに万人のための教育（EFA）を達成することを目標の一つに掲げているのは、教育が開発途上国の問題解決に役立つと信じられているからです。つまり教育の平等が、平等な社会を創ると考えられているからです。残念ながら、EFAの取り組みでは、豊かな国と貧しい国の間に格差があります。貧しい国々は、対外債務、飢餓、病気、有資格の人材不足、悪いガバナンスによる政情不安、汚職、民主主義体制への遅々とした取り組みなど、多くのハンディを抱えています。

教育面で南の国々が北<sup>7</sup>の国々と肩を並べるために、何十年もの間、多くの努力が行われてきました。日本などの先進国が発展途上国に対して、初等教育、職業教育、高等教育などの教育分野に援助を提供してきたのもそうです。ほとんどの開発途上国（特にアフリカ）では、教育予算の50%以上がドナーの援助によるものです。もう一つの取り組みは、時代遅れになってきているようでもありますが、南北協力です。この介入は、北の先進国は南の開発途上国に教育開発の専門知識を輸出できるという考えに基づいています。開発途上国の人々が途上国の機関で研修を受けるための奨学金も、この形態の教育協力です（たとえば日本政府（文部科学省）の奨学金制度や、スウェーデン政府のSARECの奨学金制度など）。残念ながら、多くの研究者や専門家がこのような制度を利用したにも関わらず、彼らは開発にあまり大きな影響を与えていません（Velho, 2004: 196）。

外国の援助への依存を減らし、開発途上国の自立的な教育開発を推進するために、南南協力のコンセプトが生まれました。南南協力（SSC）は、援助国の支援を得ながら、「複数の開発途上国が協力し、知識、スキル、リソース、技術的ノウハウなどの交流を通して、各国の開発や参加国全体の開発を図る」プロセスです（UNESCO, 2006）。二国間協力も多国間協力もあり、同じ大陸内の協力も異なった大陸間の協力もあります（例：アフリカとアフリカ、アフリカとアジア、アフリカと中南米とアジアなど）。これは、共通の目標を達成するために、発展途上国同士が連帯するメカニズムであるため、従来の南北協力を補完する重要な取り組みです（取って代わるものではありません）。つまり、協力し合う南の国々は、北の国や経済協力開発機構（OECD）などの国際機関から、資金的、物的、人的リソースの支援を受けて、全体的な活動をサポートしてもらおう一方、南の国々が自ら取り組みを決め推進することが、SSCの主な原則です。SSCは、人口問題、貧困、飢餓、疾病、環境の悪化など、類似の課題や可能性や制約を持つ国々が、共同で事業を実施することによって、より容易に経験を共有できるという利点があります。



## 2. 教育協力における南南協力の傾向：アフリカ・アフリカ間協力

SSCは第二次世界大戦後の反植民地運動まで遡りますが、その後、開発途上国が直面している社会的、経済的、技術的、政治的問題に対処するために、進化してきました（UNESCO, 2006）。ミレニアム開発目標（MDGs）などの国際的に合意された目標を、各国や諸機関などの主体が協力して達成するために、開発途上国が効果的なパートナーとなるよう、今日まで数多くのSSCの試みがなされてきました。教育分野でもSSCの取り組みはいくつかありましたが、特に南南協力と銘打ってはいませんでした。その多くは、アフリカの国々、あるいはアフリカの諸機関の取り組みでした。

たとえばアフリカ教育開発連合（ADEA）は1998年に、アフリカ諸国の教育省の協力を得て、各国の問題や失敗、成功、経験などを調査し、何がうまくいくかを評価し分析する活動を始めました。アフリカ大学協会（AAU）も、アフリカの大学間の協力と対話を推進し、共通の課題に取り組むために設立されました。

アフリカ地域大学間ネットワーク（USHEPIA）も、科学、工学、人文など全般にわたって自立発展的な能力開発によって人材開発をすることを目標に、「北」のドナーの資金提供によって設立された南南協力の一例です（Thomas, West & Shackleton, 2002）。USHEPIAはアフリカの参加大学のスタッフに対して、修士号や博士号のフェローシップを提供しています。一般的にアフリカの大学が関わる共同プログラム（最もリソースのある大学—ケープタウン大学—がコーディネートする）は、北半球で行われる類似のスキームよりも好まれました。スタッフの開発フェローによる研究は、ヨーロッパや日本や北米で行われている同じようなスキームに比べて、アフリカ大陸にとって妥当性が高く、コストも安かったからです。また大陸内で実施されることで、頭脳流出の恐れも少ないと考えられました。

## 3. アフリカとアジアの南南教育協力：日本の役割

これまで、純粋なアフリカとアジアの教育協力は、あまり実施されていません。しかし、このような協力が推進されれば、アフリカやアジアの貧しい国々の教育開発（特に基礎教育の開発）に大きく寄与できる可能性があります。多くのアジア諸国は、質の高い基礎教育をすでに開発しており、アジアの生徒は、学力の国際比較調査でも世界のトップレベルの成績を修め続けています（Stevenson and Lee, 1997）。そのため、アフリカ諸国はアジア諸国とネットワークを作って協力すれば、基礎教育の開発において、アジアから専門知識を学んで生かせるでしょう。同様にアジアのカウンターパートも、紛争後の教育、人権教育、HIV・エイズの教育など、現代の教育問題について、アフリカから専門知識を学べるでしょう。また、急速な人口増加などの共通の開発問題について、アフリカとアジアは双方とも多くの経験を持ち、お互いに知識を共有できます。

アフリカとアジアの相互協力の一つに（中南米のカウンターパートも含めて）、万人のための教育世界会議（タイ、ジョムティエン、1990年）直後に始まったE-9イニシアティブがあります。E-9イニシアティブには、バングラデシュ、ブラジル、中国、エジプト、インド、インドネシア、メキシコ、ナイジェリア、パキスタンが参加しています（UNESCO, 2006）。インドのニューデリーで1993年に人口が多い9カ国を対象にしたEFAサミットが開催されたときに、このE-9イニシアティブが始まりました。その目的は、基礎教育を基本的人権として国民に提供し、人口爆発を抑制することでした。このイニシアティブは、2年ごとに閣僚会議を実施し、優れた実践と技術的な専門知識の交流を図っています。

教育開発におけるアフリカとアジアのSSCの中で、最も純粋で最も有望なSSCは、おそらく「基礎教育開発のためのアフリカ・アジア大学間対話プロジェクト」（以下、対話プロジェクト）でしょう。SSCと明示していませんが、「対話プロジェクト」は、日本の研究者がユネスコとの緊密な協議の上にアフリカとアジアの教育専門家と協力して編み出した革新的なプロジェクトで、基礎教育開発のために大学を対話に参加



させるものです。2005年に始まった「対話プロジェクト」は3年間のパイロットプロジェクトで、サブサハラ・アフリカの諸国の教育開発のために、統一的な視点を持ち、より自立した基礎教育の開発を推進することを目指しています。アフリカとアジアの大学や機関の間で対話や協力を推進し、研究や省察の機会を作ることによって、このような開発の視点を実現します。現在、ブルキナファソ、マダガスカル、ナイジェリア、ザンビア、エチオピア、ガーナ、インド、インドネシア、日本、ケニア、マラウイ、ニジェール、南アフリカ、タンザニア、ウガンダ、タイ、マレーシア、ベトナムの大学が同プロジェクトに参加しています。アフリカの諸機関（大学や教育省）がパートナーとなって、自国の基礎教育の状況を考察し、基礎教育の向上のために妥当な研究計画を立てます。このSSCは広島大学がユネスコ、国連大学、JICAと協力してコーディネートしています。この対話は、サブサハラ・アフリカにおいてEFA達成の大きな障害となっている、HIV・エイズ、多人数学級、教師の能力開発などの質的な問題に焦点を当てたものです。日本などアジアの研究者は、教育研究や基礎教育開発の経験に基づいて、批評をしたりファシリテーターの役割を務めたりします。この南南協力は、高等教育と基礎教育を意図的に結ぶものです。長い間、アフリカとアジアの大学は、基礎教育開発にあまり目を向けていませんでした。「対話プロジェクト」は、アフリカやアジアの参加機関が、よりしっかりとした基礎教育制度の開発に積極的に取り組むことによって、自らの妥当性を再確認する場となっています。日本（広島大学）はコーディネーターの役割を担うと同時に、JICA、ユネスコ、国連大学からの資金援助や技術援助を補っていますが、このSSCの特徴は、アフリカの大学が教育省と協力して、自らのイニシアティブで研究することです。これによって主体性（ownership）が確保され、研究の成果をすぐに政策に生かすことができます。

「対話プロジェクト」は、サブサハラ・アフリカで初等教育の完全普及（UPE）を実現するための研究に焦点をあてたSSCネットワークを新たに構築してきました。このネットワークは神戸大学大学院国際協力研究科（GSICS）がコーディネートし、日本の文部科学省が支援して、ケニア、ウガンダ、マラウイ、ガーナが参加しています。このネットワークは、優れた実践を記録し普及するために、UPEの政策や、行政や財政制度に関して比較研究をしています。（[http://www.kobe-u.ac.jp/en/info/event/e2008\\_01\\_22\\_01.htm](http://www.kobe-u.ac.jp/en/info/event/e2008_01_22_01.htm)）

「対話プロジェクト」から生まれたSSCのネットワークがもう一つあります。これは「サブサハラ・アフリカにおける校内研修」を通じて初等・中等教育の質の改善を目指すものです（Ono & Wangeleja, 2006）。このSSCは、日本の鳴門教育大学がコーディネートし、南アフリカ、ウガンダ、エチオピア、タンザニアの機関が対話に参加して、授業研究を通じて指導方法の改善に取り組んでいます。

#### 4. アフリカとアジア間の教育協力の今後と日本の役割

SSCは教育開発を推進する上で大きな可能性があり、すでにSSCによって大きな前進がみられています。この形の教育協力は、まだ多くの障害があります。UNESCO（2006）は、物的、人的、資金的リソースの不足と、開発途上国に関する情報不足が、SSCの障害として広く認められていると記述しています。また、開発途上国がSSCをコーディネートし運営する効果的なメカニズムや制度も十分に確立できていません。そのため、教育分野におけるアフリカとアジアのSSCとして知られているもののほとんどは、日本の機関がコーディネートしています。

明らかにSSCは、日本などの先進国からの資金援助や技術援助をまだ必要としていますが、SSCが自立的開発を目指すという所期の目的を達成するためには、ひも付きでないか、たとえあっても最小限のひも付きでなければなりません。

しかし、アフリカとアジアのほとんどの開発途上国は、まだコーディネート力が十分でないため、パートナーシップやユネスコなどの国際機関の枠組み内で活動するのが、SSCのコーディネートのメカニズムとし

て、はるかに確実でしょう。国連のような国際機関は、通常は確かに公平です。特定の国の利益のために活動をしているわけではないので、開発途上国によって比較的信頼されています。広島大学と JICA がユネスコや国連大学などの国際機関とパートナーとなって「対話プロジェクト」を支援していることも、アフリカの諸機関がこれに熱心に参加している理由の一つです。

教育開発国際協力研究センターが教育協力プロジェクトで培ってきたコーディネートの豊かな経験をもとに、日本は南のコーディネート能力を育成することを目指していただきたいと思います。たとえば、もし「対話プロジェクト」がもう数年延長されるなら、徐々に、しかし確実に、アフリカの機関にコーディネートの役割を移していただきたいと思います。広島大学が 2007 年にケニヤッタ大学（ケニア、ナイロビ）と大学間協定を結びケニヤッタ大学内に設立した「広島大学国際協力研究拠点（仮称）」が力をつけて将来的な対話のコーディネートの役割を積極的に果たせるように育成するべきです。研究プロジェクトを批評する役割も、日本やアジアの人々からアフリカの専門家や研究者に、徐々に移行するべきです。彼らは対象の研究領域をよく知っているので、彼らが役割を担うことで、研究にも利するでしょう。

日本が支援する人材育成を目的とした SSC では、すでに開発途上国のより大きな自立に向けて動き始めています。たとえば、アフリカの理数科教育の能力開発に対する援助で、日本は積極的に南南協力を推進しています。これにより、被援助国が日本の援助で得た知識や経験を、類似の問題を抱えた他の開発途上国に移転しています。日本で研修を受けたケニアの教師は、現在、SMASSE<sup>8</sup> のプロジェクトでウガンダのカウンターパートに対する研修を支援しています。またセネガルやウガンダでは、日本の支援を受けた職業訓練機関が、地域の訓練センターとなって、近隣諸国から研修生を受け入れています。このような、能力開発の専門知識を開発途上国に移転するというコンセプトは、アフリカとアジアの他の SSC にも適用するべきです。たとえばアフリカ諸国の教員研修をコーディネートしている日本の研究者たちは、インドネシアが日本の校内研修（授業研究）から得た専門知識を活用するべきです。

また、アジアやアフリカで能力開発センターが次々にできているので、日本はアジアやアフリカの人々に対する研修を支援する際に、必ずしも日本の機関で実施する必要はありません。現地の機関で実施すれば、研修の妥当性も確保でき、数多くの研修を実施できます（開発途上国の機関で研修をする方が、コストもかかりません）。また、頭脳流出も阻止できます。

最後に、必ずしも日本の専門家や機関が関わらない能力開発をアフリカやアジアで実施するのを支援することも、日本に検討いただきたいと思います。援助国の間で日本の顔が見えなくなるという恐れがあるため、簡単ではないかもしれませんが、南の開発と自立が目的なので、この方向も検討する価値があると思います。日本は、自らも開発途上国として開発問題の解決策を見出し、ノウハウを蓄積してきた経験があり、自助努力やオーナーシップを育むことの重要性を確信しておられるのは心強いことです（Kawakami<sup>9</sup>, undated）。日本はまた、被援助国の状況に合わせた、質の高いフレキシブルな国際教育協力を実施する必要性を理解くださっています（MEXT 2006:4）。

## 5. 結論

2008 年という重要な年を迎えて、自立的教育開発に向けて SSC をどのように推進するのが最もよいか討議を続ける上で、南の最も優れた研究者や機関が SSC を実施しコーディネートするのが最も有意義で成果

も多いという事実を無視できません。私はハッサン氏<sup>10</sup>が2000年に述べた意見をご紹介します。彼は「南の最高の研究機関や最も優れた研究者が全面的に参加しなければ、南南協力は（アフリカ内協力であってもアフリカ・アジア間協力であっても）実効を伴わない」と言いました。私は彼の意見に同意します。

前述の「対話プロジェクト」は、この方向を目指す良い例です（日本などの国際機関のサポートは得ていますが、アフリカが自ら研究のイニシアティブをとりコーディネートしています）。もちろん、自立的教育開発に向けたアフリカとアジアの南南協力を推進するためには、資金的援助だけでなくリーダーシップや知識の面においても、日本のサポートが必要です。日本が発展途上国として教育制度の向上に苦勞したのは、それほど遠い昔のことではありません。日本はまた国際協力をコーディネートする経験が豊富です。日本は、それらの経験から得た専門知識をもたらします。一方、日本はSSCの活動に参加することで、南と人間関係を構築できるメリットがあります。これはグローバリゼーションの時代にあつて、非常に重要です。また日本は、すでに日本が優れている分野（例：理数科教育、教員研修、学校管理など）を更に深められるだけでなく、日本が経験が少なく南の諸国が経験を蓄積している分野（医療やHIV・エイズ、紛争後の教育、特別支援教育など）を学ぶことができます。

## 6. 参考文献

- Hassan, M.H.A. (2000) Challenges, opportunities and strategies for South-South cooperation in science and technology in the 21st Century. *High-level Forum on South-South Cooperation in Science and Technology*. Seoul, Korea, 14-17 February 2000.
- Kawakami, T. (President, Japan International Cooperation Agency – JICA), Opening Speech (South-South Cooperation). Undated
- MEXT (2006) Report of the Committee for International Cooperation in Education. Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, Japan.
- Ono, Y. & Wangeleja, M. (2006) Quality Improvement of Primary and Secondary Education through School-based Teacher Training in Sub-Saharan African Countries. A paper presented at the 2nd Reflective Meeting of the Africa-Asia University Dialogue for Basic Education Development Project. Kampala: Makerere University
- Sreeja, N. & Kumar, V. (undated) Note 2: South-South Cooperation
- Stevenson, H.W. and Lee, S. (1997) The East Asian version of whole-class teaching. In Cummings, W. K. & Altbach, P.G. (Eds.), *The Challenge of Eastern Asian Education*. Albany: State University of New York Press.
- Thomas, C., West, M. & Shackleton, L. (2002) The USHEPiA Programme: A Model of Cooperation in Southern Africa. <http://www.eaie.nl/pdf/conf2002/402.pdf> (Downloaded 14 January 2008)
- UNESCO (2006) Education for All: Note on South-South Cooperation. United Nations Educational, Scientific and Cultural Organisation. ED/EFA/2006/ME/7.
- Velho, L. (2004) Research Capacity Building for Development: From Old to New Assumptions. *Science Technology & Society*. Vol. 9, No. 1, pp. 171-207. Downloaded from <http://sts.sagepub.com> at UNIVERSITAET OSNABRUECK on on January 13, 2008



## 【パネル発表】

### 「アフリカの教育者の理数科教育能力向上に果たす東南アジア教育大臣機構・理数科教育センター（SEAMEO RECSAM）の役割」

アジアンT. S. アブドゥラ

東南アジア教育大臣機構 理数科教育センター所長（SEAMEO RECSAM）



まず、東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）について少し説明させていただきます。SEAMEOは1965年に設立され、現在、ブルネイ・ダルサラーム、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、東チモール、タイ、ベトナムの11か国が加盟しています。また、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、スペインの8か国が準加盟国（associate member）、ノルウェーに本部を置く国際公開遠隔教育協議会（ICDE）が会員（affiliate member）となっています。日本と韓国は準加盟国になることに関心を持っており、オブザーバーとして評議会（Council Conference）に参加しています。準加盟国は毎年5,000米ドルから20,000米ドルの資金を拠出くださっています。会員は団体、大学、研究所などが対象で、通常年会費5,000米ドルです。SEAMEOの事務局はバンコクにあります。

SEAMEOの理数科教育センター（RECSAM）は1967年に設立されました。東南アジアにあるSEAMEOの15のセンターの一つです。RECSAMの主な活動は、研修と研究開発です。研修には、レギュラー・コース、現地国内コース、特別コース、研修ワークショップがあります。研究開発としては、政策と教育学に関する研究を行っています。ペナンに研究センターとして14のパートナー校があり、教授用教材や学習教材も開発しています。RECSAMは教育学の修士号プログラムなど、特別プログラムも提供しています。研修ワークショップは主にマレーシアの教員を対象に、RECSAMの専門家や外国のコンサルタントが実施しています。地域ワークショップはユネスコや国連ハピタットなどの支援を得て実施しています。また、Journal of Science & Mathematics Education in SEAなどの出版物や、Learning Science and Mathematicsというオンライン・ジャーナルも出しています。

このスライドは、2006年2月から先週までにRECSAMがアフリカの教育者を対象に実施したコースの実施期間やコース名、参加者数、活動内容のリストです。小学校の理科の問題解決能力向上とか、小学校の算数授業における児童主体の問題解決能力を向上など、様々なテーマのコースがあります。中等教育の理科における能動的教授法・学習法を向上させるための双方向型授業や、初等・中等教育の数学における教育テクノロジーの設計・開発などのプログラムもあります。

コースはコアとなるこれらの内容の他に、1) 基礎なICTリテラシー、2) 乗数効果、3) ペナン島やクアラルンプールなどの視察、4) 学校・施設見学、5) 野外研修・野外数学、6) 授業の実践研究、7) 公開講座など、様々なテーマや活動を参加者に提供しています。

私たちは将来的なコースの改善に役立てるため、コースの評価を実施しています。コース評価とあわせて、コースの参加者がどれほど学ぶことができたかを知るため、実施前と実施後にテストを実施しています。

将来的には、RECSAMのコンサルタントをケニアに派遣して、アフリカ理数科・技術教育センター（CEMASTE）のスタッフを支援することも計画しています。また、マレーシアとJICAによる研修プログ

ラムにマレーシア技術協力計画（MTCP）の支援をいただきたいと希望しています。RECSAMは、アフリカ教育開発連合（ADEA）の理数科教育ワーキンググループ（WGMSE）の会員で、今後もWGMSEを支援します。

RECSAMのプログラムをご理解いただくために、写真を何枚かお見せしたいと思います。これはケニアの研修生と小学生たちです。これはウガンダの研修生が学校訪問で台所の化学の授業を視察しているところです。これは40周年のお祝いの写真で、教育大臣が式典に参加され、ケニアの研修生が、ペナン島周辺の生徒に理数科の展示をしているところです。これはウガンダの研修生が、文化の夕べで踊っている写真、次はケニアの研修生が文化の夕べに参加している写真です。これはウガンダの研修生の卒業写真です。これは、2007年9月にケニアの高等弁務官が出席された、閉会式・修了証書授与式の写真です。これは昨年1月のレギュラー・コースで、SEAMEOの研修生とアフリカの研修生と一緒に研修を受けているところです。研修生にはインターナショナル・ハウスという宿泊施設があります。これは一般の方も利用できます。ゲスト・ルームやコンピューター室があり、250人が収容できるSEAMEOホールがあります。

最後に、今回お招きいただいた主催者の皆様に感謝いたします。私たちの活動やプログラムについて質問がある方や、ウェブサイトを見て、もっと知りたいと思われる方は、これが私のメールアドレスですので、どうぞご連絡ください。





## 【パネル発表】

### 「南アフリカ・アフガニスタンの経験から教育協力を考える」

小野由美子

鳴門教育大学言語系（国語）教育講座 教授



私は1999年8月にムプマランガ州中等理数科教員再訓練計画(Mpumalanga Secondary Science Initiative, MSSSI)のPlanning Missionの一員として、はじめて南アフリカを訪れました。すべての人種が参加した初めての民主的選挙が実施されてから5年。当時、教育にたずさわる人々の間に、新しい国造りに燃える意気込みと熱い期待が感じられたのを覚えています。

2005年7月、アフガニスタン国教師教育強化プロジェクト(Strengthening Teacher Education Project, STEP)の一員として、私はアフガニスタンのカブールに派遣されました。もちろん、初めての経験です。断片的な情報から勝手に作り上げていたカブールのイメージは根底から覆されました。首都カブールは、もちろんあちこちに戦闘の跡は残っていましたが、物資があふれ、およそ必要なものは何でも手に入りました。そして、ここでも、国の復興の鍵は教育にあると信じて活動する人々と出会いました。

南アのプロジェクトへの参加をきっかけにして、アフリカからの研修員受け入れや外国人客員研究員の受け入れ、共同研究プロジェクト参加、アフガニスタンの教師教育強化プロジェクトの受注など、個人としてだけでなく、鳴門教育大学としても有意義な経験を数多く積んできました。以下では、教員養成学部・大学に所属する教員の視点から、これまでの教育協力の経験を振り返ります。その中で、日本の教育経験・教育実践の中でアフリカ・アジアの教育開発に役に立つと思われるものとともに、教員養成大学として学んだものについても触れたいと思います。

#### 日本の経験・実践から学べるとされるもの

教師の職能成長(teacher professional development: 養成教育・現職教育を含む)は、途上国に限らず、先進国においても重要な政策課題の一つになっています。それは、JICAの報告書にあるように、「教員研修(ないし教員養成)を通じて教師の指導力向上を図り、その教師が授業を改善することで生徒の学習の質が向上し、最終的には生徒の学力にも影響を与える」(2007, pp23-24)と考えられていることによります。鳴門教育大学も教員養成大学の使命と専門性に依拠して、教育協力をたずさわる中で、一貫して、授業に焦点をあわせ、教室での教師の実践を変えることに関心を持ってきました。そうした活動を振り返って、日本の経験や実践が有効だと思われるものとして、つぎのようなものがあります。

#### 校内研修としての授業研究 Lesson Study as School-based INSET

MSSSI Phase1(1999-2003)では、「理数科現職教員研修のシステムの構築」をプロジェクト目標としましたが、現職教員研修の中核は校内研修と位置づけられていました。すなわち、日本で研修した南ア理数科指導主事(CI)が、他のCIや各学校の理数科主任を集めて研修を実施し、所属校に帰った理数科主任は校内研修において研修内容を同僚教員と共有する、というものです。理数科指導主事は、学校を巡回し、校内研修を支援することが期待されました。2000年にはCI、理数科主任を対象とした研修では、実際に教室を使っ



て授業研究が行われ、授業研究の普及発展に希望をいだかせました。しかし、高校卒業試験の成績不振を理由に、2001年からは学期中の研修はすべて禁止され、つい最近まで、現職教員研修の一環として授業研究が実施されることはほとんどありませんでした。

ムプランガ州教育省が再び授業研究に関心を示すようになったのは、南アフリカ中央教育省が打ち出した包括的な教師教育政策（2007）がきっかけです。そこでは、教師の職能発達に関する世界的な潮流を意識して、「学校現場に基礎を置いた、教師自身による授業の振り返り」が奨励されています。南ア理数科教員を対象にした日本研修（1998～2008）では、2005年以降、授業研究に特化したプログラムを実施していますが、参加した理数科教員の中には、授業を本質的に変容させた可能性のある教員も見られました（小野ほか、2007）。授業研究による授業改善の可能性は大きく、世界的に注目されています。果たして、他州に先駆けてム州が授業研究を根付かせることができるかどうか、大いに関心があります。

### 研究開発学校

日本では、教育課程の改善や、教育上の課題や学校教育に対する多様な要請に対応するため、研究開発を行おうとする学校を「研究開発学校」として指定する制度があります。日本では指定された学校は、現行の基準に縛られない教育課程の編成・実施が認められ、その実践研究を通して新しい教育課程・指導方法を開発していこうとするものです。政策理念が先行しがちな途上国では、学校レベルで政策を実施しようとする時の阻害要因を明らかにし、具体的かつ実施可能な解決策を模索するために、研究開発校あるいは研究指定校のような制度を導入するのは意味のあることだと思います。研究開発校、指定校の提案は、当時、公正さを最優先させたム州では支持されませんでした。

### 校長の任用

授業研究を行う環境作りに校長のリーダーシップが欠かせないことは多くの研究が示唆しています。日本の場合、今のところ校長職のための特別な免許はなく、校長になるためには教諭として経験を積み、管理職試験に合格することが条件になります。そのため、校長職に就いた時の平均年齢は50歳を超えています。その弊害が多いことも承知していますが、教諭として実践経験が豊かで、校務分掌によってカリキュラム管理の重要性、授業研究の必要性を体験した人が校長になることは意味のあることだと思います。

### 教員養成機関として鳴門教育大学が学んだもの・学ぶべきもの

以前、国際教育協力を通して何を学んだか、本学の教員にアンケートをとったことがあります。回収率が非常に悪く、信頼性に乏しいと言わざるを得ませんが、得られた回答は、「相手のニーズに柔軟に対応する必要性」、「研修の企画立案のノウハウ」、「相手への尊敬」のほか、「一方的な講義方法を見直し、学生の積極的な発言を促すような参加型授業を心がけるようになった」という意見もありました。

私の最近の研究テーマの一つは、日本研修に参加した南ア理数科教員の授業が、研修前、研修中、研修後でどのように変容するかというものです。日本研修では授業研究に特化された研修を行いますので、授業研究はどのような教員の学びをもたらしたかを検証しようとしている、と言い換えることもできます。研究の過程で再認識したのは、現職教員研修における教員の学びは成人学習であるということです。教員養成学部生は成人かどうか意見が分かれるところですが、すくなくとも teacher educator である私たちは成人教育者として学部、大学院での教育をとらえ直す必要があるように思います。

おわりに

教育はその国の歴史や社会文化的背景に依存するため、非常に異なるものと思いがちです。確かに、その国独自の教育課題もありますが、多くの場合、政策レベルでの基礎教育カリキュラムはよく似ています。にもかかわらず、子どもたちが獲得するカリキュラムは一様ではありません。政策を実施に移す学校組織や教員の教え方に問題が多いことは容易に推測できます。その問題を解決する有望なアプローチとして授業研究が提唱されていますが、教員の教え方というのは文化に深く根ざしたもので、一朝一夕には変わりません。なぜならば、教え方を変える、というのは、個人が属する文化の中で形成した態度や信念を変える、ということと同義だからです。では、態度や信念を変えるにはどうしたらいいのでしょうか。

南アフリカで授業研究のための校内研修の時間をどう確保するか、ということが問題になりました。フィリピンで、毎日の授業時間を15分ずつ長くして、毎月1回、半日分の研修時間を確保している例を話しました。残念ながら、教育省には実行可能と考える人は現れませんでした。時間を捻出する工夫をして、授業研究をしているフィリピンの教員からアドバイスを受けて、実際にそうやって授業研究を行っているところを自分の目で見て確かめたならば、状況は違っていたかもしれません。

成人学習理論では、異なった態度や信念を持ち、異なった教え方をする人々と交流し、自らの教え方を振り返る機会を持つことは、ものの見方を変容させる可能性を高めると言われています。アフリカ-日本という関係だけではなく、アフリカ-アジアに協力関係を広げ、実践を核に交流することによっても、お互いにもっと多くのことが学べるのではないのでしょうか。

#### 参考文献

小野由美子・近森憲助・小澤大成・喜多雅一（2007）「国際教育協力における「授業研究」の有効性－南アフリカ人教師による生物の授業を事例として－」『教育実践学論集』8号，11-22.

理数科教育協力にかかる事業経験体験化研究会（2007）『理数科教育協力にかかる事業経験体系化－その理念とアプローチ－』，国際協力総合研修所

Department of Education. (2007) *The National policy framework for teacher education and development in South Africa: More teachers, better teachers*. Pretoria: Author. Retrieved November 30, 2007 from: <http://www.education.gov.za/Documents/policies/NationalFrameworkTeacherDev.pdf>

## 【パネルセッション2後の質疑応答】

石原伸一（JICA）

ありがとうございました。南南協力についての概略をマリー・ナカブコ博士にお話しいただきました。「自立」と「主体性」という言葉が印象的でした。どのような対話にも互いに共通の関心事があり、共通の関心を通して相互利益となるようなネットワークを作れる可能性がある、ということ学びました。これについて、また後ほど少し討議できるのではと思います。また博士は資金確保に関して重要な点を指摘されました。これは非常に重要な問題で、私たちが考えていることです。資金的にも、私たちが国々で支援している専門家の専門性という点でも、アジアが台頭しており、そうでなければ、このようなネットワークは維持できないというのが、JICA や日本の立場です。アジア・アブドゥラ博士もありがとうございました。JICA の施設より RECSAM の施設の方がよいかもしれません。JICA にとっては大きな競争相手です。マレーシアは多言語社会で、外国人が生活に慣れるのも楽で、気候もたいへんよいところです。JICA は、日本だけでなくマレーシアやフィリピンでも、理数科教育の分野でアフリカの参加者を対象に研修プログラムを実施しています。これは私たちが最近取り組んでいる、アジアとアフリカの協力を促進する活動です。JICA も RECSAM も、教育の質を改善するのに、教授法に焦点を当てていると思います。小野先生も、アフリカとアジアにおけるご経験に基づいた、示唆に富むお話をありがとうございました。

あと残りの20分ほど質疑応答にあてたいと思います。会場の皆様の多くは日本の方々ですので、質問は英語でも日本語でも構いません。会場から質問を受けたいと思いますが、まず3人ほどから質問を受け、討議したいと思います。質問をされる前に、お名前と所属をお願いします。

### 質問1

岩井淳武（文部科学省）

発表をありがとうございました。アジア・アフリカ協力は、教育分野だけでなく、農業、中小企業、保健医療、政府職員の能力開発など様々な分野で拡大しています。アジア・アフリカ協力は将来さらに発展するでしょう。しかし拡大すればするほど、ニーズに合わせてリソースを確保することが難しくなるのではないのでしょうか。アジア・アフリカ協力が量的に拡大していくのに合わせて、どのようにニーズとリソースをマッチできるか、特にナカブコ博士のご意見をお聞きしたいと思います。もう一つ、研修コースの成果についてお聞きします。「研修終了後に、問題解決に関する研修生の具体的な活動が変わる」というのが研修コースの成果だと思っています。これらの成果を確実に実現するために、どのようなことを計画されているか、RECSAM のご経験をお尋ねします。

### 質問2

高瀬国雄（国際開発センター）

教育協力に関する詳細な発表をありがとうございました。イギリス、ドイツ、アメリカなど他の先進国が、教育分野でアフリカやアジアの国々に、どのような援助をしているかに関心があります。また日本の援助との類似点や相違点についてお教えてください。

### 質問3

山口しのぶ（東京工業大学）

アジア・アブドゥラ博士にお聞きします。RECSAM の多彩な研修コースに感銘を受けました。生徒の



問題解決能力向上から、学校レベルの教授法の改善まで、様々な目標があります。これらの研修コースは、そのような目標の達成に向けて、まだ最初の段階にあると思います。RECSAMにおける研修コースの評価方法についてお尋ねします。特に、研修のインパクトや、研修の目標の達成度について、どのように評価されていますか。研修の修了もですが、研修生が帰国した後のインパクトはどうか、研修目標の達成度はどうかなどを測ることが非常に困難なことが、日本で実施している研修コースが直面している問題です。それで、RECSAMの経験を教えていただければ、日本の機関や日本のODAにとっても、たいへん参考になると思います。よろしくお願いいたします。

#### パネリストからの回答

##### アジアNT.S. アブドゥラ (SEAMEO RECSAM)

ありがとうございます。山口先生のご質問にお答えします。私たちは「インパクト調査」を実施しています。参加者やこれまでの修了生や教育省にアンケートを送り、研修で学んだことを、国に帰ってどのように普及できているか調査しています。問題は、参加者が帰国後、私たちのことを忘れがちなことです。教育省を通じてアンケートを送っているのですが、なかなか返送してもらえず、回答率が低い状況です。参加者は全員インターネットの使い方を学んでいますので、アンケートを直接参加者に送ることを現在検討しています。まだ実施していませんが、そうすれば回答率が上がるかもしれません。また、10カ国か11カ国の加盟国からなる「理事会」があり毎年会合していますので、そこでインパクト調査を提示して協力を仰いでいます。修了生に連絡を取っていただき、彼らが研修で学んだことを確実に普及するよう、理事会のメンバーにご支援をお願いしています。日本語の質問がわかりにくかったのですが、何か問題を解決するのに、どのような活動をしているかというご質問だったでしょうか。質問がよくわからないので、他の人にまずお答えいただければと思います。

##### 石原伸一 (JICA)

たとえば評価についてですが、ネットワークのプロジェクトを使って、帰国後にどのように能力が向上したかを評価できると思います。実際のプロジェクトは始まったばかりなので、研修だけの部分で改善を評価するのは難しいでしょう。プロジェクトは実際、参加者が何を学んだか、研修コースが何を提供したかを含みます。しかし、プログラムの正式な活動で培われた参加者のネットワークを通じて、参加者同士が私的に様々な情報交換をしており、このような情報交換を通じて、RECSAMはすでにアフリカに変化をもたらしつつあります。

##### マリー・ゴレッティ・ナカブコ (ウガンダ・マケレレ大学)

ご質問をありがとうございます。発表をよくご理解くださいました。高瀬氏のご質問は、教育分野におけるアフリカとアジアの南南協力について、他の二国間協力や多国間協力のドナーが何をしているかについてでした。あまり多くの事例はありません。開発途上国に対してDFIDが資金提供しているプロジェクトが一つの例かもしれませんが、アフリカとアジアの間だけに限りません。例えばウガンダが参加しているものに、アフリカの3カ国とイギリスのパートナーが協力して、紛争が終結した地域で教師の能力開発をするプロジェクトがあります。DFIDが支援する南南協力プロジェクトの特徴の一つは、開発途上国がコーディネートしていることです。紛争終結地域の教師能力開発プロジェクトの場合、ウガンダがコーディネートしています。先ほど例に出た、日本が支援しているSSCプロジェクトの改善点は、南のコーディネート能力を開発することです。現在、日本の機関がすべてのコーディネートをしています。開発途上国のコーディネート

能力を高めるために、次の段階に進む必要があると思います。

石原伸一 (JICA)

アフリカのニーズについてのご質問もありました。アジアとの連携を通じて、これらのニーズにどのように対応していくかについてです。非常に多様なニーズがあるために、アジア・アフリカ間の今後の協力を考えると、ニーズをいかに適切に把握するか、またリソースとのマッチをどのように行うかは、非常に重要な課題です。

マリー・ゴレッティ・ナカブコ (ウガンダ・マケレレ大学)

今日は教育分野の南南協力を中心に討議していますが、もちろん、できれば他の分野でも南南協力を推進するのはよい考えと思います。また、日本の役割以外にも話題を広げて、他の援助機関は何をしているか、他のドナーの役割も含めて討議するのも一案と思います。他の援助機関でも取り入れられる、南南協力の成功例がないでしょうか。

石原伸一 (JICA)

二点、コメントさせてください。アフリカにおける協力では、どのようなネットワークが活用されているかを知る必要があります。大学のネットワークか、研修機関のネットワークか、どのようなネットワークが活用されているのでしょうか。また、双方に利益となる協力にするために、協力の相互利益とは何かを明確にしなければなりません。アジアのプログラムにかかわった時、アフリカのモデルを使えないかと必ず聞かれました。私は、どのようなお互いに利益があるのかを明らかにすること、また新しいネットワークではなく既存のネットワークの活用できないか検討することが重要だと答えてきました。たとえば JICA は ADEA を通じて理数科教育のワーキンググループを支援しています。ADEA はアフリカを代表しているので、そのようなネットワークのよい例になるかもしれません。他にも質問があるようです。どうぞ。

#### 質問4

佐竹香里 (国際開発救援財団)

南南協力における NGO の役割についてご意見をお聞きしたいと思います。また、皆様が NGO と協力されたことがあるかどうかお尋ねします。

#### 質問5

畠山勝太 (神戸大学)

一つ質問があります。日本語の「教育」は、「教え」「育む」という二つの部分から成り立っています。今日は多くの貴重な講演をお聞きしました。皆様は「教える」教育に取り組んでおられることはよくわかりました。南南協力の場合、「育む」教育はどうか、よくわかりませんので、南南協力の「育む」教育について、ご経験をお聞かせください。

#### 質問6

松本知子 (早稲田大学)

ありがとうございます。小野教授に一つ質問があります。私は日本の教育環境に誇りを持っています。それにはいろいろな成功要素があると思います。例えば日本の教育は「日本語」という共通の言語のおかげで

成功してきました。他の国々で教育プロジェクトを実施するとき、多言語の国では、日本が従来開発してきた教授法を再検討しなければならないこともあると思います。そういうとき、教育協力によって日本の教授法にフィードバックされるものがありますか。日本でも外国のようにマイノリティーがいます。もしこれらのマイノリティーに合わせた具体的な指導方法がさらに研究開発されれば、教育協力は日本の教育に、もっと直接的に貢献できると思います。

#### 質問7

フレディ・V・アヴェンダノ（名古屋大学）

討議のときに私に関係する話が出てきたように思うので、質問をしなければと思いました。というのも私は元教師で、文部科学省の研修を受けているからです。ナカブコ先生の言を借りると、私は高いコスト南北協力の受益者で、日本の大学院で国際開発を勉強している者です。これまで出されたすべての質問やコメントに敬意を表し、私は心からそれらの考えに同意します。かつて日本は先進国から重要な技術や知識を学んで活用したことを、日本に来て知りました。今、南の国々は、そうしようとしています。日本は学んだことをすべて、国家規模で取り入れることに成功しました。しかし南の国々は、それができません。南南協力であっても南北協力であっても、国家規模で取り入れなければならないという意見に私は賛成です。受益者個人のレベルで止まってはならないと思います。それが私の意見です。つぎに、教師として、また国際教育を学ぶ者として質問したいと思います。ほとんどの協力がいわゆる社会的・文化的な制約によって制限されがちな教授法の要素に集中していると思います。特に理数科についてはそうです。その意味で、教授法や教育の戦略を話すときには、南の国々からも学ぶことができます。一方、ほとんどの国が、教科内容の能力不足に直面しています。教科内容は心配なく、どこでも普遍化できます。教授法の話をするときに、教授法や文化的な制約を心配する必要はありません。

#### 質問8

ドック・トラン・カーン（ベトナム国立大学ハノイ校）

小野教授に質問があります。ペーパーの中で、教員としての経験が豊かな校長について指摘されています。私は、経験が豊かな教員はよい校長になれると思います。しかしベトナムの場合、経験豊かな教師が大勢いますが、よい管理職やよい校長にはなれません。教師としての役割と管理職としての役割が違うからです。この点について、もう少しご説明ください。教師としての経験が豊かで、かつ管理職の能力もある人を校長として選ぶべきかもしれません。よろしくお願いします。

#### パネリストからの回答

石原伸一（JICA）

ご質問ありがとうございました。3人のパネリストに、簡単にご回答いただきたいと思います。

小野由美子（鳴門教育大学）

ご質問ありがとうございました。指導で用いる言語は、私たちにとっても課題でした。南アフリカの人々から、母国語が英語でない学習者のためのよい方法があるかと聞かれました。南アフリカには11の公用語があり、それぞれが同じく重要だと考えられています。残念ながら、多言語については、何も提案できませんでした。日本の公立学校では、日本語を外国語とする生徒が増えてきましたが、私たちはこれに関する知識も経験もほとんどありません。この分野は外国の方々から学べる分野です。



授業研究は、内容も教授法も重視します。授業研究は、内容に関する知識をどう教えるかに取り組んでいると思います。南アフリカでは、教師が教科内容に関する知識を強化する必要があると思いましたが、プロジェクトが時折実施するワークショップでは、それはできません。内容に関する知識は、長期的な取り組みが必要です。南アフリカは、教員の指導力を伸ばすためのリソースも大学もあります。パートナーのプレトリア大学に、この点に取り組んでもらうことを期待しました。

校長についてですが、よい教員が必ずしもよい校長になれるとは限りません。日本には、校務分掌という、学校管理の責任分担制度があります。教員は教務や研修などの分掌を担当します。校長になるまでに、そのような役割を経験しています。地方の教育委員会がよい選考制度を持っているかどうかは、また別の問題です。

#### アジア T. S. アブドゥラ (SEAMEO RECSAM)

私に対する質問ではありませんでしたので、すべての質問に答えられるかどうかわかりませんが、「育む」教育についてのご質問がありました。理数科教育を考えると、すべての生徒が科学的・技術的なリテラシーを持つようになることを目指しています。理科を教えるとき、内容だけを教えているわけではありません。スキルや内容だけでなく、科学的な価値や態度を育む必要があります。

#### マリー・ゴレッティ・ナカブコ (ウガンダ・マケレレ大学)

最後に、ODA の役割について質問された方へのコメントですが、ODA には役割があります。南南協力で私が指摘した課題の一つが、既存の南南協力を持続するための資金が不足しているということでした。よいアイデアがあっても、リソースを動員できなければ、無駄な話し合いに終わります。また、日本の専門家が実施している南の研修に関しては、援助依存症になってはいけません。教育に関する日本の専門的知識は必要でも、南が自ら戦略を立て専門性を構築しなければなりません。

#### 石原伸一 (JICA)

ありがとうございました。質問はまだあると思いますが、残念ながら時間がなくなりました。まとめてみたいと思います。討議のトピックの一つは、授業をどのように変えていくかでした。アジアでも日本でもアフリカでも共通の課題ですが、そのやり方やアプローチが違うのだと思います。今の課題はそれをどう評価するか、校内研修というアプローチは本当に効果があったのか、という点に科学的に取り組んでいかなければならないでしょう。MDG の中で次のステップは授業の質への取り組みです。教師とのかかわりの中で生徒がどう変わるか、教師と生徒が互いにどう変わっていくかについて取り組む必要があると思います。日本政府、JICA、NGO、その他多くの関係者が関わっており、その中でどういうビジョンを描くのか、これは南南協力にも当てはまるかもしれません。オール・ジャパンとして全体としてどのような方向を目指すのか、日本のすべての関係者がこれから考える必要があります。

パネリストの皆様、貴重なお話をありがとうございました。また、参加者の皆様、活発な発言をありがとうございました。

#### 吉田和浩 (広島大学)

いくつかコメントをしたいと思いますので、もう少しご辛抱ください。第5回国際教育協力日本フォーラムの目的は、具体的な提案をすることではなく、自由に意見交換する場を提供することです。今年は様々な行事があります。時間の関係上、重要点を簡単にまとめたいと思います。

1. 牟田教授がおっしゃったように、青年海外協力隊は非常に素晴らしい活動をしています。これを点として終わらず、政策的な支援で補完することによって、より効果が上がると思います。これは、日本が多くの可能性を持つ方向であり、できることだと思います。現場での実績を政策に反映させる。それができる日本がFTIに参画することによって日本独自の強みが発揮される。学校を現場とする教育改善に向けての貢献を通じて、日本は国際援助体制の枠組み（aid architecture）の再構築にも貢献できるのではないのでしょうか。
2. デズモンド・バーミンガム氏は、政策、データ整備、資金、能力の4つのギャップについてお話しくださいました。これらのギャップを埋めるために、FTIは非常に重要な役割を果たします。学校は、子どもたちはどこに位置づけられるのでしょうか。そう感じた方もおられるかもしれませんが、これは当然、非常に重要な要素です。国際社会もこのことを意識しながらこのイニシアティブに関わっています。それはセッション2で取り上げられました。このセッションに参加して、それを強く感じました。
3. もちろん現職教員研修や学校運営、現地の言語も忘れてはなりません。ンドイエ氏が指摘したように、これらはしばしばドナーに無視されています。同時に、アフリカ諸国の多様性についても指摘されました。自立発展的な開発のためには、自分の視点ではなく、アフリカ自身の視点で状況を把握する必要があります。そうして初めて理解できるのです。
4. 私たちは多くのことを学びました。多くのことが指摘され、多くの可能性が示されました。これらをもとに次のレベルに向かい、今後も対話を続けていきたいと思っています。

今日のフォーラムを閉会する時間となりました。基調講演を下さったお二人に大きな拍手をお願いします。参加者の皆様、パネリストやモデレーターの皆様に心から感謝申し上げます。また、JICA、世界銀行、JBICにも感謝申し上げます。





## 発表資料

### 【パネリスト】

**デズモンド・パーミンガム**  
世界銀行 FTI 事務局 主幹

**横関祐見子**  
ユニセフ 東部・南部アフリカ地域事務所 基礎教育・ジェンダー部門 東南アフリカ地域チーフ

**石原 伸一**  
国際協力機構 人間開発部第一グループ基礎教育第二チーム長

**マリー・ゴレッティ・ナカブゴ**  
マケレレ大学 上級講師 カリキュラム・教授法教材研究科長

**アジアン T. S. アブドゥラ**  
東南アジア教育大臣機構 理数科教育センター長 (SEAMEO-RECSAM)

**小野由美子**  
鳴門教育大学 言語系 (国語) 教育講座 教授







## Fifth Japan Education Forum JEF V

MITA Conference Hall  
Tokyo - February 6, 2008

Speaking Notes - Desmond Bermingham  
Head, FTI Secretariat

1



## What is the Fast Track Initiative (FTI)?

- The Education for All - Fast Track Initiative (FTI) is a **global partnership between developing countries and donors** to accelerate progress towards the goal of universal completion of quality primary education by 2015
- Partners include more than **30 bilateral and multilateral donor agencies**
- **All low-income countries are eligible** for technical and financial support from the FTI

2



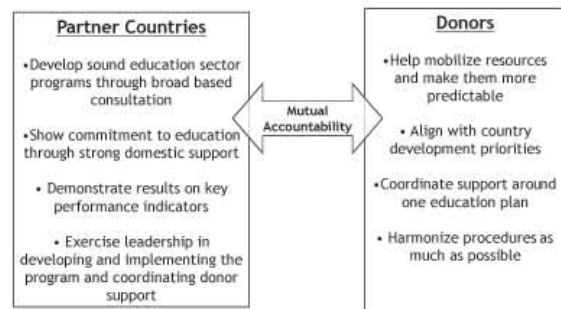
## Why was FTI created?

- There are still over **72 million children** out of school - of which **33 million are girls** (source: UNESCO, 2007)
- There is overwhelming evidence that education - particularly for girls - can:
  - Break the cycle of poverty
  - Increase economic growth
  - Halt the spread of AIDS
- Official Development Assistance (ODA) for education has more than doubled since 2000, but aid for basic education - especially in Sub-Saharan Africa - has not grown sufficiently
- ODA levels are still far below the estimated needs of **\$9BN** per annum

3



## FTI Compact



## FTI Guiding Principles

- **One country, one education strategy, one process**
  - Covering the whole sector
  - Realistic and Sustainable
  - Linked to the overall Poverty Reduction Strategy
- Addresses **4 gaps**:
  - Policy
  - Data
  - Finance
  - Capacity

5



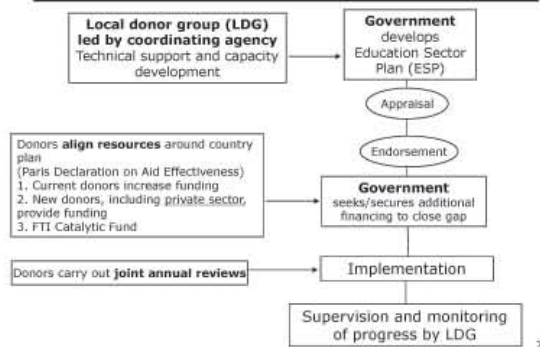
## What Support does FTI Offer?

- |                          |   |
|--------------------------|---|
| <b>Technical Support</b> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>Knowledge Sharing:</b> FTI provides a global platform for sharing experience on what works and what does not (regarding strategies, donor coordination, etc.)</li> <li>■ <b>Guidelines, Appraisal guidelines, Capacity Development guidelines, etc.</b></li> </ul>  |
| <b>Financial Support</b> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>Program preparation and Capacity Development support:</b> Education Program Development Fund (EPDF)</li> <li>■ <b>In-country resource mobilization:</b> The FTI partnership provides a global platform for mobilizing additional resources for the education sector</li> <li>■ <b>Resource mobilization for endorsed countries with exceptional limitations in external donor funding:</b> Catalytic Fund (CF)</li> </ul> |

6



### FTI Process at Country Level



7



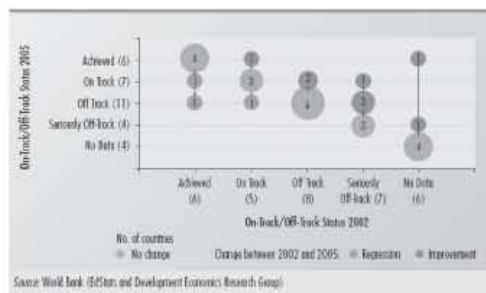
### FTI Annual Report 2007: Remarkable Progress in FTI Countries

- Most FTI countries are on track to achieving 100% Grade One Intake (or Gross Intake Rate - GIR) by 2010
- PCR of 100% by 2015 is within reach
- 23 of 32 countries have GIR of 95% or higher
- 26% more children in school in FTI countries in 2005, compared to 2000
- 22 of 32 countries have Gross Enrollment Rates (GER) above 90%
- All but three FTI countries will achieve gender parity in education by 2015 if current trends are maintained

8



### On Track/Off Track Status



9



### Annual Report 2007: Positive Results in Africa

- Gross enrollment rate for the region increased from 80 to 95%
- Six Sub-Saharan African countries are top performers in FTI in improving their primary completion rate (PCR)
- Five African countries with the lowest grade-1 intake, have shown the largest increases

10



### Linking Educational Policies to Schools: Examples in Africa supported by FTI

In Kenya: Empowerment of schools at a local level by:

- Funds of CF channeled to primary school committees
- Decision power over school purchases
- Over 18,000 Kenyan schools receive per capita grants to buy text books
- Local committees overseeing bank accounts

11



### Linking Educational Policies to Schools: Examples in Africa supported by FTI (cont')

The Gambia: increased teacher participation and teacher attendance by:

- Better teacher deployment thanks to bonuses for remote postings
- Introduction of system of supervisors who are each assigned a cluster of around 10 schools
- Supervising and monitoring results of schools

12





### Looking Forward: New Endorsements

- In 2007, 5 new countries were endorsed:
  - Benin
  - Liberia
  - Georgia
  - Sierra Leone
  - São Tomé & Príncipe
- 10 new endorsements expected in 2008 - including challenging post-conflict countries
- 13 expected in 2009

13



### Looking Forward: Financing Challenges

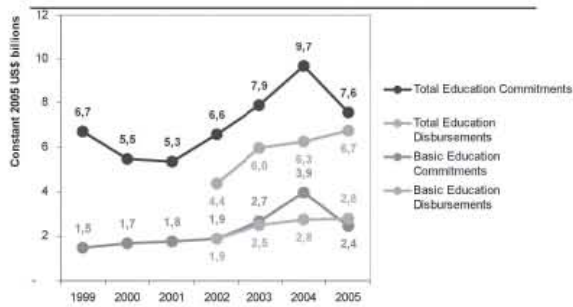
Year	2008	2009	2010
Current 33 FTI countries	0.9	1.0	1.1
Potential Countries 2008 (10)	0.1	0.5	0.5
Potential Countries 2009 (13)			0.8
<b>Financing gap</b>	<b>1.0</b>	<b>1.5</b>	<b>2.4</b>

Source: FTI Secretariat

14



### Financing Challenges: ODA to Education



15



### Looking Forward: Conclusion

Despite progress, challenges remain, and opportunities need to be seized:

- **FTI expansion** - in terms of number of countries with endorsed plans, children reached and scope of activities (quality)
- **Strengthen capacity** for reform and policy dialogue
- **Increase financing** and its effectiveness
- **Strengthen country-level processes**

16



### Looking Forward: Conclusion (cont')

A new aid architecture for education?

- In line with the Paris Declaration on Aid Effectiveness, all partners must redouble efforts to **work together efficiently around developing countries' priorities**, and to put in place the right incentives to do so
- Gaps need to be addressed urgently to reach children in conflict-affected states

17



### Thank You

[www.education-fast-track.org](http://www.education-fast-track.org)

18

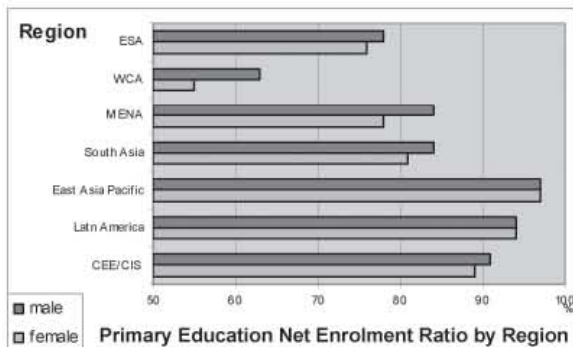
## Accelerating progress towards EFA in Eastern and Southern Africa

Presentation made at Japan Education Forum (JEF)  
6 February 2008  
Tokyo

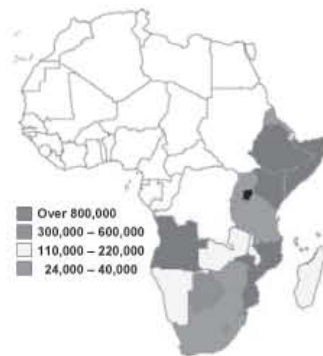
Yumiko Yokozeki  
Regional Chief  
Basic Education and Gender Equality  
UNICEF Eastern and Southern African Regional Office (ESARO)

1. Revitalization of efforts towards EFA
2. Recognizing education as **human rights** and **human security**
3. Investing in **children** for peace and development

## MDG 2 - Progress towards UPE Where are we?



## 20 countries in Eastern and Southern Africa

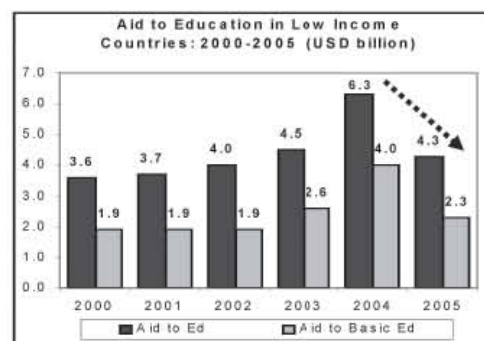


Angola, Botswana, Burundi, Comoros, Eritrea, Ethiopia, Kenya, Lesotho, Madagascar, Malawi, Mozambique, Namibia, Rwanda, Somalia, South Africa, Swaziland, Tanzania, Uganda, Zambia, and Zimbabwe

## Need for revitalization of strategies to achieve Education for All

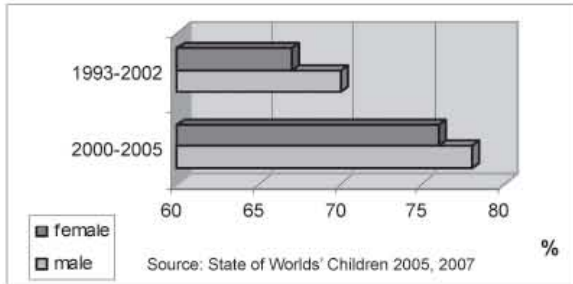
- Global boost to basic education after World Education Forum Dakar 2000
- The decline in finance for education observed
- Why do we need to revitalize efforts for MDG2 and 3?
  - 11.3 million children still not in school in Eastern and Southern Africa (16.7 million not attending)
  - Recognizing the role of education as "mother of all MDGs and development goals"
  - Increased focus on completion needed
- Our challenge is 'how to achieve EFA goals by 2015 and sustain this afterwards'

## Aid to education in low-income countries has declined

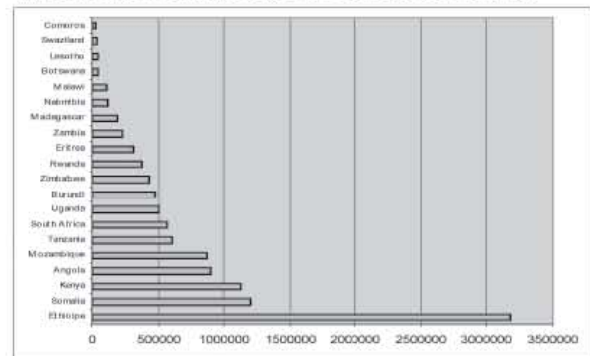


### MDG 2 & 3 – General Progress

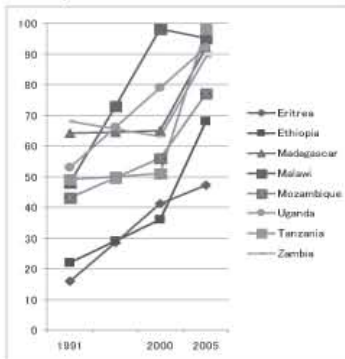
In general, primary school enrolment improved and gender disparity reduced in ESAR



### MDG 2 - Progress towards UPE Where are ESAR's out-of-school children?



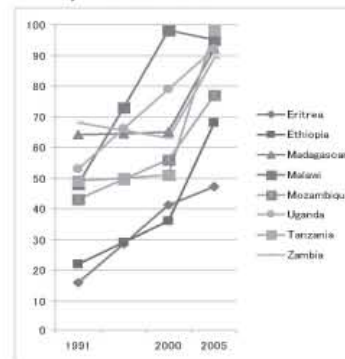
### MDG 2 - Progress towards UPE 1) Enrolment



Significant progress, especially since 2000, in:

- Ethiopia
- Eritrea
- Malawi
- Madagascar
- Mozambique
- Tanzania
- Uganda
- Zambia

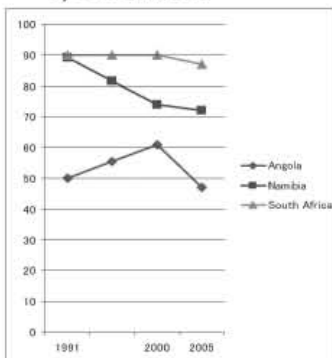
### MDG 2 - Progress towards UPE 1) Enrolment



Significant progress, especially since 2000, in:

- Ethiopia
- Eritrea
- Malawi
- Madagascar
- Mozambique
- Tanzania
- Uganda
- Zambia

### MDG 2 - Progress towards UPE 1) Enrolment



Losing ground ...

- Angola
- Namibia
- South Africa

### Educational reality – the case of Kenya





**In the post-election conflicts...**

**Some schools have been destroyed**



**Only a few children can come to school in affected areas**



**Many children have been displaced**



**But children must continue learning**



**Education for peace is needed, and peace for education is needed**



**More strategic approaches needed(1)**

- **The role of education in governance and peace-building**
  - Education in emergencies
- **Positive efforts for including the excluded**
  - Geographical and ethnic minority
  - Children with special needs
- **More consolidated and focused efforts**
  - Global, regional and national levels
  - EFA-FTI, regional collaboration such as ADEA, and SWAp

**More strategic approaches needed(2)**

***Not business as usual***

**We need to invest more in:**

- **Creative and innovative ways**
  - Alternative provision of basic education
  - Quality and relevance of education
- **Multi-sectoral approaches**
  - Education in the framework of poverty reduction
- **Pace for children, and children for peace**
  - Peace, stability and governance



1. Revitalization of efforts towards EFA
2. Recognizing education as **human rights** and **human security**
3. Investing in **children** for peace and development

**Thank you very much!**

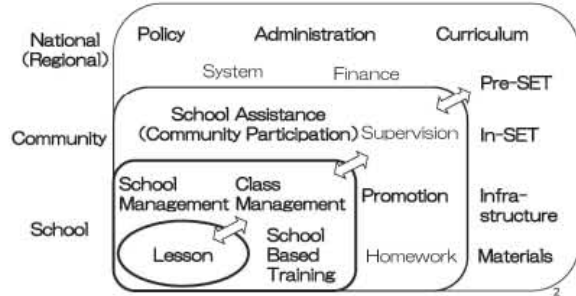


## Educational Cooperation between Africa and Asia - the South-South Cooperation and roles of Japan - Lesson & Network -

Shinichi Ishihara  
Team Director, Basic Education Team 2  
Group I, Human Development Department,  
JICA

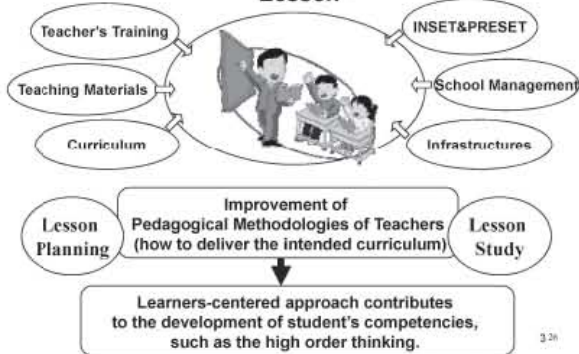
1

## JICA Educational Development Issues & JICA's Cooperation "Lesson"



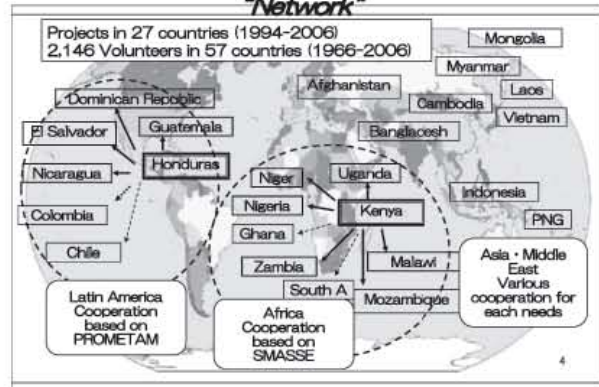
2

### For Better Learning Process "Lesson"



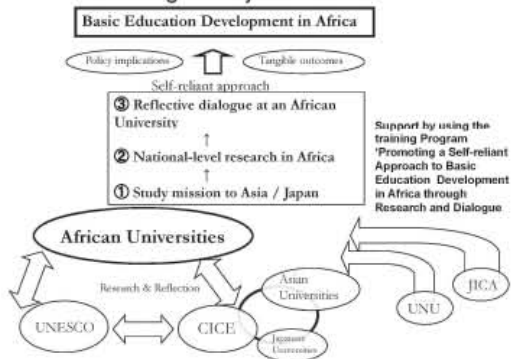
3/26

### JICA's Cooperation in Math & Science Education "Network"



4

### Africa Asia Dialogue Project "Network"



5

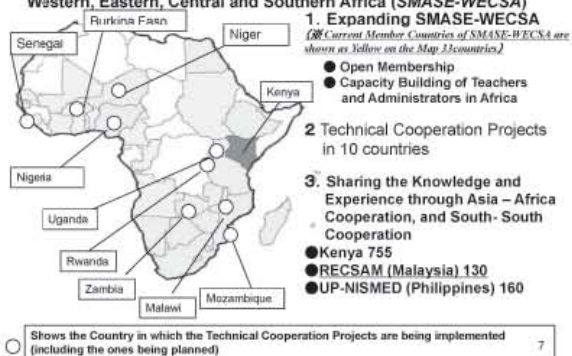
### AA Dialogue

- Study mission (organized by JICA) to Asia for African university-based experts with their ministry counterparts
  - 3-person team x 4 countries
  - 4-day visit to an Asian country for exposure
  - 4-week stay in Japan to develop a joint research plan (Managed by CICE with the cooperation of UNU)
- National-level research in Africa
  - 1<sup>st</sup> Group (2005): Ghana, Kenya, Malawi, South Africa
  - 2<sup>nd</sup> Group (2006): Ethiopia, Niger, Tanzania, Uganda
  - 3<sup>rd</sup> Group (2007): Burkina Faso, Madagascar, Nigeria, Zambia
- Reflective dialogue meeting at an African university
  - Joint analysis of research results with Asian participants
  - 1<sup>st</sup> meeting in February 2006 at Hiroshima University, Japan
  - 2<sup>nd</sup> meeting in November 2006 at Makerere University, Uganda
  - 3<sup>rd</sup> & concluding meeting in 2007 at UNESCO, Paris

6



**Education Cooperation between Asia and Africa  
Strengthening Mathematics and Science Education –  
Western, Eastern, Central and Southern Africa (SMASE-WECSA)**

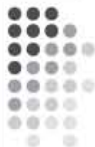


## “Educational Cooperation between Africa and Asia – the South-South Cooperation and roles of Japan -”

Mary Goretti Nakabugo  
School of Education, Makerere University (Uganda)

Japan Education Forum (JEFV)  
MITA Conference Hall, Tokyo, Japan

February 06, 2008



## Introduction



- The development gap between the countries in the North and those in the South is an undeniable reality
- Education for all humanity is hoped to help reduce/remove the imbalance
- No wonder one of the MDGs is the achievement of Universal Primary Education by the year 2015
- But equal education does not necessarily mean equality in education (there are huge quality differences between wealthy and poor nations)



## Trends in Educational Cooperation: Closing the gap?



- Financial aid (for most African countries 50% of the education budget is financed by donor aid.)
- North-South cooperation (e.g. scholarships, technical expertise from the North...)
- Unfortunately despite the number of researchers and professionals produced by such schemes, their contribution has had a very limited impact on development
- Weakness has been in the lack of ownership, autonomy, relevance and the massive expenses involved (more than 60% retained by the North)
- South-South Cooperation (SSC) as a compliment

## Rationale for South-South Cooperation



- SSC dates back to the anti-colonial movements after the 2nd World War, but has evolved to respond to contemporary social, economic, technical and political challenges facing the developing world
- Countries of the South are not homogeneous (there are those which have advanced in some areas, that other developing countries can learn from)
- But they also have some similarities (e.g. a common colonial history & challenges such as lack of democracy, population explosion, environmental degradation, HIV/AIDS, corruption...)
- Undertaken as a mutual venture, SSC has the advantage of facilitating the sharing of experience across contexts which face similar challenges, opportunities and/or constraints
- E.g. the E-9 initiative involving Bangladesh, Brazil, China, Egypt, India, Indonesia, Mexico, Nigeria and Pakistan) aimed at using EFA as a tool to curb population explosion

## Examples of SSC in Education (Africa-Africa)



- Since 1998 the Association for the Development of Education in Africa (ADEA) has initiated a process that engages Ministries of Education across Africa to learn from their problems and failures, successes and experiences...
- The Association of African Universities (AAU)
- The University Science, Humanities and Engineering Partnerships in Africa (USHEPiA) aims at human resource development through sustainable capacity-building in the general areas of science, engineering and the humanities

## SSC in Education: Africa-Asia



- SSC in education that is purely Africa-Asia is quite scarce
- Yet its potential cannot be overemphasised
- Most Asian countries have been successful in developing basic education of high quality, evidenced in their continued production of students who are consistently among the world's top performers in comparative studies of academic achievement
- Most African countries have expertise in dealing with controversial issues such as post-conflict education, human rights education and HIV/AIDs education, among others.
- Thus, both Africa & Asia bring on board different experiences and can learn from one another
- On a mutual level, Africa and Asia would have massive experience to share in as far as tackling common development problems such as high population growth.

## SSC in Education (Africa-Asia): The Role of Japan



- Japan coordinates and offers financial and technical support to the following SSC involving Africa and Asia:
  - Africa-Asia University Dialogue for Basic Education Development (AA-Dialogue) – Coordinated by Hiroshima University
  - SSC network focussed on the study of University Primary Education (UPE) implementation in Sub-Saharan Africa – Coordinated by Kobe University
  - SSC network focused on quality improvement of primary and secondary education through School-based Teacher Training in Sub-Saharan African Countries – Coordinated by Naruto University of Teacher Education)

## Challenges of SSC Involving Africa-Asia



- Lack of resources (physical, human and financial)
- Effective mechanisms and institutions to coordinate and manage SSC by developing countries have not yet been sufficiently developed.
- This explains why most of the known SSCs in education involving Africa and Asia are being coordinated by Japanese institutions.

## Way Forward for Africa-Asia SSC in Education: Roles of Japan



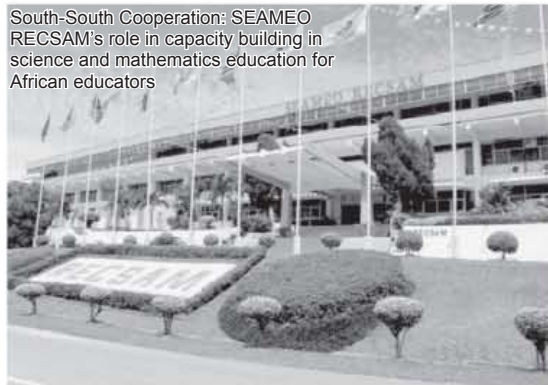
- Mobilisation of resources (financial and technical) with no strings attached.
- Developing and building coordination capacity in the South.
- Support human resource capacity building on the Asian and African continent without necessarily doing so in Japanese institutions.
- Eventually, Japan should consider taking up the idea of supporting capacity building in Africa and Asia without necessarily involving her own country's experts and institutions.

## Conclusion



- We cannot afford to ignore the fact that the most productive and beneficial SSC efforts would be those initiated and coordinated by the best scientists and institutions in the South.
- Without the full engagement of the South's most outstanding institutions, and most accomplished scientists, South-South Cooperation (whether *Africa-Africa* or *Africa-Asia*) will not make a real difference.
- The A-A Dialogue project mentioned earlier is a good example towards this direction (Africans to a great extent initiate and coordinate their own research, albeit with support from Japan and other international organisations).
- Certainly Japan's support (not only financial, but also leadership and sharing of knowledge) is needed for purposes of nurturing such SSC efforts in education towards greater autonomy and self-reliance.





South-South Cooperation: SEAMEO RECSAM's role in capacity building in science and mathematics education for African educators

5th JEF, Tokyo, 6 Feb 2008

1

**SEAMEO:** South East Asian Ministers of Education Organisation established in 1965 with 11 member countries, 8 associate member countries and 1 affiliate member. Secretariat in Bangkok.

**RECSAM:** Regional Centre for Education in Science and Mathematics established in 1967. One of 15 SEAMEO centres around SEA.

5th JEF, Tokyo, 6 Feb 2008

2

### Programmes and Activities

- **Training – Regular Courses, In-Country courses, Customised courses, Training workshops**
- **R & D - research on policy & pedagogy, R&D centres, development of t&l materials**
- **Special programmes – Master programme, SSYS, CoSMEd, Regional workshops**
- **Publications – Journal of Science & Mathematics Education in SEA, Online journal: Learning Science and Mathematics**

5th JEF, Tokyo, 6 Feb 2008

3

Dates	Title of Course	No of participants
20 Feb – 17 March 2006	RC: HOT and Creative Problem Solving in student-centred primary maths classrooms	1
20 Feb – 17 March 2006	RC: Action Research: Enhancing Teaching in primary and secondary science	4
7 Aug – 1 Sept 2006	CC: Enhancing problem solving skills in primary science	20
7 Aug – 1 Sept 2006	CC: Enhancing problem-solving in student-centred primary maths classroom	20
4 – 29 June 2007	CC: Interactive pedagogy for enhancing active teaching and learning in secondary science	24

5th JEF, Tokyo, 6 Feb 2008

4

Dates	Title of Course	No of participants
13 Aug – 7 Sept 2007	CC: Interactive pedagogy for enhancing active teaching and learning in primary science	20
13 Aug – 7 Sept 2007	CC: Enhancing problem-solving in student-centred primary maths classroom	20
7 Jan – 1 Feb 2008	RC: Promoting HOTS in secondary science learning via ICT	8
7 Jan – 1 Feb 2008	RC: HOT and creative problem solving in student-centred secondary maths classrooms	6
7 Jan – 1 Feb 2008	RC: Design and development of primary and secondary maths instructional technologies	6

5th JEF, Tokyo, 6 Feb 2008

5

1. Basic ICT literacy
2. Multiplier Effects
3. Educational tours around Penang Island and KL
4. School and institutional visits
5. Field studies/Outdoor maths
6. Classroom-based action research
7. Public lecture

5th JEF, Tokyo, 6 Feb 2008

6

16 – 25 May 2007: Training of Trainers on the Integration of Values in Water, Sanitation and Hygiene Education

## Evaluation

1. Pre- and post-tests
2. Course Evaluation

5th JEF, Tokyo, 6 Feb 2008

7

## Future Plans:

1. To send a consultant from RECSAM to Kenya to help the CEMESTEA staff in Kenya.
2. MTCP – sponsorship of training programmes for NEPAD by Malaysia and JICA.
3. RECSAM member of WGMSE of ADEA

5th JEF, Tokyo, 6 Feb 2008

8

Customised Courses: Science and Maths Course for Kenyan Primary Level Teacher Educators 7 Aug - 21 Sept 2006



5th JEF, Tokyo, 6 Feb 2008

9



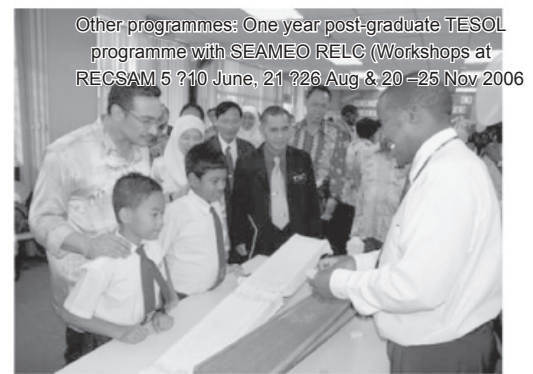
5th JEF, Tokyo, 6 Feb 2008

10



5th JEF, Tokyo, 6 Feb 2008

11



5th JEF, Tokyo, 6 Feb 2008

12



5th JEF, Tokyo, 6 Feb 2008

13



5th JEF, Tokyo, 6 Feb 2008

14



5th JEF, Tokyo, 6 Feb 2008

15



5th JEF, Tokyo, 6 Feb 2008

16



5th JEF, Tokyo, 6 Feb 2008

17



5th JEF, Tokyo, 6 Feb 2008

18



INTERNATIONAL HOUSE



5th JEF, Tokyo, 6 Feb 2008

19

INTERNATIONAL HOUSE



5th JEF, Tokyo, 6 Feb 2008

20

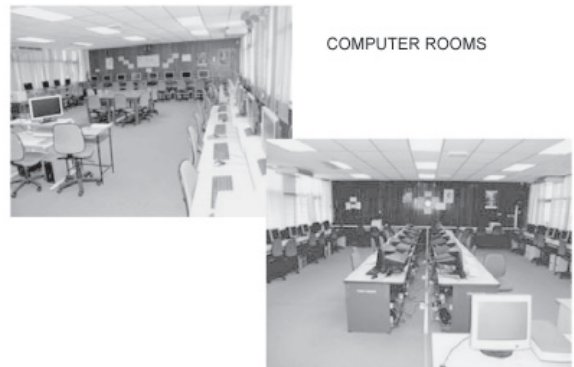
GUEST ROOMS AT INTERNATIONAL HOUSE



5th JEF, Tokyo, 6 Feb 2008

21

COMPUTER ROOMS



5th JEF, Tokyo, 6 Feb 2008

22

SEAMEO HALL



5th JEF, Tokyo, 6 Feb 2008

23

# Thank You

[www.recsam.edu.my](http://www.recsam.edu.my)  
[director@recsam.edu.my](mailto:director@recsam.edu.my)  
[azian@recsam.edu.my](mailto:azian@recsam.edu.my)

5th JEF, Tokyo, 6 Feb 2008

24

### Learning from Each Other: Reflecting on Educational Cooperation from Individual and Institutional Perspectives

Yumiko ONO  
Naruto University of Education  
Tokushima, Japan

### Individual Experience

- Worked as a short term expert in Mpumalanga Secondary Science Initiative in South Africa from 1999-2006
- Working as a short term expert in Strengthening Teacher Education Project in Afghanistan from 2005

### Institutional Experience

- Accept JICA long term trainees in math and science education
- Provide short term training in math and science for South Africa, Laos, South Pacific Islands, Middle-east countries, Afghanistan
- Accept visiting researchers from Africa and conduct collaborative research project

### Teacher Education and Educational Cooperation

- What is the unique contribution of Teacher Education Institutions in Ed Cooperation?
- How individual/institutional experience in Ed Cooperation contribute to teacher education?

### Teachers as Key to Success

- Teacher Professional Development as Priority Agenda across countries
- Better Teachers, Better Teaching
- NUE focuses on improving teaching at classroom level

### Promising strategies to improve quality of teachers and teaching

- Lesson Study as School-based Professional Development of Teachers
- Designated Schools for Research and Development
- Appointing principles with rich teaching experience

### What Faculty Members Have Learnt:

- "I fundamentally reviewed one-way lecture style of mine, and try to make a class more participatory, where students are encouraged to share their own opinions"
- Flexible response to the needs, Planning workshops, respect for the trainees

### What Pre-Service and In-Service Teachers at NUE have Learnt:

- Reassurance of Good aspects of Japanese education
- Reassurance of Importance of Education
- Good chance to reflect on my own teaching

### What Staff Have Learnt:

- Too many to mention....
- Swim or sink in troubled intercultural sea?

### What I have learnt:

- Teachers/Trainees as Adult Learners
- Teacher Educators as Adult Educators
- My task as adult educator is how to assist or facilitate transformative learning

### Teacher Education Institutions can make unique contributions:

- Enriching and Expanding Knowledge Base
- Human Resource Development through collaborative research
- Professional development of Japanese classroom teachers

### Africa and Asia Networking?

- Lesson Study in Philippines, Indonesia, Vietnam
- What were the challenges to introduce Lesson Study?
- How did they deal with the challenges?
- How Lesson Study improved teaching?



**第5回 国際教育協力日本フォーラム 報告書**

---

2008年6月

編集・発行 広島大学教育開発国際協力研究センター  
〒739-8529 東広島市鏡山1-5-1  
Tel : 082-424-6959  
Fax : 082-424-6913  
Email : [cice@hiroshima-u.ac.jp](mailto:cice@hiroshima-u.ac.jp)  
URL : <http://home.hiroshima-u.ac.jp/cice>

印刷 三原プリント株式会社

---

